

令和2年度

各会計主要事業概要

苫小牧市

※この「各会計主要事業概要」は経常費以外を掲載しており、一般会計及び特別会計については、予算に関する説明書「歳出事項別明細書」の事業名がゴシック体表示のものを掲載しています。

※令和元年度当初予算にないものを【新規】、事業名を変更したものを【変更】と表示しています。

※組織名については、令和2年1月現在の名称で表示しています。

※目次の●印は、会計年度任用職員制度の導入に伴い、従来の臨時職員賃金等に係る経費を事業費から職員費に移行した事業です。

目次

一般会計

番号	款	項	目	事業名	担当課	ページ
	議会費	議会費	議会費			
1				市議会広報紙作成配布事業	議会事務局	3
2				議会運営システム事業	議会事務局	
	総務費	総務管理費	一般管理費			
3				全庁舎ネットワーク基盤整備事業	情報推進課	4
4				住民基本台帳ネットワーク事業	窓口サービス課	
5				人事給与システム事業	行政監理室	5
6				建築確認申請支援システム事業	建築指導課	
7				北海道電子自治体プラットフォーム事業	情報推進課	6
8				戸籍管理・コンビニ交付システム事業	窓口サービス課	
9				財務会計システム事業	会計課 情報推進課 財政課	7
10				固定資産税評価支援システム事業	資産税課	
11				放課後児童クラブシステム事業	青少年課	8
12				選挙関係システム事業	選挙管理委員会事務局	
13				総合行政システム事業	情報推進課	9
14				給与計算事務委託事業	行政監理室	
15【新規】				営繕積算システム事業	建築課	10
16【新規】				RPA導入事業	行政監理室	
17【新規】				高速カラープリンター導入事業	総務課	11
	総務費	総務管理費	広報費			
18				苫小牧市広報紙作成等業務委託事業	秘書広報課	11
19				インターネット情報発信事業	秘書広報課	12
	総務費	総務管理費	庁舎管理費			
20【新規】				庁舎改修工事	総務課	12
	総務費	総務管理費	財産管理費			
21				市有地売却事業	管財課	13
	総務費	総務管理費	職員管理費			
22				建築技師資格取得助成事業	行政監理室	13
23				職員研修事業	行政監理室	14
	総務費	総務管理費	コミュニティ振興費			
24				街路灯設置補助	市民生活課	14
25				街路灯整備事業	市民生活課	
26				総合福祉会館等補助	市民生活課	15
27				町内会活動保険助成	市民生活課	
28				空家等対策推進事業	市民生活課	16
29【新規】				町内会合同事業促進補助	市民生活課	
	総務費	総務管理費	コミュニティ施設費			
30				コミュニティセンター施設等整備	市民生活課	17
31				市民ホール整備事業	市民ホール建設準備室	18
32【新規】				植苗ファミリーセンター整備事業	市民生活課	
	総務費	総務管理費	姉妹都市費			
33				国際友好都市交流事業	協働・男女平等参画室	19
	総務費	総務管理費	国際交流費			
34				こども国際交流事業	協働・男女平等参画室	19
35				国際化推進事業	協働・男女平等参画室	
36				こども国際交流基金積立金	協働・男女平等参画室	20
	総務費	総務管理費	男女平等参画推進費			
37				男女平等参画推進事業	協働・男女平等参画室	21
38【新規】				男女平等参画を推進する市民会議事業	協働・男女平等参画室	
	総務費	総務管理費	消費者行政推進費			
39				消費者行政推進交付金事業	安全安心生活課	22
	総務費	企画費	企画調整費			
40				非核平和事業	政策推進課	22
41				北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業	政策推進課	23
42				定住自立圏構想推進事業	政策推進課	
43【新規】				苫小牧市総合戦略推進事業	政策推進課	24
44				ふるさと納税普及事業	政策推進課	
45				●市民自治推進事業	協働・男女平等参画室	25
46				駅前イルミネーション事業	まちづくり推進課	
47				●まちなか再生総合プロジェクト事業	まちづくり推進課	26
48				植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業	まちづくり推進課	
49				樽前予約運行型バス運行事業	まちづくり推進課	27
50				公共交通路線維持費補助事業	まちづくり推進課	
51				樽前地区地域振興計画推進事業	まちづくり推進課	28
52				バリアフリー特定事業計画推進事業	まちづくり推進課	
53				都市計画基本図更新等事業	まちづくり推進課	29
54				移住・定住促進事業	政策推進課	
55				ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	まちづくり推進課	30
56【変更】				はちとまネットワーク事業	政策推進課	
57				地域公共交通網形成計画策定事業	まちづくり推進課	31
58【新規】				若者地元定着促進事業	政策推進課	
59【新規】				自動車ご当地ナンバープレート導入事業	政策推進課	32
60【新規】				苫小牧UIJターン新規就業支援事業	政策推進課	

番号	款	項	事業名	目	担当課	ページ
61	【新規】	J R室蘭線・日高線市町村支援金			まちづくり推進課	33
62	【新規】	J R利用促進事業			まちづくり推進課	
63	【新規】	苫小牧国際リゾート構想推進事業			国際リゾート戦略室	34
		総務費	企画費	空港振興費		
64		再編交付金事業基金積立金			まちづくり推進課	34
65		新千歳空港整備事業費負担金			空港政策課	35
66	【新規】	沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業			空港政策課	
		総務費	企画費	スポーツ振興費		
67		全国・全道スポーツ大会開催運営助成			スポーツ都市推進課	36
68		各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金			スポーツ都市推進課	
69		スポーツ合宿等助成			スポーツ都市推進課	37
70		国際少年アイスホッケー中学生交流事業			スポーツ都市推進課	
71		全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助			スポーツ都市推進課	38
72		氷上スポーツ育成事業			スポーツ都市推進課	
73		健康ウォーキング事業			スポーツ都市推進課	39
74		ナショナルトレーニングセンター運営事業			スポーツ都市推進課	
75		障がい者スポーツ振興事業			スポーツ都市推進課	40
76	【新規】	2020東京オリンピック・パラリンピック開催事業			スポーツ都市推進課	
		総務費	企画費	スポーツ施設費		
77		スポーツ施設整備			スポーツ都市推進課	41
		総務費	防災費	安心安全対策費		
78		交通安全施設整備事業			安全安心生活課	41
79		違法駐車等防止事業			安全安心生活課	42
80		防犯対策事業			安全安心生活課	
		総務費	防災費	災害対策費		
81		自主防災組織育成事業			危機管理室	43
82		防災備蓄品整備事業			危機管理室	
83		● 避難行動要支援者支援事業			危機管理室	44
84		土砂災害対策環境整備推進事業			危機管理室	
85		災害情報配信環境整備事業			危機管理室	45
86		● 防災行政無線整備事業			危機管理室	
87	【新規】	洪水ハザードマップ作成・配布事業			危機管理室	46
88	【新規】	北海道総合行政情報ネットワーク市町村負担金			危機管理室	
		総務費	賦課徴収費	賦課徴収費		
89		固定資産評価事業			資産税課	47
90	【新規】	市税等クレジットカード納付導入事業			納税課	
		総務費	戸籍住民登録費	住居表示整備費		
91		● 住居表示板整備事業			窓口サービス課	48
		総務費	統計調査費	統計調査費		
92		● 周期統計調査費			政策推進課	48
		民生費	社会福祉費	社会福祉総務費		
93		生活困窮者自立支援事業			総合福祉課	49
94		無料低額診療事業調剤処方費助成事業			総合福祉課	
95		雪かきボランティア事業			総合福祉課	50
96		ぬくもり灯油事業			総合福祉課	
97	【変更】	アイヌ文化伝承事業			総合福祉課	51
		民生費	社会福祉費	心身障害者福祉費		
98		福祉のまちづくり推進事業			障がい福祉課	51
99		障がい者就労推進事業			障がい福祉課	
100		身体障害者療護施設建設費補助			総合福祉課	52
101		基幹相談支援センター事業体制強化事業			障がい福祉課	
102		福祉トイレカー事業			障がい福祉課	53
103	【新規】	いけまぜ夏フェス2020 in とまこまい開催補助			障がい福祉課	
		民生費	社会福祉費	社会福祉施設費		
104		社会福祉施設整備事業			総合福祉課	54
105		旧道立病院改修等事業基金積立金			障がい福祉課	55
106		旧心身障害者福祉センター解体等事業			発達支援課	
107	【新規】	旧市立病院院内保育所解体等事業			障がい福祉課	56
108	【新規】	市民活動センター施設整備事業			総合福祉課	
		民生費	高齢者福祉費	高齢者福祉総務費		
109		高齢者等緊急通報システム設置事業			総合福祉課	57
110		社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業			介護福祉課	
111		民間等介護サービス利用者負担軽減事業			介護福祉課	58
112		高齢者福祉施設建設費補助			総合福祉課	
113		市民後見推進事業			総合福祉課	59
114		在宅寝たきり高齢者訪問理美容サービス助成事業			総合福祉課	
115	【新規】	介護サービス提供基盤等整備事業			介護福祉課	60
116	【新規】	介護者を支える会全道総会補助			介護福祉課	
		民生費	高齢者福祉費	高齢者福祉施設費		
117	【新規】	高齢者福祉施設整備事業			総合福祉課	61
		民生費	児童福祉費	児童福祉総務費		
118		児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業			協働・男女平等参画室	61
119		養育支援訪問事業			こども支援課	
120		母子家庭等自立支援給付金支給事業			こども支援課	62
121		ひとり親家庭学習支援事業			こども支援課	
122		ひとり親家庭等日常生活支援事業			こども支援課	63

番号	款 項 事業名 目			担当課	ページ
	款	項	事業名 目		
123	苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業			こども支援課	64
124	子育て短期支援事業			こども支援課	
125	子育てサークル活動助成事業			こども支援課	
126	こども研修・交流事業			青少年課	
127	キッズタウン開催事業			青少年課	
128	児童相談複合施設整備事業			こども支援課	66
129【新規】	児童虐待防止条例制定事業			こども支援課	
	民生費	児童福祉費	保育所費		
130	地域子育て支援事業			こども育成課	67
131	●一時保育事業			こども育成課	
132	子ども・子育て利用者支援事業			こども育成課	
133	私立保育所等建設費補助			こども育成課	
134	私立保育所等施設整備費補助			こども育成課	
135【新規】	小規模保育施設整備費補助			こども育成課	
136	保育体制強化事業			こども育成課	
137	みその・しみず保育園建替事業			こども育成課	
138	潜在保育士確保事業			こども育成課	
139【新規】	ひまわり保育園引継保育事業			こども育成課	
140【新規】	ひまわり保育園解体事業			こども育成課	72
	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費		
141【新規】	児童福祉施設整備事業			青少年課	73
	民生費	生活保護費	生活保護総務費		
142【新規】	レセプト点検等委託事業			生活支援室総務課	73
	環境衛生費	環境保全費	公害対策費		
143	環境基本計画推進事業			環境保全課	74
144	大気汚染常時監視測定機器整備事業			環境保全課	
145	住宅用新・省エネルギーシステム補助事業			環境保全課	
146【新規】	環境保全啓発事業			環境保全課	
	環境衛生費	環境保全費	自然環境保護費		
147	アライグマ捕獲事業			環境生活課	76
148【新規】	拓勇樹林地区自然環境調査事業			環境生活課	
	環境衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費		
149	特定不妊・不育症治療費助成事業			健康支援課	77
150	●子育て世代包括支援センター事業			健康支援課	
151	父子健康手帳交付事業			健康支援課	
152	●こんにちは赤ちゃん事業			健康支援課	
153	新生児聴覚検査助成事業			健康支援課	
154	苫小牧看護専門学校建設費補助			健康支援課	
155	産婦健康診査事業			健康支援課	
156【新規】	コウノトリ検査事業			健康支援課	
	環境衛生費	保健衛生費	予防費		
157【新規】	緊急風しん抗体検査等事業			健康支援課	
	環境衛生費	保健衛生費	健康対策費		
158	●がん検診推進事業			健康支援課	81
159	●肝炎ウイルス検診推進事業			健康支援課	
160	こころの健康づくり事業			健康支援課	82
161	中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業			健康支援課	
162	歯周病検診事業			健康支援課	
163【新規】	健康フェスタ事業			健康支援課	
164	夜間・休日急病センター開設経費			健康支援課	84
165	苫小牧市保健センター建設費補助			健康支援課	
166	呼吸器内科クリニック医療機器等整備補助			健康支援課	85
167	就学前フッ化物洗口支援事業			健康支援課	
168	受動喫煙防止対策事業			健康支援課	
169	健康カレンダー作成事業			健康支援課	
	環境衛生費	保健衛生費	衛生諸費		
170	公衆浴場確保対策事業			環境生活課	87
171	霊葬場整備事業			環境生活課	
172	霊園管理基金積立金			環境生活課	88
173	霊園改修等事業			環境生活課	
	環境衛生費	清掃費	清掃総務費		
174【新規】	一般廃棄物処理基本計画策定事業			ゼロごみ推進課	89
175【新規】	053(ゼロごみ)大作戦～ステージ5～事業			ゼロごみ推進課	
	環境衛生費	清掃費	塵芥処理費		
176	資源物中間処理事業			ゼロごみ推進課	90
177	資源リサイクル運動推進事業			ゼロごみ推進課	
178	清掃統計処理システム事業			ゼロごみ推進課	
179【新規】	ふれあい収集専用車両リース経費			ゼロごみ推進課	
	環境衛生費	清掃費	清掃施設費		
180	清掃施設ダイオキシン類測定分析業務			施設管理課	92
181	廃棄物処理施設整備基金積立金			施設管理課	
182	沼ノ端第2埋立処分場整備事業			施設管理課	93
183【新規】	沼ノ端クリーンセンター整備事業			施設管理課	
	環境衛生費	清掃費	し尿処理費		
184	西町し尿処理施設改修事業			ゼロごみ推進課	94
185	合併処理浄化槽設置整備事業			ゼロごみ推進課	

番号	事業名			担当課	ページ
	款	項	目		
	労働費	労働諸費	労働諸費		
186	勤労者生活安定資金貸付金			工業・雇用振興課	95
187	苫小牧市勤労者共済センター補助			工業・雇用振興課	96
188	緊急雇用対策事業（市単独）			工業・雇用振興課	
189	通年雇用促進対策事業			工業・雇用振興課	97
190	苫小牧市障害者雇用奨励金事業			工業・雇用振興課	
191	就業支援事業			工業・雇用振興課	98
192	介護職員就業支援事業			介護福祉課	
193	採用力・魅力創造支援事業			工業・雇用振興課	99
194【新規】	ものづくり産業人材育成支援事業			工業・雇用振興課	
	労働費	労働諸費	労働福祉センター費		
195【新規】	労働福祉センター施設整備			工業・雇用振興課	100
	農水産業費	農業費	農業振興費		
196	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助			農業水産振興課	100
197	経営所得安定対策等推進事業			農業水産振興課	
198	就農者等支援事業			農業水産振興課	101
199	多面的機能支払交付金事業			農業水産振興課	
200	地域資源活性化推進事業			農業水産振興課	102
201【新規】	国営造成土地改良事業負担金			農業水産振興課	
	農水産業費	農業費	畜産業費		
202	樽前放牧場草地改良事業			農業水産振興課	103
203	農業・畜産・酪農収益力強化対策事業			農業水産振興課	
	農水産業費	水産業費	水産振興費		
204	苫小牧産農水産物プロモーション事業			農業水産振興課	104
	商工費	商工費	商工振興費		
205【変更】	創業促進・商業にぎわい事業			商業振興課	105
206	中小企業振興資金貸付金			商業振興課	
207	小規模企業経営改善資金貸付金			商業振興課	106
208	中小企業協同化資金貸付金			商業振興課	
209	中小企業機械等購入資金貸付金			商業振興課	107
210	店舗近代化設備資金貸付金			商業振興課	
211	中小企業環境保全施設資金貸付金			商業振興課	108
212	小規模企業経営改善資金信用保証料補給金			商業振興課	
213	中小企業振興事業			商業振興課	109
214	中小企業人材育成補助			工業・雇用振興課	
215	苫小牧地域産業力強化補助			工業・雇用振興課	110
216	共同研究支援事業			工業・雇用振興課	
217	地方創生地域コミュニティ活性化支援事業			商業振興課	111
218	とまなか産業発展・創出事業			工業・雇用振興課	
219【変更】	苫小牧イノベーション活性化事業			工業・雇用振興課	112
	商工費	商工費	企業立地推進費		
220	苫小牧港管理組合負担金			港湾・企業振興課	112
221	企業立地振興条例助成			港湾・企業振興課	
222	苫小牧C C S 促進協議会負担金			港湾・企業振興課	113
223	苫小牧水素エネルギープロジェクト事業			港湾・企業振興課	
224	立地企業サポート事業			港湾・企業振興課	114
225	苫小牧港PR促進事業			港湾・企業振興課	
226	テクノセンター機器整備事業			テクノセンター	115
227	戦略的基盤技術高度化支援事業			テクノセンター	
228	苫小牧クルーズ振興協議会補助			港湾・企業振興課	116
	商工費	商工費	観光費		
229	港まつり事業			観光振興課	117
230	スケートまつり事業			観光振興課	
231	たるまえサンフェスティバル事業			観光振興課	118
232	苫小牧市大会等誘致推進協議会補助			観光振興課	
233	とまこまいフィルムコミッション事業			観光振興課	119
234	観光振興ビジョン推進事業			観光振興課	
	土木費	土木管理費	土木総務費		
235	土木車両整備事業			道路維持課	120
	土木費	土木管理費	建築指導費		
236	マイホーム建設促進特例融資事業			都市建設部総務課	120
237	住宅耐震・リフォーム支援事業			建築指導課	
238	住宅リフォーム促進事業			建築指導課	121
	土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう維持費		
239	雪氷対策費			道路維持課	122
	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費		
240	社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業）			道路維持課 道路河川課	122
241	単独道路舗装事業			道路河川課	123
242	単独道路新設改良費			道路維持課 道路河川課	
243	特定防衛施設周辺調整交付金事業			道路維持課	124
244	道路ストック総点検事業			道路維持課	
245【新規】	単独道路交通安全対策事業			道路河川課	125
246	再編関連訓練移転等交付金事業（道路整備事業）			道路河川課	
247【新規】	苫小牧中央IC開通記念式典事業			道路河川課	126
	土木費	河川費	河川改良費		
248	単独事業（河川整備事業）			道路河川課	126

番号	款	項		目	担当課	ページ
		事業名				
	土木費	都市計画費	都市計画総務費			
249	地籍調査事業				開発管理課	127
	土木費	都市計画費	公園整備費			
250	●社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）				緑地公園課	127
251	単独事業（公園整備事業）				緑地公園課	128
252【新規】	空港周辺環境対策事業				緑地公園課	
253【新規】	再編関連訓練移転等交付金事業（公園整備事業）				緑地公園課	129
	土木費	都市計画費	緑化推進費			
254	森林整備事業				緑地公園課	129
255	緑の基本計画事業				緑地公園課	130
256	市有林整備事業				緑地公園課	
257	地域おこし協力隊事業				緑地公園課	131
258【新規】	緑化推進基金積立金				緑地公園課	
259【新規】	森林環境譲与税基金積立金				緑地公園課	132
260【新規】	全国育樹祭事業				緑地公園課	
	土木費	市営住宅費	住宅建設費			
261	住宅建設事業				住宅課	133
262	除却事業				住宅課	
263	住宅改善事業				住宅課	134
264	熱供給設備等改修事業				住宅課	
265	給水設備等改修事業				住宅課	135
266【新規】	苫小牧市営住宅長寿命化計画策定事業				住宅課	
	消防費	消防費	常備消防費			
267	救急救命士等研修訓練事業				消防本部総務課	136
268	緊急消防援助隊合同訓練事業				消防本部総務課	
	消防費	消防費	非常備消防費			
269	消防団活性化事業				消防本部総務課	137
	消防費	消防費	消防施設費			
270	消防施設・装備等整備事業				消防本部総務課	137
271	消防車両整備事業				消防本部総務課	138
272【新規】	消防車両保安整備事業				消防本部総務課	
	教育費	教育総務費	教育指導費			
273【変更】	外国語教育推進事業				指導室	139
274	いじめ・不登校問題対策事業				指導室	
275	小中学校文化活動助成				学校教育課	140
276	学校評議員事業				学校教育課	
277	平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助				学校教育課	141
278	スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業				指導室	
279	学力向上推進事業				指導室	142
280	苫小牧市統一学力検査事業				指導室	
281	校務用パソコン整備事業				総務企画課	143
282	中学校用教科用図書採択事業				学校教育課	
283【変更】	コミュニティ・スクール（CS）事業				学校教育課	144
284	学習用ICT環境整備事業				総務企画課	
	教育費	教育総務費	給食共同調理場費			
285【新規】	新第2学校給食共同調理場整備事業				第2学校給食共同調理場	145
286【新規】	小学校給食配膳ワゴン整備事業				第2学校給食共同調理場	
	教育費	教育総務費	諸費			
287	教育施設整備基金積立金				総務企画課	146
288	フッ化物洗口事業				学校教育課	
289【新規】	多子世帯給食費助成事業				学校教育課	147
290【新規】	植苗中学校学校林整備事業				学校教育課	
	教育費	小学校費	学校管理費			
291	小学校校舎等改修				施設課	148
292	児童用机・椅子整備事業				施設課	
293	植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業				総務企画課	149
294【新規】	旧明德小学校廃棄物等処理事業				総務企画課	
	教育費	小学校費	教育振興費			
295	小学校図書館用図書整備				学校教育課	150
296	特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業				学校教育課	
	教育費	小学校費	学校建設費			
297	緑小学校改築事業				施設課	151
298	苫小牧東小学校及び苫小牧東中学校改築事業				施設課	
299	清水小学校屋内運動場改築事業				施設課	152
300【新規】	樽前小学校改築事業				施設課	
	教育費	中学校費	学校管理費			
301	中学校トイレ洋式化事業				施設課	153
	教育費	中学校費	教育振興費			
302	中学校図書館用図書整備				学校教育課	153
303	特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業				学校教育課	154
	教育費	中学校費	学校建設費			
304	啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業				施設課	154
305	光洋中学校屋内運動場改築事業				施設課	155
306【新規】	青翔中学校校舎増築事業				施設課	
307【新規】	沼ノ端中学校大規模改修事業				施設課	156
	教育費	社会教育費	社会教育総務費			
308	文化芸術振興事業				生涯学習課	156

番号	款	項		目	事業名	担当課	ページ
309					ミュージックキャンプ事業	生涯学習課	157
310					高等学校文化活動遠征費補助	生涯学習課	
311					障がい者IT学習支援事業	生涯学習課	
312					ナナカマド教室事業	生涯学習課	158
313					赤ちゃん、絵本のとびら事業	生涯学習課	
314					苫小牧市史編集事業	市史編集事務局	
		教育費	社会教育費		社会教育施設費		
315					中央図書館コンピュータシステム事業	生涯学習課	160
		教育費	社会教育費		美術博物館費		
316		●			遺跡発掘調査等事業	美術博物館	160
317					美術博物館企画展示事業	美術博物館	161
318					美術博物館特別展事業	美術博物館	
319		●			美術博物館祭事業	美術博物館	162
		諸支出金	基金費		財政調整基金積立金		
320					財政調整基金積立金	財政課	162
		諸支出金	基金費		減債基金積立金		
321					減債基金積立金	財政課	163
		諸支出金	基金費		公共施設整備基金積立金		
322					公共施設整備基金積立金	財政課	163
		諸支出金	基金費		総合戦略推進基金積立金		
323					総合戦略推進基金積立金	政策推進課	164

特別会計

国民健康保険事業会計

番号	款	事業名		目	担当課	ページ
	総務費	総務管理費	一般管理費			
324	総合行政システム改修事業				保険年金課	167
	保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費			
325	重症化予防事業				保険年金課	167
326	就労者の精神疾病予防事業				保険年金課	168
	保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費			
327	プレ特定健診事業				保険年金課	168
328	特定健診受診者がん検診無料事業				保険年金課	169
	基金積立金	基金積立金	国民健康保険事業基金積立金			
329	国民健康保険事業基金積立金				保険年金課	169

介護保険事業会計

番号	款	事業名		目	担当課	ページ
	総務費	総務管理費	一般管理費			
330	総合行政システム改修事業				介護福祉課	173
	総務費	趣旨普及費	趣旨普及費			
331【新規】	第8期版パンフレット作成事業				介護福祉課	173
	総務費	介護保険事業等運営委	介護保険事業等運営委員会費			
332【新規】	第8期介護保険事業計画策定事業				介護福祉課	174
	総務費	生活支援サービス事業費	生活支援サービス事業費			
333	生活支援サービス事業				介護福祉課	174
	基金積立金	基金積立金	介護給付費準備基金積立金			
334	介護給付費準備基金積立金				介護福祉課	175

企業会計

水道事業会計

番号	款	事業名		担当課	ページ
		項	目		
	資本の支出	建設改良費	新設工事費		
335	新設事業			水道整備課	179
	資本の支出	建設改良費	改良工事費		
336	改良事業			水道整備課	179
	資本の支出	建設改良費	量水器施設費		
337	量水器施設事業			水道管理課	180
	資本の支出	建設改良費	固定資産取得費		
338	固定資産整備			総務課	180

下水道事業会計

番号	款	事業名		担当課	ページ
		項	目		
	資本の支出	建設改良費	下水道築造費		
339	管渠築造事業			下水道計画課	183
340	ポンプ場築造事業			下水道計画課	
341	下水処理場築造事業			下水道計画課	184
	資本の支出	建設改良費	固定資産取得費		
342	固定資産整備			総務課	184

市立病院事業会計

番号	款	事業名		担当課	ページ
		項	目		
	資本の支出	建設改良費	固定資産取得費		
343	医療機械器具整備事業			市立病院事務部経営管理課	187
	資本の支出	長期貸付金	学資金貸付金		
344	学資金貸与事業			市立病院事務部経営管理課	187

公設地方卸売市場事業会計

番号	款	事業名		担当課	ページ
		項	目		
	資本の支出	建設改良費	施設改築費外		
345【新規】	水産棟整備事業			公設地方卸売市場	191
	資本の支出	建設改良費	施設改築費		
346【新規】	青果棟整備事業			公設地方卸売市場	191

SDGs一覽

番号	アイコン	目標1	目標2
1		貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2		飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3		すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4		質の高い教育をみんなに	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5		ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女兒の能力強化を行う
6		安全な水とトイレを世界中に	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7		エネルギーをみんなにそしてクリーンに	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8		働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
9		産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10		人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
11		住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
12		つくる責任つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
13		気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14		海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15		陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
16		平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17		パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

令和2年度

苫小牧市一般会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市議会広報紙作成配布事業 議会事務局	9,763 千円	千円	千円	千円	9,763 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	議会定例会、委員会等の審議内容や議会活動を広く市民に周知します。				
事業の必要性	市議会の活動状況を総合的に市民に周知するとともに、市民に議会に対する関心と認識を深めてもらいます。				
事業の内容	<p>「とまこまい市議会だより編集委員会」を立ち上げ、市議会だよりに掲載する定例会等の審議内容、審議結果、各会派の議会報告などを、議員自らが編集を行い、わかりやすく見やすい市議会だよりの作成に努めています。</p> <p>紙面の「読みやすさ・わかりやすさ」など内容の充実を図ることを目的として、意見交換を行う「市議会だよりフリートーク」をコトマで平成28年度より開催しており、令和2年度も予定しています。</p> <p>また、令和2年度は市民へのアンケート調査を行い、結果を分析し、今後の市議会だよりのあり方について議論し、より読みやすい市議会だよりに目指します。</p> <p>【発行について】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行時期～年4回（改選期は3回、その他は年4回） 内 容～A4 4 件、12ページ、表紙・裏表紙カラー、5月、8月、11月、2月発行 全戸配布、関係機関等への配布 市議会ホームページへの掲載 				
		[R1年度予算額]	7,580 千円	[H30年度予算額]	9,176 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
議会運営システム事業 議会事務局	13,897 千円	千円	千円	千円	13,897 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成30年12月に導入した議会運営システムにより、議会運営を適正に行います。				
事業の必要性	安定した議会運営を行うことにより、市民に開かれた議会を目指します。 (マイク、会議録の作成、議会生中継、録画中継の設備が必要)				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>本会議場、議会大会議室、第1・第2・第3委員会室、市大会議室の設備（操作に係る機器、マイク機器、録音機器、生中継・録画中継に係るカメラ等の映像機器など）について、議場等音響設備の賃貸及び映像配信の委託により、議会運営を適正に行います。</p> <p>※賃貸借総額 平成30年度～令和7年度（8年間） 74,007千円（保守、映像配信費用は含まない）</p>				
		[R1年度予算額]	13,866 千円	[H30年度予算額]	8,157 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全庁舎ネットワーク基盤整備事業 総務部情報推進課	152,072 千円	千円	千円	千円	152,072 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	行政用ネットワークや職員用端末の整備と維持管理を行っています。また、市民サービス向上を目的に公衆無線LANも管理しています。				
事業の必要性	様々な制度改正に対応するためシステム導入を行ってきましたが、それらが安定稼働するためのネットワーク整備を進めてきました。また、職員間の情報共有ツールであるグループウェアや端末は、今や無くてはならないものとなっています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	<p>この事業では、政府や北海道の計画に基づき、ICTを活用した行政サービスの高度化や簡素化・効率化等を進めてきました。</p> <p>全ての基礎となるネットワーク整備や維持管理を行い、情報セキュリティレベルの向上・費用削減を目的に導入したゼロクライアントなどの職員端末に関する費用を計上しています。</p> <p>また、LGWAN（総合行政ネットワーク）は、地方公共団体を相互に接続する行政専用ネットワークで、マイナンバー制度における自治体間情報連携やコンビニ交付サービスで利用され重要度を増しています。既に利用している事業の安定稼働はもとより、新規での利用が検討される事業についても適切なものとなるよう調整を行っています。</p> <p>公衆無線LANについては既に多くの市関連施設で稼働しており、市民や観光客へのサービス向上を図っています。</p>				
		[R1年度予算額]	151,715 千円	[H30年度予算額]	180,899 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住民基本台帳ネットワーク事業 市民生活部窓口サービス課	6,374 千円	千円	千円	千円	6,374 千円
根拠法令	住民基本台帳法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	住民基本台帳ネットワークシステムは、住民の方々の利便性の向上と国及び地方公共団体の行政の合理化に資するため、居住関係を公証する住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認を行うシステムです。				
事業の必要性	住民サービスの向上及び市町村、都道府県が全国的な広域連携を図るために本システムは必要不可欠です。また、マイナンバー制度を支える重要なシステムでもあります。個人情報保護措置を講じつつ、着実な運用を行う必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 令和元年10月1日住民基本台帳ネットワーク機器更改</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 1,263千円 ・賃貸借 3,440千円 <p>2 【新規】マイナンバー特設窓口用住民基本台帳ネットワーク機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 500千円 ・賃貸借 1,171千円 				
		[R1年度予算額]	4,126 千円	[H30年度予算額]	3,338 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
人事給与システム事業 総務部行政監理室	29,271 千円	千円	千円	千円	29,271 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。				
事業の必要性	国の進める給与構造改革だけでなく、条例及び規則改正による職員の手当等の支給や、多様な職員情報の管理等における正確な事務遂行のために必要なシステムです。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>本システムは、行政監理室が職員情報の管理及び給与支給事務を中心に人事・給与に係る様々な事務で使用しています。 平成11年から約20年間使用してきた旧システムのメーカーサポート終了を機に、新システムへ更新し、平成31年4月から本稼働しました。 全庁的な業務負荷軽減のため、本稼働とともに休暇・時間外勤務等の申請を電子化しましたが、今後も新たな機能を活用することで、事務処理の更なる簡素・効率化を図ります。</p>				
		[R1年度予算額]	25,834 千円	[H30年度予算額]	6,283 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築確認申請支援システム事業 都市建設部建築指導課	1,903 千円	千円	千円	千円	1,903 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	建築行政共用データベースシステムにより、確認検査等の業務の効率化と正確化を図ります。				
事業の必要性	建築行政共用データベースシステムにより、事務遂行の効率化による迅速性を確保し、情報の共有化による正確性を維持することができます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>建築行政共用データベースシステムは、確認検査等の法定台帳の整備・保存、確認済証等の公文書発行、各種の調査・統計作業を効率化し、建築士・建築士事務所の登録・処分状況等のチェックなど、審査業務を支援します。</p>				
		[R1年度予算額]	1,886 千円	[H30年度予算額]	1,872 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道電子自治体プラットフォーム事業 総務部情報推進課	4,456 千円	千円	千円	千円	4,456 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	日本政府の推進する「電子政府・電子自治体」の取り組みに対応し、地方自治体の効率的・効果的な電子自治体化の実現を図ります。				
事業の必要性	各自治体が個別に行政の情報化を進めることは、人材不足や財政負担などの問題がありましたが、これを解決するために設立された北海道電子自治体プラットフォームは共同利用の取組が加速し、現在においては不可欠な事業となりました。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 苫小牧市地域情報化計画に基づき、「行政情報と行政手続きのオンライン化」と北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用します。</p> <p>2 北海道電子自治体共同システムの利活用及び啓発支援</p> <p>(1) さまざまな機会をとらえHARP構想の普及啓発に努めます。</p> <p>(2) 委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用促進します。</p> <p>(3) 共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。</p> <p>(4) 共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。</p>				
	[R1年度予算額]	4,454	千円	[H30年度予算額]	4,475 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
戸籍管理・コンビニ交付システム事業 市民生活部窓口サービス課	31,132 千円	千円	千円	千円	31,132 千円
根拠法令	民法・戸籍法・国籍法・住民基本台帳法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	戸籍管理システムにおいては、市町村の区域内に本籍を定める日本人を対象とし、親族関係等を公証する戸籍事務の効率化、正確性の確保等を目的とし、平成18年7月よりシステム化しております。また、マイナンバーカードを使用した各種証明書の発行を全国コンビニエンスストアで行うことにより、市民の利便性向上を目指します。				
事業の必要性	戸籍は、人の親族関係や日本国籍を登録公証する唯一の制度です。それらの情報を正確に管理・運用・保管するにはシステム化が不可欠です。証明書のコンビニ交付は、日中來庁することが困難な市民の利便性を確保するほか、マイナンバーカード普及率向上においても、一定効果が見込めることから必要と考えます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 戸籍管理システム</p> <p>苫小牧市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理する事業です。届出の受理から戸籍への記載、戸籍謄本の交付を迅速に行っています。</p> <p>2 コンビニ交付システム</p> <p>苫小牧市の各種証明書を、毎日6:30~23:00の間(12月29日~1月3日を除く)で、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用して交付する事業です。交付可能な証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書です。</p>				
	[R1年度予算額]	30,116	千円	[H30年度予算額]	31,247 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
財務会計システム事業 会計課 総務部情報推進課 財政部財政課	32,035 千円	千円	千円	千円	32,035 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	予算・決算処理、出納管理等の財務会計事務を適正かつ円滑に行うため、財務会計システムを維持・管理します。また、関連業務のシステム化を進めます。				
事業の必要性	庁内の財務会計事務の迅速性を保ちつつ、正確に処理していくためには必要なシステムです。また、人手不足の時代に備え、関連業務のシステム化、システム一元化を図り、事務の標準化、効率化を更に進める必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行システムの維持 (7,658千円) メーカー保守期限となる令和3年5月までシステムを維持し、令和2年度決算までの財務会計事務を適正に処理・管理します。 ・新システムの構築 (24,377千円) 令和3年度以降の財務会計事務を適正に処理・管理するために、令和3年度予算編成時からのシステム稼働ができるようにシステム構築を行います。また、新システムの構築により、事務の更なる標準化・効率化を進めます。 ・システム内容 <ul style="list-style-type: none"> <現行システムに備わる機能> 歳入管理、歳出管理、歳入歳出外・現金管理、出納管理、債権債務者管理、予算編成、予算管理、決算管理、契約管理、業者管理、公有財産管理 <新システムに追加される(システム一元化される)機能> 備品管理、起債管理、決算統計、公共施設管理、地方公会計、電子決裁 				
	[R1年度予算額]	13,510 千円	[H30年度予算額]	13,652 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産税評価支援システム事業 財政部資産税課	7,408 千円	千円	千円	千円	7,408 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	納税義務者に対し、土地や家屋の固定資産税に関する課税業務をシステムにより正確かつ効率的に行います。				
事業の必要性	土地や家屋に関する正確な評価・課税を行うに当たって、土地、家屋の面積や地番、所有者情報などを地図ソフト(GIS)や家屋評価システム上でデータ管理しており、従来までの賦課情報も踏まえて評価を行うためにもシステムは必要不可欠となります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標  	土地情報支援システムや家屋評価システム、プロッターの賃借およびシステムの保守委託により、土地や家屋に関する固定資産税の評価・課税を行っています。				
	[R1年度予算額]	7,401 千円	[H30年度予算額]	4,391 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
放課後児童クラブシステム事業 健康こども部青少年課	924 千円	千円	千円	千円	924 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	放課後児童クラブシステムにより、利用者の登録管理・利用料の収納状況の管理等を適正に行います。				
事業の必要性	平成28年度からの新たな利用料金の導入及び利用者増に伴い、事務の効率化による正確性や迅速性の確保のため必要なシステムです。また、口座振替やコンビニ収納導入により利用者の利便性が向上します。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	放課後児童クラブの利用者の登録管理及び利用料収納管理を行います。 【主なシステムの機能】 ・利用者管理・・・利用者登録、入退所情報の管理、必要帳票の作成 ・収納管理・・・利用料の収納状況の管理、納付書（コンビニ収納対応）・督促状の作成、口座振替データの作成 平成28年3月に仮稼働し、平成28年4月1日に本稼働に至りました。 平成29年度に基幹システムの不具合に伴う連携部分の修正のため、放課後児童クラブシステムの改修を行いました。 平成30年度に総合行政システム移行に伴うサーバー移行を行いました。				
	[R1年度予算額]	916 千円	[H30年度予算額]	3,859 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
選挙関係システム事業 選挙管理委員会事務局	3,382 千円	千円	千円	千円	3,382 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各種選挙が執行された際に、限られた人員、時間の中で正確、迅速に投票管理・集計作業をすることを目的としています。				
事業の必要性	選挙事務を正確に且つ、効果的に行うために必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	1 住民投票システム年間保守費用 平成28年に導入した「住民投票システム」の保守費用です。 2 選挙システム年間保守費用 平成31年に導入した「選挙システム」の保守費用です。 3 選挙システム導入費用 平成31年1月の基幹システムの更新に伴う、選挙システムの導入費用。 長期継続契約（5年）のうち、令和2年度分が対象となります。				
	[R1年度予算額]	3,094 千円	[H30年度予算額]	4,597 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム事業 総務部情報推進課	121,885 千円	9,665 千円	千円	10,239 千円	101,981 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	基幹業務システム及び福祉系業務システム・部門統合システムを抜本的に見直し再構築することにより、環境変化に対応しながら市民サービスの向上、政策との柔軟な連携、業務の効率化・標準化、コストの適正化を達成することを目的とし、平成30年度に導入しています。				
事業の必要性	総合行政システムの導入によって、宛名情報及び守秘情報の庁舎内連携を進め、正確な情報共有やシステムの拡張性確保により市民サービスの向上を図ります。また、システムの一元管理や、利用料形式でのパッケージ導入によって、所管課個別の業務負担及び管理コストの削減を図ります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>平成28年度に、現行の基幹系業務システム(住民記録・税ほか)の更新に合わせ、現行の部門サーバ統合システム及び福祉系業務システムを統合する一括調達を行う事業者をプロポーザルにより決定、平成29年5月31日に総合行政システム再構築業務を契約、総合行政システムとして再構築しています。また、統合に適さないシステムについては、サーバ統合システムとして、仮想環境として構築しています。</p> <p>平成31年1月よりシステム本稼働とし、以降は利用料によりシステムを使用します。また、システム更新に併せ、各課で使用するプリンタ等の更新を行うとともに、納付書等の大量印刷業務について、外部委託を行います。</p> <p>システムの利用料に、国の補助金が対象になるもの以外の法改正改修費が含まれており、今後の経費は、令和6年にシステム機器の更新を行うまで、この事業費が継続されません。</p>				
	[R1年度予算額]	119,258 千円	[H30年度予算額]	509,010 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
給与計算事務委託事業 総務部行政監理室	15,400 千円	千円	千円	千円	15,400 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市で運用している人事給与システムを受託者に運用させ、定型的、定常的な給与計算業務及びそれに付随する庶務業務のコストを削減し、業務改善を図ります。				
事業の必要性	給与計算事務を委託することにより、事務にかかる人員を最小限に抑えることができるほか、年間を通じた業務量の平準化が図れることから、時間外勤務の削減にもつながります。また、職員の業務を「定型業務」から「考える仕事」へシフトさせ、新たな課題に取り組む時間を創出できます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>給与計算等委託業務の主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月例給与計算 ・期末勤手当計算 ・年末調整事務 ・人事異動に伴う対応 ・給与改定に伴う差額計算 				
	[R1年度予算額]	11,550 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
営繕積算システム事業 都市建設部建築課	571 千円	千円	千円	千円	571 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	営繕工事の設計内訳書作成システムの新規賃貸				
事業の必要性	建築技術職員の相次ぐ退職や、担い手不足に対応するべく、営繕積算システムを導入し、時間外の削減など職員一人当たりの負担軽減を図ります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	  営繕工事の設計内訳書作成システムの賃貸（5組）				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
RPA導入事業 総務部行政監理室	2,218 千円	千円	千円	千円	2,218 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ロボットによる業務自動化を図ります。				
事業の必要性	働き方改革による時間外勤務の縮減等の取組が求められている中、定型的な業務に時間外勤務が発生している状況にあります。限られた人材の中でより良い事業を運営するためには、従来の仕事を自動化し減らしていく取組が必要です。また、新たな行政改革プランの重要施策として、全庁的に有益かどうかの検証を行う必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	   会計年度任用職員の任用メールの收受などの恒常的かつ大量処理が必要な業務や、人事評価結果の集約などの時間が大幅にかかる定型作業において、RPA（Robotic Process Automation /ロボティック・プロセス・オートメーション）を使用し業務の効率化を図ります。（他課との共同実施について検討中）				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高速カラープリンター導入事業 総務部総務課	3,476 千円	千円	千円	千円	3,476 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	庁舎印刷室の印刷機更新にあたり、モノクロ印刷機の台数を減らし、高速で安価な印刷が可能なカラープリンターを設置します。				
事業の必要性	見やすく効果的な文書の作成により、市民サービスの向上を目指すとともに、高速印刷、ソート、ステープル、折りの機能を導入することで、業務の効率化を図ります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎6階印刷室に高速インクジェットプリンターを設置 ・ステープル、パンチ、中綴じ、折りが可能なフィニッシャーを取付 ・年間使用枚数見込 200万枚 ・ステープル年間使用見込み 5万冊 				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市広報紙作成等業務委託事業 総合政策部秘書広報課	38,778 千円	千円	千円	千円	38,778 千円
根拠法令	苫小牧市広報紙発行規則				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託しています。				
事業の必要性	市の情報発信には様々な手法がありますが、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民へのサービス向上を図ります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆さんに手にとってもらえる広報紙づくりを目指しています。業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、ホームページ掲載用PDF化等の業務です。</p>				
		[R1年度予算額]	35,334 千円	[H30年度予算額]	35,010 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
インターネット情報発信事業 総合政策部秘書広報課	6,990 千円	千円	千円	千円	6,990 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ホームページやFacebookを通じて最新の市政情報を市民の皆さんにお知らせしています。				
事業の必要性	情報量と、発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、ホームページ等による情報発信は担当部署がそれぞれ詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ管理システム保守委託 平成26年2月に導入したCMS（コンテンツマネジメントサービス）で作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、情報公開が迅速になりました。また、ページ作成と同時にウェブアクセシビリティ（高齢者や障がい者など心身の機能に制約のある人でも、年齢的・身体的条件に関わらず、ウェブで提供されている情報にアクセスし利用できること）に配慮した情報発信が可能になりました。 CMSサーバの耐用年数経過により機器を更新し、HPデザインをリニューアルします。				
	[R1年度予算額]	1,879 千円	[H30年度予算額]	1,919 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎改修工事 総務部総務課	48,070 千円	千円	43,200 千円	千円	4,870 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	【市庁舎北棟外壁改修工事・市庁舎地階蒸気発生器改修工事】 庁舎建物の耐久性や安全性を後退させないよう、計画的な修繕・改修を行い、管理します。				
事業の必要性	庁舎の老朽化が進んでおり、計画的な点検及び修繕により、施設の長寿命化を図っていく必要があります。北棟の外壁は雨漏りが発生しており改修の必要があり、また、地階の蒸気発生器は、不具合が発生しているため更新を行う必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ul style="list-style-type: none"> 【市庁舎北棟外壁改修工事】 ・外壁改修工事 北庁舎・ホール棟東側のタイル剥落防止工事、北庁舎東側の既存アルミ方立・パネルを地下処理後高圧水洗浄し、DP塗装による改修 ・建具改修工事 北庁舎東側の縦軸回転窓をカバー工法による改修 ・シーリング打替え工事 北庁舎・ホール棟東側の外壁、ガラス止めシーリングの打替え <ul style="list-style-type: none"> 【市庁舎地階蒸気発生器改修工事】 蒸気発生器の加熱コイルを本体より取外し、加熱コイルのコイルチューブを取り替えます。加熱コイルを本体に取り付け、水圧試験、テスト通気の実施による性能確認を行います。 				
	[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	3,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有地売却事業 財政部管財課	20,241 千円	千円	千円	千円	20,241 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	税外収入の確保のため、市有地等を売却します。また、売却に係る経費を計上します。				
事業の必要性	売却により、税外収入の確保のほか、市有地管理費用の減少や、遊休地の活用による 増収増収や地域の活性化が期待できます。				
事業の内容	市有地の売却に係る鑑定評価、測量業務、少額工事、斡旋手数料のほか、管理経費として、草刈費、看板・柵設置費等を計上しています。				
※該当するSDGsの目標	  <ul style="list-style-type: none"> 令和2年1月1日現在の売却中の区画数 北星町(49)、もえぎ町(1)、明徳町(3)、宮前町(40)、青雲町(1)、美原町(4)、有珠の沢町(1)、元町(1)、拓勇東町(3)、北栄町(4)、ウトナイ南(4)、字勇払(6) 合計117区画 【参考】令和元年度売却実績 ~115,796千円 ※(令和2年1月1日現在) 北星町(2)、明徳町(1)、宮前町(2)、大成町(1)、拓勇西町(1) ウトナイ南(1)、柳町(2)、その他(4) 				
	[R1年度予算額]	18,007 千円	[H30年度予算額]	22,344 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
建築技師資格取得助成事業 総務部行政監理室	945 千円	千円	千円	千円	945 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	建築行政に関する専門的な知識及び技術の向上のため、自発的に資格取得を目指す職員を支援するとともに、本市における建築確認業務を継続する上で必要な資格取得者を確保することを目的とします。				
事業の必要性	本市は、建築基準法第4条第2項の規定により建築主事を置く自治体であることから、建築基準適合判定資格者の資格を有する建築主事を確保するとともに、建築確認・検査に係る専門的な知識及び技術の継承を行う必要があります。				
事業の内容	令和2年度に建築基準適合判定資格者及び一級建築士の資格を取得した職員に対し、当該資格取得に要する費用の全部又は一部を助成します。				
※該当するSDGsの目標	  <ul style="list-style-type: none"> 助成の対象となる費用及び助成割合は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 講座等の受講料 受講料の2分の1 (上限50万円) 受験手数料 全額 登録手数料 全額 				
	[R1年度予算額]	999 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
職員研修事業		9,604 千円	千円	千円	790 千円	8,814 千円
総務部行政監理室						
根拠法令						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		市職員及び東胆振定住自立圏域内の自治体職員を対象に知識や技術の向上等を図り、もって公務能率の維持・向上を図るため、集合研修（基本研修（階層別研修）及び特別研修）を実施します。				
事業の必要性		これまで職員数の適正化を進めてきた一方で、行政に対するニーズは年々多様化・複雑化しており、職員一人ひとりがより高度な知識や能力を備えることが求められています。 今後も公務能率の維持・向上を図るためには、人材育成基本方針に基づいた職員研修が必要不可欠となります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標   		苦小牧市職員研修規定に定められた集合研修として基本研修（階層別研修）及び特別研修を行っています。 基本研修…各職層に応じて必要とされる能力の向上を図ります。 （新採用職員研修、一般職員研修、監督者研修、管理者研修） 特別研修…職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を図ります。 上記の研修において、研修の計画から実施報告までの一連の業務を行います。				
		[R1年度予算額]	9,697 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯設置補助		720 千円	千円	千円	千円	720 千円
市民生活部市民生活課						
根拠法令						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		町内会等が生活道路に設置(移設)する街路灯の整備費用の一部を補助します。				
事業の必要性		町内会等が生活道路に街路灯を設置・管理することにより、交通安全や治安の維持を図り、安全・安心な地域の環境整備に向け継続的な支援が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 		1 新設補助 生活道路において街路灯を新設する場合に、設置費用の一部を補助します。 2 改修補助 既設の街路灯が不点灯となった場合に、改修費用の一部を補助します。				
		[R1年度予算額]	900 千円	[H30年度予算額]	1,500 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
街路灯整備事業 市民生活部市民生活課	1,200 千円	千円	千円	千円	1,200 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域における交通安全や防犯対策のため、幹線道路における街路灯の設置や移設工事を行います。				
事業の必要性	新たな住宅地の形成や変化にあわせた防犯対策が求められ、安心安全な地域づくりに必要な防犯対策の一つとして、街路灯の新たな設置や適切な場所への移設などが必要になります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 新設 幹線道路において、要望箇所に街路灯を新設します。 2 改修 町内会との協議などにより街路灯の改修移設を行います。 				
		[R1年度予算額]	1,500 千円	[H30年度予算額]	3,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合福祉会館等補助 市民生活部市民生活課	35,380 千円	千円	千円	千円	35,380 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	町内会が自主的に管理する総合福祉会館等の建設や、設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助します。				
事業の必要性	町内会活動の拠点として、地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、総合福祉会館等の建設や改修・修繕に支援が必要となっています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 建設事業 新開明野元町町内会が明野元町2丁目13-2において、木造平屋建、床面積195.01㎡の会館建設を予定しており、事業費の一部を補助します。 2 改修事業 建物外部では外壁や屋根の改修、内部では暖房、照明の更新など、会館の大規模改修にかかるさまざまな内容について、5館の総合福祉会館等に対し助成を行います。 3 小修繕事業 建物内外における小規模な修繕について10館に対し助成を行います。 				
		[R1年度予算額]	14,660 千円	[H30年度予算額]	14,420 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会活動保険助成 市民生活部市民生活課	1,300 千円	千円	千円	千円	1,300 千円
根拠法令	苫小牧市町内会活動保険助成金交付要綱				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	町内会活動中の方が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1相当額（上限130万円）を助成します。				
事業の必要性	町内会活動を通して地域住民の福祉の増進と地域活動の育成を図るため、偶発的な事故に対する備えとして、活動保険に対する継続的な支援が必要となります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	町内会活動中の方が一の事故などに備え、町内会連合会が加入する保険に対し、年間保険料の2分の1相当額（上限130万円）を助成します。 ・契約内容（令和元年度） 契約期間：令和元年7月1日～令和2年7月1日（1年間） 保険料：2,846,720円 補償対象：町内会活動の従事者及び参加者 補償内容：傷害補償 町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合 1名あたり 最大300万円 賠償責任補償 町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 1事故あたり 最大3,000万円 傷害見舞費用補償 他地域の住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合）				
		[R1年度予算額]	1,300 千円	[H30年度予算額]	1,300 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
空家等対策推進事業 市民生活部市民生活課	3,381 千円	千円	千円	千円	3,381 千円
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	空家等対策計画に基づき、空き家の所有者等に対し、個別相談会を行うことによって、空き家の活用を促進するほか、経済的な事情から空き家を解体することが困難な世帯に対し、解体費用の一部を補助します。合わせて、これらを含む空家等対策の推進に関し、有識者による協議・検討を行います。				
事業の必要性	少子高齢化や人口減少による空き家の増加が見込まれる本市において、空家等対策計画に基づき、計画的な空家等対策を行い、空き家の増加を抑制する必要があると考えています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・空家等対策計画に基づく施策として、個別相談会を実施し、市内や近郊の空き家所有者等に対し、空き家の活用を促す機会を創出します。 ・空き家所有者の中には解体費の全てを捻出することが困難な方もいることから、解体費用の一部を補助することによって、解体後の敷地の利活用につなげるほか、周辺住民の生活環境の確保を図ります。 ・適切な管理が行われていない空き家のうち、空家等対策の推進に関する特別措置法第2条第2項に規定されている、特に状態の悪い空き家を特定空家等と認定する前段階において、有識者による協議を行い、認定につなげていきます。また、空家等対策計画に基づく、空家等対策の推進に関し、協議・検討を行います。 				
		[R1年度予算額]	3,034 千円	[H30年度予算額]	2,684 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
町内会合同事業促進補助 市民生活部市民生活課	700 千円	千円	千円	千円	700 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	総世帯数400世帯未満を含めた複数の町内会（R1年度 83町内会の内17町内会）が合同で事業を行う際に、町内会活動の活性化を目的として費用の一部を助成します。				
事業の必要性	町内会における高齢化や会員減少に伴い、町内会活動の縮小が見受けられるようになってきていることから、今後、想定される町内会の機能停止や孤立化防止のため、近隣町内会との関係づくりの一環として支援を行うものです。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>対象の町内会が夏祭り、クリスマス会、文化祭、餅つき大会等の町内会事業（高齢者事業を除く）を複数の町内会で合同で行う際に、1事業一律50,000円を助成します。ただし、一定期間内で町内会同士の関係づくりを促す目的とするため、令和4年度までの3年間の時限的な補助制度とし、継続となる合同事業を除き、4年目以降の新規の補助は行いません。</p>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティセンター施設等整備 市民生活部市民生活課	2,000 千円	千円	千円	千円	2,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	コミュニティ施設等の中で、経年劣化等により機能低下や不具合が生じている設備の一部について、修繕工事等を行います。				
事業の必要性	コミュニティ施設等は施設、設備ともに経年劣化が著しく、設備の機能低下や不具合が生じており、更新や修繕が必要な状況になっています。当該事業は利用者の利便性向上や安全性の確保の観点から、施設の管理運営上必要となっています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>令和2年度実施見込工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沼ノ端コミュニティセンター集会場排煙窓改修工事 ・のぞみコミュニティセンター自動ドア改修工事 				
		[R1年度予算額]	2,000 千円	[H30年度予算額]	2,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民ホール整備事業 市民生活部市民ホール建設準備室	31,177 千円	千円	千円	千円	31,177 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化した市民会館及びその周辺の公共施設について、統廃合や集約化を図るため、新しい複合施設を建設し、市民にとっての憩いのプラザとなることを目指します。				
事業の必要性	PFI事業として検討していくうえで、財務、法務等の専門知識等を有するアドバイザーの活用が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度 基本構想 ・平成28年度・29年度 基本計画 ・平成30年度 民間事業者との対話、民間提案募集 ・令和元年度～令和4年 整備手法の検討・判断、アドバイザー業務委託、事業者の選定 ・令和4年～令和7年 設計、施工、供用開始（予定） 				
		[R1年度予算額]	1,896 千円	[H30年度予算額]	6,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗ファミリーセンター整備事業 市民生活部市民生活課	8,211 千円	7,800 千円	千円	千円	411 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	利用者の要望に応え、利便性の向上及び満足度向上のため、苫小牧市植苗ファミリーセンターに備品の購入を行います。				
事業の必要性	植苗地区において、健康増進のため運動に取り組む人が増えており、植苗ファミリーセンターにおいても運動が行える設備の導入が要望されています。また、敬老会など大人数が集まる行事においてテーブルと椅子が不足しています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>再編関連訓練移転等交付金を活用し、トレーニング機器及びテーブル・椅子の備品の購入を行います。</p>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際友好都市交流事業 総合政策部協働・男女平等参画室	7,000 千円	千円	千円	1,200 千円	5,800 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：国際姉妹都市・友好都市との交流を継続し、様々な分野への発展を推進します。 対象：市民				
事業の必要性	定期的な相互訪問や職員派遣を行うとともに、姉妹都市等との交流事業を自主的に実施する団体とも協力し、幅広い分野で交流を推進していく必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 ネーピア市姉妹都市盟約締結40周年記念事業 内容：姉妹都市であるネーピア市へ記念事業として市民訪問団を結成し、交流を目的とした市民訪問を実施します。</p> <p>2 苫小牧市姉妹都市交流推進事業補助金 内容：同補助金要綱に基づき、姉妹都市・友好都市との交流事業を自主的に実施する団体に補助金を交付します。 実施：1団体につき120万円×2団体</p>				
	[R1年度予算額]	2,430	千円	[H30年度予算額]	5,200 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流事業 総合政策部協働・男女平等参画室	3,800 千円	千円	千円	3,800 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：開発途上国への訪問やそれに伴う学習を行い、子どもたちが自ら考え、異文化交流の大切さに気づくことによる成長を促し、国際的視野を持った苫小牧のまちづくりを担う人材を育成します。 対象：市内在住の中学生、高校生				
事業の必要性	進展するグローバル化への対応や、まちの国際化を進めるため、国際的な視野を持った人材を育成する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>訪問先 カンボジア 事業スケジュール 4月 参加者募集 5月 参加者決定 5月～7月 事前研修 (10回) 7月下旬 カンボジア訪問 8月下旬 帰国報告会 8月～11月 事後研修 11月下旬 活動報告会 12月～1月 総括</p>				
	[R1年度予算額]	3,800	千円	[H30年度予算額]	3,245 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際化推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	11,569 千円	千円	千円	8,000 千円	3,569 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：各種交流事業や外国人住民に対するサポートを通じ、異文化理解と多文化共生を図り、暮らしやすく心の通ったまちづくりを進めます。 対象：市民				
事業の必要性	近年加速するグローバル化や進展する国際社会へ対応するためには、市民一人ひとりの異文化に対する理解を深め、まちの国際化を進める必要があります。				
事業の内容	※該当するSDGsの目標    <ol style="list-style-type: none"> 1 国際化推進事業（公共サービス民間提案制度による） 2 国際理解講座（海外文化や社会情勢に関する講座） 3 国際交流サロン事業（外国人住民の支援など） 4 留学生バス特別乗車証交付事業 5 外国青年招致事業（JETプログラムによる国際交流員（CIR）の任用） 				
	[R1年度予算額]	8,398 千円	[H30年度予算額]	5,251 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども国際交流基金積立金 総合政策部協働・男女平等参画室	19 千円	千円	千円	19 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	開発途上国への訪問やそれに伴う学習を行い、子どもたちが自ら考え、異文化交流の大切さに気づくことによる成長を促し、国際的視野を持った苦小牧のまちづくりを担う人材を育成するため、寄附金をこども国際交流基金に積み立てます。				
事業の必要性	国際的な視野を持った人材の育成には、子どもたちが外国の文化に触れる機会を提供することが効果的であることから、今後も事業を継続するため、基金の積み立てが必要です。				
事業の内容	※該当するSDGsの目標  <p>基金の運用利子を積立て</p>				
	[R1年度予算額]	18 千円	[H30年度予算額]	18 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画推進事業 総合政策部協働・男女平等参画室	3,700 千円	千円	千円	千円	3,700 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法 苫小牧市男女平等参画推進条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	男女平等参画基本計画に基づき、男女平等参画都市宣言の理念の普及や社会のあらゆる分野において、男女平等参画の推進を図り、男女平等参画社会の実現を目指します。				
事業の必要性	誰もが対等な構成員として個性と能力を発揮し、社会のあらゆる分野において活躍するために、人権の尊重や固定的な役割分担意識にとられない社会の制度や慣行のあり方を男女平等参画の視点から考えることが必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 市民・団体派遣事業として、国立女性教育会館にて行われるフォーラム等へ派遣し、人材の育成を図ります。 2 男女平等参画週間に、パネル展等を通して啓発を行います。 3 男女平等参画を推進する市民団体に対して補助金による支援を行います。 4 女性活躍促進のために、セミナー等の事業を委託し、更なる推進を図ります。 5 ワークライフバランス等企業表彰を実施し、市内企業への取組を促進します。 6 審議会等委員の女性比率向上のために、女性人材バンク登録者の募集と登録者に対して、研修等を実施します。 7 DV防止予防対策として、若年層を対象にデートDV防止出前授業を実施します。 8 DV被害者対応として、公共施設等の女性用トイレにリーフレットを掲示します。 9 小中学生を対象に、固定的な役割分担や多様な職業選択意識の醸成を図るため、リーフレットを作成します。 				
	[R1年度予算額]	2,391 千円	[H30年度予算額]	3,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
男女平等参画を推進する市民会議事業 総合政策部協働・男女平等参画室	5,053 千円	千円	千円	2,300 千円	2,753 千円
根拠法令	男女共同参画社会基本法 苫小牧市男女平等参画推進条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	男女平等参画社会の実現に向けて、まちを構成する市民、団体、企業、行政が連携と協働し、地域課題の共有やそれぞれの主体的な取り組みの情報交換ができる場を持つことにより、男女平等参画を積極的に推進するための環境整備と風土醸成を図ります。				
事業の必要性	少子高齢化、人口減少時代において、男女平等参画社会の実現は、我が国における21世紀の最重要課題であり、まちの土台である構成メンバーが、地域課題の解決策を打ち出し、それぞれが主体的にアウトプット（実行・行動）することが必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 (仮称) 自分らしさ応援EXPO フェスティバルの開催 (1)基調講演・パネルディスカッション・記念講演・セミナー・ワークショップ (2)ロールモデルとの交流会 (3)企業体験ブース・展示 (4)その他（市民会議における検討内容など） 2 (仮称) イクボスプロジェクト 基調講演・ワークショップの開催 その他（市民会議における検討内容など） 				
	[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
消費者行政推進交付金事業 市民生活部安全安心生活課	1,397 千円	1,397 千円	千円	千円	千円
根拠法令	消費者安全法、消費者基本法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	消費者および消費生活センターの相談員に対し、消費者行政推進交付金による北海道からの補助金を活用した事業を行います。相談員の研修参加を支援し消費者被害の救済を図るとともに、消費者の自立を促進するうえで必要な情報や消費生活に関する知識を普及することにより被害の未然防止・拡大防止を図ります。				
事業の必要性	悪質・巧妙な消費者トラブルが増加している中、専門相談員等が複雑な相談事例に対応するためには研修による知識の取得が必要です。また、消費者が安全安心な消費生活を営むためには消費生活に関する知識の啓発や相談窓口の周知が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	<ol style="list-style-type: none"> 消費生活相談員等レベルアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談員等の対応能力の向上を図るため、研修参加支援を行います。 [神奈川県相模原市（国民生活センター研修施設）、札幌市、東京都] 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 <ul style="list-style-type: none"> 市民の消費者被害防止への理解を深め消費者問題解決力の強化を図るため、啓発用冊子やDVD等を購入し、出前講座の充実や普及・啓発を行います。 苫小牧消費者協会が主催する消費生活セミナーの取組みに対し補助金を支出して支援します。 				
	[R1年度予算額]	1,300 千円	[H30年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
非核平和事業 総合政策部政策推進課	708 千円	千円	千円	千円	708 千円
根拠法令	苫小牧市非核平和都市条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	核兵器使用の緊張が続き、世界中で多くの自治体が非核宣言を行う中で、本市は平成14年に「苫小牧非核平和都市条例」を制定しました。世界から核兵器の脅威が消えない今、人間らしく生活できる真の平和を求め、将来にわたり市民の命と暮らしを守っていくことを目的として実施していきます。				
事業の必要性	戦争体験者の高齢化により、過去の戦争の風化が懸念されています。次の世代に平和を語り継いでいくため、本事業が担う役割は大きいと捉えています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	<ol style="list-style-type: none"> 中学生広島派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> 核兵器の恐ろしさや平和の尊さを学び、核兵器廃絶と恒久平和への思いを培うことを目的に、中学生を広島県へ派遣し被爆体験講話や被爆関連施設の見学等を実施します。次の世代を担う子供たちの平和意識の高揚を目指し、平成7年からこれまでに130名が参加しています。 原爆パネル展 <ul style="list-style-type: none"> 広島と長崎に投下された原爆により今なお後遺症に苦しむ被爆の実態や戦争の悲惨さを広く市民に知らせるとともに、二度と戦争を繰り返さないため、平和を守る大切さを訴えるパネル展を開催します。 平和の折り鶴 <ul style="list-style-type: none"> 市役所・コミセンに折り鶴コーナーを設け、市民のみなさんに平和の祈りを込めて折り鶴を作成してもらい、集まった折り鶴を千羽鶴にし、中学生広島派遣事業で平和記念公園に奉納します。 				
	[R1年度予算額]	700 千円	[H30年度予算額]	805	千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業 総合政策部政策推進課	150 千円	千円	千円	千円	150 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	北海道新幹線札幌延伸に際し、沿線ではない胆振・日高（日胆）地域が観光空白地帯とならないために、関係自治体との地域間連携を深め、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的としています。				
事業の必要性	本格的な人口減少・超高齢社会を迎え、定住人口の増加が見込めない中、経済活動の縮小を防ぐためには交流人口の拡大により経済活性化を図ることが重要であり、地域一体となった情報発信によるエリアの認知度向上や新たな観光の魅力創出が必要不可欠です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>ウェブなどでの情報発信を通じて、日胆地域の認知度向上を図ります。 昨年度に引き続きウポポイ開設をメインテーマに、日胆エリア一丸となってPRを行い、開設後の周辺地域への周遊促進を目指します。 また、2030年度に予定されている北海道新幹線の札幌延伸に向けて、これまでの活動内容の見直しを行い、より効果的な情報発信と地域の機運醸成に努めます。</p>				
		[R1年度予算額]	2,800 千円	[H30年度予算額]	3,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
定住自立圏構想推進事業 総合政策部政策推進課	420 千円	千円	千円	千円	420 千円
根拠法令	定住自立圏構想推進要綱（総務省）				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	東胆振1市4町のネットワークと連携を強化し、都市機能や地域資源の有効活用によって魅力ある圏域づくりを進めるため、令和2年度からの新しい定住自立圏共生ビジョンに基づいた事業に関して懇談会等で進捗管理を行います。				
事業の必要性	人口減少時代を迎え、これまで培われてきた地域連携を活かしながら、圏域における共通の課題解決に取り組む必要があります。 また、議会の議決を経た上で、東胆振4町と定住自立圏形成協定を締結し、それに伴い東胆振定住自立圏共生ビジョンを策定しています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	     <p>1 共生ビジョン懇談会の開催 2 共生ビジョンの検証・見直し・改定に向けた作業</p>				
		[R1年度予算額]	645 千円	[H30年度予算額]	475 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市総合戦略推進事業 総合政策部政策推進課		414 千円	千円	千円	千円	414 千円
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的としています。					
事業の必要性	人口減少時代においても、本市の継続的な発展を維持していくために、本市の特徴を捉えた施策を効率的に推進していくことが求められています。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>1 苦小牧市総合戦略推進会議の開催 総合戦略の取組状況について意見を収集して、効率的に推進するために、20人以内の外部有識者委員等で組織する苦小牧市総合戦略推進会議を開催します。</p> <p>2 総合戦略に位置付けた施策の進行管理 令和2年4月からスタートする第2期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）に基づき、計画期間である5か年にわたり、位置付けた施策について、OODAループによる進行管理を行うことで、実効性を高めます。また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。</p>					
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	288 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ふるさと納税普及事業 総合政策部政策推進課		274,068 千円	千円	千円	274,068 千円	千円
根拠法令						
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	本市に5千円以上寄附していただいた方（本市在住者、企業を除く）に、地元特産品を贈呈することで、本市及び地場産業のPRにつなげます。					
事業の必要性	返礼品として地元特産品を贈呈することにより、本市及び地場産業のPRにつなげられるほか、寄附金を活用することで、より充実した施策に取り組むことが可能となります。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>1 事業沿革 平成27年9月：返礼品の贈呈開始及び外部ポータルサイトでの受付開始 平成27年9月：ワンストップ申請の対応開始 平成28年4月：返礼品の品数及び対象金額のカテゴリの増加 平成28年12月：ふるさと納税ポータルサイトへの掲載及びクレジット決済の導入 平成30年4月：ふるさと納税業務委託開始 令和元年6月：ふるさと納税指定制度開始</p> <p>2 令和2年度事業内容 (1)返礼品の追加 (2)ポータルサイトの追加検討 (3)ふるさとチョイス大感謝祭への出展</p>					
		[R1年度予算額]	78,713 千円	[H30年度予算額]	76,496 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民自治推進事業		1,006 千円	千円	千円	300 千円	706 千円
総合政策部協働・男女平等参画推進室						
根拠法令	苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。 苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。					
事業の必要性	地方分権の進展により、自治体への権限の移譲が進められ、自治体の事務に関する判断がより自主的に行えるようになっていきます。地域のことは地域で決定する自主自立のまちづくりを進めるためには、市民の理解と参加による行政運営が必要です。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標  <ol style="list-style-type: none"> 1 苫小牧市民自治推進会議の開催について 苫小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苫小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議します。 2 市民自治のまちづくりの周知について 苫小牧市自治基本条例を若年層（中学生を対象）に周知するため、市民自治のまちづくりについての出前講座を実施します。 3 協働の取組について 行政だけでは解決が難しい地域課題に対応するため、企業や関係団体と連携、協力する取組等を通じたパートナーシップによるまちづくりを進めます。 					
		[R1年度予算額]	1,333 千円	[H30年度予算額]	1,471 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
駅前イルミネーション事業		14,500 千円	千円	千円	千円	14,500 千円
総合政策部まちづくり推進課						
根拠法令						
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	”まちなかの顔”である苫小牧駅前広場においてイルミネーション事業を実施し、市のイメージアップを図るとともに、明るく歩きやすいゾーンを形成し、まちなかの賑わい創出につなげることを目的とします。					
事業の必要性	まちなかの賑わい創出を図るためには、普段駅前を訪れる機会の少ない市民や観光客等が駅前へ足を運びきっかけを作り出すことが重要であり、また、多くの方に喜んでいただいている実績があることから、本事業の必要性は高いものと認識しております。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標 <ol style="list-style-type: none"> 1 イルミネーションの点灯 ・駅前広場においてイルミネーションを点灯（令和元年度と同規模を想定） ・点灯期間は12月上旬～2月中旬を予定 2 集客イベントの開催 ・イルミネーション点灯期間中に3企画程度の集客イベントを実施 ※上記業務を一括で業務委託により実施予定					
		[R1年度予算額]	11,000 千円	[H30年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
まちなか再生総合プロジェクト事業 総合政策部まちづくり推進課	23,554 千円	7,200 千円	千円	千円	16,354 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	少子・高齢社会に対応可能な「持続可能なまちづくり」のため、「まちなか再生総合プロジェクト（CAP）」に位置付けられている各種事業を実施し、まちなか再生を推進します。				
事業の必要性	人口減少・超高齢社会に対応可能な「持続可能なまちづくり」を推進するため、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めていくことが必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	1【東胆振地域ブランド戦略事業】東胆振1市4町が連携し、地域PRツールの作成、札幌でのPR等、推進計画に基づき各種事業を実施 2【とまチョップPR事業】年間150件を超えるイベントや行事への出演等により、まちなか及び本市のPRを実施 3【まちなかイベント開催支援事業】にぎわい創出を目的に開催されるまちなかイベントへの補助金支援 4【まちゼミ支援事業】個店の魅力発信等を目的とする「まちゼミ」への補助金支援 5【CAP啓発事業】若者や子育て世代のまちづくりへの参加推進を目的としたフォーラムの開催や、商業者等へのまちづくりに関する研修会の開催 6【子ども・若者まちづくり参加推進事業】まちなかの環境整備を子ども達と一緒に取り組む 7【子ども・子育て世代居場所づくり事業】年間を通じてCAPエリアに子どもや子育て世代が気軽に集える居場所の創出や、居場所でのイベントの開催等を実施する団体に対し、事業費の一部を補助金により支援 8【まちなか居住支援事業】まちなかにおける民間賃貸住宅建設事業者に対し補助金による支援を実施 9【まちなか魅力再発見事業】中心部の日常的なにぎわい創出につなげるため、まちなかの個店等を巡るツアーを実施 10【ココトマAED賃借】ココトマ設置のAEDリース				
		[R1年度予算額]	25,127 千円	[H30年度予算額]	32,400 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業 総合政策部まちづくり推進課	8,004 千円	千円	千円	8,004 千円	千円
根拠法令	苫小牧市再編交付金事業基金条例第1条に規定する継続事業を定める規則				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	在日米軍再編交付金を財源とし、航路下地域からの要望である公共交通機関確保のために、植苗・美沢地区コミュニティバスを運行するものです。				
事業の必要性	地域交通の空白時間帯の解消により、公共交通の利便性の向上を図りながら、地域の活性化に繋がります。またコミュニティバスの利用により、新たなコミュニティの形成を図ります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標  	植苗・美沢地区地域の住民が対象のデマンド型乗合タクシーを運行し、地域から市内各所のバス停までの移動手段を確保します。				
		[R1年度予算額]	8,004 千円	[H30年度予算額]	8,177 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前予約運行型バス運行事業 総合政策部まちづくり推進課	9,590 千円	千円	千円	千円	9,590 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	旧市営バスで運行していた「錦西樽前ガロー線」と「学童輸送便」とを統合し、「樽前予約運行型バス」をデマンド型コミュニティバスとして運行することにより、効率化を図り、併せて事業継続に向けた利用促進事業も実施し、将来的な樽前地区の公共交通を維持・確保します。				
事業の必要性	樽前地区の公共交通として、デマンド型コミュニティバスにより運行の効率化を図り、安定的な運行サービスを提供します。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	  <p>樽前地区住民、樽前地区への来訪者、樽前小学校への通学児童向けに、市営バス時代の路線バスと学童輸送便を統合した形で、デマンド型コミュニティバスを運行します。また、「苫小牧市樽前地区地域振興計画」の1施策として樽前小学校に通学する市内特認児童に対し通学定期券の一部を負担します。</p>				
	[R1年度予算額]	9,382 千円	[H30年度予算額]	8,076 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共交通路線維持費補助事業 総合政策部まちづくり推進課	60,691 千円	千円	千円	千円	60,691 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内の赤字バス路線への運行補助を通じて、市内バス路線網の維持・存続を図るものです。				
事業の必要性	市内を運行するバス路線の多くが収支的には赤字であり、補助がなければ事業者の廃止圧力等が強く働き、地域住民の重要な足であるバス路線の維持・存続が困難となるため、一定のルールに基づいた補助が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>市内バス路線のうち、経常収支が赤字である路線に対し、路線毎に赤字額相当分を下記の通り補助金として拠出します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 広域生活交通路線補助 <ol style="list-style-type: none"> 北海道との協調補助 「北海道生活交通路線維持対策事業費補助金交付要綱」に基づく補助 系統距離10km以上、輸送量5～150人/日、運行便数2便/日以上で、営業収支が赤字の路線が該当 赤字額の1/3を北海道、2/3を市町村が負担 苫小牧市公共交通路線維持費補助 <ol style="list-style-type: none"> 市単独の補助 「苫小牧市公共交通路線維持費補助金交付要綱」に基づく補助 市内バス路線(系統)のうち、営業収支が赤字の路線が該当 赤字額の1/2を負担 <p>※上記補助については、重複交付はしません。</p>				
	[R1年度予算額]	53,047 千円	[H30年度予算額]	51,166 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前地区地域振興計画推進事業 総合政策部まちづくり推進課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	2期目の市長公約で策定した樽前地区地域振興計画（計画期間：平成25年度～令和4年度）に基づく事業であり、令和2年度は、樽前アートフォトコンテスト2020を開催します。				
事業の必要性	樽前アートフォトコンテスト2020の開催は、樽前地区の魅力をPRすることで、地域の交流人口を増やし、地域の活性化に寄与する施策として必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	樽前アートフォトコンテスト2020の開催				
		[R1年度予算額]	1,000 千円	[H30年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
バリアフリー特定事業計画推進事業 総合政策部まちづくり推進課	108 千円	千円	千円	千円	108 千円
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会において、駅前広場再整備計画の検討の継続及び苦小牧市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の進捗管理を行うものです。				
事業の必要性	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき、バリアフリー基本構想及びバリアフリー特定事業計画を策定したことから、その進捗管理を行うとともに、駅前広場再整備計画（案）は、駅前広場周辺の土地利用状況を見据え、平成30年度以降も検討を継続する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・苦小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会の開催 ・駅前広場再整備計画（案）の検討 ・バリアフリー基本構想及び特定事業計画のフォローアップ 				
		[R1年度予算額]	107 千円	[H30年度予算額]	107 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
都市計画基本図更新等事業 総合政策部まちづくり推進課	21,190 千円	千円	千円	千円	21,190 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	都市計画法等に定められた都市計画基本図の更新及び、令和2年度に予定されている都市計画の見直しに向けた資料を作成します。				
事業の必要性	令和2年度に予定されている都市計画法見直しに際し、都市計画基本図の更新を図るとともに、現在の開発・立地状況や将来の人口等の推計、都市基盤のあり方などを踏まえた都市の姿を示す必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	1 都市計画基本図更新業務 (1)都市計画基本図の更新（平成30年度からの継続事業） ※空中写真撮影は国土地理院が実施（要件：都市計画基本図の更新） 2 都市計画変更関係資料作成 (1)人口・商業・工業の将来推計 (2)市街地規模（住居系フレーム・業務系フレーム）の設定 (3)都市計画変更図書の作成及び支援				
		[R1年度予算額]	23,000 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
移住・定住促進事業 総合政策部政策推進課	365 千円	千円	千円	365 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	首都圏や道内他都市在住者を対象に、本市への移住に魅力を感じていただく機会を創出することで、移住候補地として選定してもらうことを目的とします。				
事業の必要性	人口減少に歯止めをかけ、産業拠点都市として発展し続けるためには、生産年齢人口の流出を食い止めるとともに、都市部からの移住を促進し、市内企業へ安定した労働力を供給する必要があると捉えています。そのためには、企業誘致や雇用創出の取組と併せて、本市の暮らしやすさを積極的にPRすることが重要であることから、本事業の必要性は高いものと考えています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	1 移住フェア等への出展 首都圏在住者が多く集まる地域で開催される移住関連イベントに出展し、本市の暮らしやすさや仕事に関する情報をPRし、移住候補地として認知してもらう。 【参加予定イベント】 ・北海道暮らしフェア（開催地：東京都）				
		[R1年度予算額]	369 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業 総合政策部まちづくり推進課	800 千円	千円	千円	千円	800 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本事業は、市内タクシー事業者によるユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することにより、公共交通の利便性向上、ふくしのまちづくりの推進、インバウンド受入れ体制の充実を図ることを目的としています。				
事業の必要性	ユニバーサルデザインタクシーは一般利用者のみならず、高齢者、車いす使用者、ベビーカー利用者、妊婦など、誰もが利用しやすい乗り物として開発され、広く公共交通の利用機会を増やすものです。 また、大きな荷物を持った訪日外国人旅行者にとっても利用しやすく、当該車両の導入により、外国人旅行者の受け入れ体制が充実することで、インバウンドの拡大に対応する効果も期待されます。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>   <p>国からの補助金交付にあたっては、市町村からの協調補助があることが優先されるため、市内事業者のユニバーサルデザインタクシー導入拡大のためには、市としても予算措置を講じる必要があります。 このため、市内事業者へのユニバーサルデザインタクシーの導入促進を図るべく実施するものです。</p>				
		[R1年度予算額]	1,600 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
はちとまネットワーク事業 総合政策部政策推進課	2,500 千円	千円	千円	千円	2,500 千円
根拠法令	苫小牧市・八戸市 交流連携協定				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	両市の密接な連携と協力により、フェリー航路を活用した交流人口の拡大や、新たな海外コンテナ航路の開設等による物流機能の強化等の面において、都市間連携による相乗効果を得ることを目的とします。				
事業の必要性	人口減少・超高齢社会に突入し、地方からの若年層の流出と東京圏への一極集中が続き、社会経済の活力低下が危惧されています。苫小牧市と八戸市は、工業都市という類似性、昭和48年に開設されたフェリー航路による人やモノの交流機能など、都市間連携の素地が整っていると考え、平成30年7月31日に交流連携協定を締結しました。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>   <p>スポーツ、観光、物流・港湾、の分野を軸に両市の連携を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ 苫小牧市と八戸市の両市で開催される、アジアリーグアイスホッケー 王子イーグルス VS 東北フリーブレイズ戦とあわせ、両市小学生チームによる交流試合の開催 ・観光 両市案内冊子、観光パンフレット等相互設置、八苫相互プロモーション事業によるPR ・物流・港湾 船社訪問・セミナーへの参加等による東南アジアコンテナ定期航路誘致事業 ・八戸工場大学との連携 市内企業による八戸工場大学での講義の実施 <p>※令和元年度事業名： 苫小牧市・八戸市 交流連携事業</p>				
		[R1年度予算額]	2,000 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域公共交通網形成計画策定事業 総合政策部まちづくり推進課	9,955 千円	2,442 千円	千円	千円	7,513 千円
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	公共交通全体の再編、効率化を念頭におきながら、本市における持続可能な公共交通網の形成を図るためのマスタープランとなる計画を策定します。				
事業の必要性	持続可能な公共交通網を形成するためには、利用促進策を進めるとともに、効率的で効果的なバス路線網の再編や、機能の高度化を進めることが重要であることから、公共交通のマスタープランとなる本計画の策定が必要であります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	1 令和元年度実施項目 (1)各種調査（地域現況、公共交通現況、アンケート調査など） (2)公共交通の将来需要推計の検討 (3)上位計画・関連計画の整理・調整 (4)苫小牧市における地域公共交通の問題・課題の抽出 (5)協議会及び分科会の開催 2 令和2年度実施項目 (1)苫小牧市地域公共交通網形成計画の検討 (2)バス路線網再編方向性の整理 (3)バス路線網再編シミュレーションの実施 (4)協議会及び分科会の開催				
	[R1年度予算額]	5,114 千円	[H30年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
若者地元定着促進事業 総合政策部政策推進課	64 千円	千円	千円	千円	64 千円
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	大学進学にかかる教育資金の補助を通じて、若者の市内就職を促進し、人口減少の抑制と生産年齢人口の確保を図ります。				
事業の必要性	本市は、高校卒業後に市外に転出する学生が多く、卒業後に市内にて就職を促していかなければ、地域の企業等で人手不足が発生し、経済活動に支障をきたしてしまいます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	大学に進学する学生と保護者を対象に「奨学ローン返済助成制度」「教育ローン利子補給制度」の募集を行い、卒業後に市内に居住かつ市内就職した場合は、大学在学中に借り入れた教育資金の返済を一部助成します。 また、市内の大学に進学した場合は、在学中に返済した利子相当額も補助することとしており、当該予算は、そのためのものです。 ※平成30年12月議会にて、令和2年度から令和19年度までの当該事業予算の債務負担行為の議決を得ています。 事業費補助総額 令和2年度～令和19年度（18年間） 127,039千円				
	[R1年度予算額]	-	[H30年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
自動車ご当地ナンバープレート導入事業 総合政策部政策推進課	850 千円	千円	千円	千円	850 千円
根拠法令	地方版図柄入りナンバープレート導入要綱【ご当地ナンバーの導入編】（国土交通省自動車局）				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「走る広告塔」として、市名とまちをイメージしたデザイン入りの地方版図柄入りナンバープレート（苫小牧ナンバー）を導入する事業です。				
事業の必要性	苫小牧版図柄入りナンバープレートの導入により、10万台以上の「苫小牧ナンバー」の車両が全国を走ることによる知名度向上が見込まれます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>令和2年度中に交付予定の苫小牧版図柄入りナンバープレート導入及び機運醸成を図るため下記の事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附金使途管理のため協議会を設置します。 ・交付開始に合わせたセレモニーを開催します。 ・交付開始後の継続的周知に努めます。 				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧U I Jターン新規就業支援事業 総合政策部政策推進課	10,000 千円	7,500 千円	千円	千円	2,500 千円
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業等の人材確保や活気のある地域づくり・地域経済を維持するため、北海道と共同で、国に地方創生推進交付金の申請を行い、東京圏から本市へのU I Jターンによる就業・起業の促進を図ります。				
事業の必要性	市内の中小企業は、人口減少や少子高齢化に伴う人手不足という課題に直面しており、地域経済を維持するためには、人材確保につながる事業が必要となります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>東京圏に居住する対象者が、本市に移住し、北海道が運営するマッチングサイトに求人が掲載された企業に就職した場合、移住支援金を給付します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業期間 令和元年度～令和6年 2 移住支援金（1人当たり） 100万円（単身の場合は60万円） ※起業した場合は、上記に加え北海道から200万円支給 3 想定人数 移住就業者 9人 移住起業者 1人 				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
J R室蘭線・日高線市町村支援金 総合政策部まちづくり推進課	3,700 千円	千円	千円	千円	3,700 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	JR北海道の維持困難線区に対し、北海道が緊急かつ臨時的な地域独自の支援として、2年間に限り実施する交付金における令和2年度分の市町村負担金です。				
事業の必要性	緊急かつ臨時的な地域独自の支援については、北海道からの提案を受け、令和元年度及び2年度において負担することに同意しています。線区の維持存続に向けた取組として、利用促進に資する支援を行うため、必要な事業です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>〈令和2年度実施項目〉 室蘭線及び日高線の利用促進に資する投資的経費に対する支援</p>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
J R利用促進事業 総合政策部まちづくり推進課	4,904 千円	千円	千円	千円	4,904 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	JR北海道が発表した単独では維持困難な線区の利用促進を図り、維持存続に努めます。				
事業の必要性	本市に関係する室蘭線、日高線は、市民の暮らしや物流などにおいて重要です。各種利用促進策を実施し、利用者増を図ることで、両線区の維持存続に繋がるため、必要な事業です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>〈令和2年度実施項目〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 公共交通利用促進ポスターの作成・配付 維持存続に向けた会議への参加 JR室蘭線活性化連絡協議会への負担金支出 JR苫小牧駅2階改札前のトイレ改修 				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧国際リゾート構想推進事業 総合政策部国際リゾート戦略室	15,000 千円	千円	千円	千円	15,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧国際リゾート構想の実現に向けて、民間投資、ノウハウを活用し、新千歳空港や国際リゾートエリアからの交流人口、インバウンド等を市街地に取り込み、国際交流拠点としての市街地エリアの都市再生に向けた検討を進めます。				
事業の必要性	臨空ゾーンにおける高いポテンシャルを活かしたまちづくりへのチャレンジを続けることにより、将来も安心して生活できるまちを目指します。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>苦小牧国際リゾート構想の策定に関わった有識者や、苦小牧商工会議所やまちづくりに関心を示す地元事業者等による検討会議を重ねながら、有識者の知見や関係者の意見を反映した市街地エリアにおける国際交流拠点構想の実現に向けた計画を策定します。</p>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編交付金事業基金積立金 総合政策部まちづくり推進課	19 千円	千円	千円	19 千円	千円
根拠法令	苦小牧市再編交付金事業基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	在日米軍再編交付金による継続事業として、植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業実施のため、運用利子を基金に積み立てるものです。				
事業の必要性	再編交付金事業基金の運用利子を基金に積み立てることで、航路下（植苗・美沢）地域の要望である交通空白時間帯の交通機関（コミュニティバス）を継続的に運行するための一助となります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	平成21年度から再編交付金を基金に積み立て、財源に充てることによりデマンド型コミュニティバス運行事業を実施します。				
		[R1年度予算額]	22 千円	[H30年度予算額]	16 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
新千歳空港整備事業費負担金		95,000 千円	千円	85,500 千円	9,500 千円	千円
総合政策部空港政策課						
根拠法令	空港法第6条、第7条、第31条、同法施行令第8条					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	新千歳空港の国内・国際航空ネットワークの維持及び新千歳空港の利用促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保と航空ネットワークの維持及び北海道における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐震性の向上を図ります。					
事業の必要性	今後も、北の国際航空ネットワークの拠点空港化を目指す上で、空港施設の安全・安心対策の継続的な実施は必要不可欠です。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標 <ul style="list-style-type: none"> ・機能強化 国際線旅客数の急激な増加に対応するため、国際線エプロンの拡張、誘導路の新設、CIQ施設等の整備を実施します。 ・耐震対策 地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保と航空ネットワークの維持、北海道における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐震性向上を図ります。 ・航空ネットワーク強化 北海道のインバウンド観光の更なる振興に対応すべく、空港間の連携により道内空港を有効活用するため、空港施設の更新・改良を推進します。 ・老朽化対策 道内外の航空ネットワークの維持を図るため、老朽化対策を推進します。 					
		[R1年度予算額]	58,000 千円	[H30年度予算額]	34,000 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備事業		46,036 千円	10,300 千円	34,200 千円	千円	1,536 千円
総合政策部空港政策課						
根拠法令	北海道新地域振興特別対策事業実施要領					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	新千歳空港の深夜早朝発着枠拡大に伴い、平成27年3月19日「新千歳空港の24時間運用に関する苫小牧市地域協議会」で締結した覚書に基づき、地域振興対策として、沼ノ端鉄南地区文化交流サロンを整備します。					
事業の必要性	町内会活動の拠点である東開町内会総合福祉会館や小中学校と連携することにより、さらなる地域活動の活性化に寄与します。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標   子供向けの絵本などを充実させた「特色ある図書館機能」に加え、地域の高齢者や障がいのある方、子どもなどが集うコミュニティ活動を行う「地域福祉の拠点としての機能」を併せ持つ複合施設の整備を予定しています。 令和2年度については、沼ノ端鉄南地区文化交流サロン整備予定地の購入を計画しています。					
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国・全道スポーツ大会開催運営助成 総合政策部スポーツ都市推進課	1,400 千円	千円	千円	千円	1,400 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市のスポーツ振興を図ることを目的に、小学生・中学生・高校生・高専生を対象とした全国及び全道大会の運営費の一部を補助します。				
事業の必要性	本市におけるスポーツの普及・振興、青少年の健全育成のために多大に貢献しており、大会を誘致し各種スポーツ大会を援助することは行政目的にも合致しており、補助効果も広範囲に及んでいるため各種スポーツの全国及び全道大会への支援は必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 目的 本市のスポーツ振興を目的とした全国及び全道大会の開催について、その運営費の一部を補助します。</p> <p>2 補助対象大会 (1)本市で開催されるスポーツ競技の全国及び全道大会について補助する。 ただし、下記の条件を満たすものであること。 ア 主に小学生、中学生、高校生、高専生を対象とした大会であること。 イ 次の団体が主催する大会であること。 ・(公財)日本体育協会加盟の競技団体 ・中学校体育連盟 ・全国高等学校体育連盟又は全国高等学校野球連盟</p> <p>3 補助額 (全国) 苫小牧市団体補助金交付基準に関する要綱 (全道) 150,000円を上限</p>				
	[R1年度予算額]	1,400 千円	[H30年度予算額]	1,650 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳																																																			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源																																																
各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金 総合政策部スポーツ都市推進課	14,237 千円	千円	千円	千円	14,237 千円																																																
根拠法令																																																					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金																																																				
事業の目的・対象	市内小中高中生及び一般(平成29年度から)の各種競技大会の出場において、遠征する団体及び個人にその経費の一部を補助し、スポーツ振興を図ることが目的です。																																																				
事業の必要性	小中高生生の各種体育大会に係る父母の負担を軽減することで、児童・生徒・父母が安心して大会に参加することができ、スポーツ振興の観点からも遠征費に対する支援は必要です。また、年齢に関係なく、国際大会に参加することは、本人の競技レベル向上や所属チームの影響、本市のスポーツ振興面からも必要です。																																																				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>平成30年度助成状況</p> <table border="0"> <tr> <td>・小学生</td> <td>27件</td> <td>3,795千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・中学生</td> <td>28件</td> <td>7,223千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・高校生</td> <td>8件</td> <td>880千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・大学生</td> <td>1件</td> <td>300千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・小中学生</td> <td>1件</td> <td>234千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・中高生</td> <td>2件</td> <td>578千円</td> <td></td> <td></td> <td>(女子野球・女子アイスホッケー)</td> </tr> <tr> <td>・国際大会</td> <td>16件</td> <td>480千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83件</td> <td>1,017人</td> <td>13,490千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					・小学生	27件	3,795千円				・中学生	28件	7,223千円				・高校生	8件	880千円				・大学生	1件	300千円				・小中学生	1件	234千円				・中高生	2件	578千円			(女子野球・女子アイスホッケー)	・国際大会	16件	480千円				計	83件	1,017人	13,490千円		
・小学生	27件	3,795千円																																																			
・中学生	28件	7,223千円																																																			
・高校生	8件	880千円																																																			
・大学生	1件	300千円																																																			
・小中学生	1件	234千円																																																			
・中高生	2件	578千円			(女子野球・女子アイスホッケー)																																																
・国際大会	16件	480千円																																																			
計	83件	1,017人	13,490千円																																																		
	[R1年度予算額]	14,000 千円	[H30年度予算額]	13,300 千円																																																	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ合宿等助成 総合政策部スポーツ都市推進課	8,425 千円	千円	千円	千円	8,425 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	スポーツ合宿等を実施する団体に対して、合宿に要する経費の一部を補助し本市への合宿を誘致します。				
事業の必要性	合宿誘致の実現により市民のスポーツへの興味や関心を高め、スポーツ活動への参加を促進するとともに、高いレベルの技術に触れることで地域スポーツの競技水準の向上に繋げるほか、多くの選手の滞在による地域経済の活性化が図られます。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>   <ul style="list-style-type: none"> ・主に1回の合宿において、参加者の延べ宿泊数が5泊以上の合宿が対象 ※大会期間の前日泊は除外 ・補助対象経費は、中央競技団体（代表クラス）1人/2,000円、それ以外の団体1人/1,000円 ※但し、1回の申請における限度額は、中央競技団体200,000円、それ以外の団体100,000円 				
	[R1年度予算額]	7,500 千円	[H30年度予算額]	6,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国際少年アイスホッケー中学生交流事業 総合政策部スポーツ都市推進課	1,966 千円	千円	千円	千円	1,966 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	トヨタ自動車カナダとトヨタ自動車北海道との製品取引を記念し、両国の少年がそれぞれの文化やスポーツを経験する機会ととらえ、トライシティ（ケンブリッジ市、ウォーター市、キッチナー市の代表）と苫小牧市が共にアイスホッケーの街であることから、競技力向上・普及と両国の交流が盛んになることを目的としています。				
事業の必要性	アイスホッケーの盛んな両市が大会を開催し、両国の少年がそれぞれの国の文化とスポーツを味わう機会場の場をつくり、両市民の友好親善を深めさらに一層の競技力向上と底辺拡大のために必要です。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>   <ol style="list-style-type: none"> 1 目的 アイスホッケーの盛んなカナダと交流をすることで、両国の文化とスポーツを味わい友好親善を深めスポーツ振興を図ります。 2 開催場所：日本（苫小牧市）とカナダで交互に開催。 3 主催：トヨタ自動車北海道㈱・苫小牧市・苫小牧市教育委員会・（公財）苫小牧市体育協会 4 開催日：令和3年3月にカナダで開催予定。 <p>※前回派遣実績（平成30年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本チーム：監督、コーチ3名、選手17名 計20名 ・カナダチーム：監督、コーチ4名、選手17名 関係者5名 計26名 				
	[R1年度予算額]	1,000 千円	[H30年度予算額]	1,499 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助 総合政策部スポーツ都市推進課	2,000 千円	千円	千円	1,341 千円	659 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催することにより、アイスホッケーの人気を高め競技人口と観るスポーツ人口の増加を図ることが目的です。				
事業の必要性	アイスホッケータウンとして、次代に引き継がなければならない歴史ある競技のため、今後も支援をしていかなければなりません。また、競技力向上への意識を一層高めること、さらに人的交流の機会を増やすことで、経済波及効果を生じさせ地域活性化にもつながることから継続して開催していく必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会を設置 1 出場枠：各都道府県1チーム。 ※活動の多い地域、北海道10チーム、青森県2チーム、東京都2チーム。 2 大会内容 28チームの参加予定、開閉会式、トーナメント競技 3 事前・事後の合宿枠を準備。 4 Tシャツ販売。 5 開催日時：令和2年8月4日（火）～8月9日（日）予定 6 会場：市内3会場 7 大会参加者 大会役員60人 競技役員80人 選手・監督・コーチ760人 合計 900人予定 				
	[R1年度予算額]	2,000 千円	[H30年度予算額]	2,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
氷上スポーツ育成事業 総合政策部スポーツ都市推進課	3,970 千円	千円	千円	3,970 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	幼児及び小学生（1～3年生）を対象に、氷上スポーツの楽しさ、親しみを遊びやゲームを通じて体験してもらい、氷上スポーツ人口の底辺拡大と子どもの体力向上を狙うことを目的が目的です。				
事業の必要性	氷上スポーツ競技人口が、少子化や人気低迷の影響で著しく減少している現状から、幼児期に加え、小学校低学年の子ども達にスケートやアイスホッケーの楽しさを遊びやゲームを通じて体験してもらい、氷都の将来を担うアイスホッケー人口の底辺拡大と子どもの体力向上のためにも必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ul style="list-style-type: none"> 1 対 象 : 市内の4歳から小学校3年生まで 2 開催期日 : 10月中旬から3月（週1回） 3 場 所 <ul style="list-style-type: none"> スピードスケート ・ハイランドスポーツセンター屋外リンク アイスホッケー ・ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ ・白鳥王子アイスアリーナ 4 内 容 初心者を対象に遊びやゲームを通じて、スケートの楽しさや基礎・基本を学びます。 				
	[R1年度予算額]	3,970 千円	[H30年度予算額]	3,773 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康ウォーキング事業 総合政策部スポーツ都市推進課	789 千円	千円	千円	650 千円	139 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民ウォーキングフェスティバルを実施し、健康への意識啓発及び歩くことの楽しさをPRすることが目的です。				
事業の必要性	市民の健康と体力づくりのため、子どもから高齢者までが楽しみながら運動を行える機会を提供することが必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p><ウォーキングスタンプラリー> 6月から9月までの毎月1回約5kmのコースで開催 <ウォーキングフェスティバル(10月開催)> 令和2年度に10周年となるため、例年約10kmの長距離コースと約4kmのお楽しみコースを設定しているが、約20kmから2.5km等の各コースを設定し参加を促す。</p> <p>・対象 ※各コース1人で歩ける方を対象 ※5回全て参加された方には完全制覇賞を贈呈。 ※5回目は全日本ノルディック・ウォーク連盟北海道連盟本部にノルディックウォークの講習も実施。</p>				
	[R1年度予算額]	372 千円	[H30年度予算額]	368 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ナショナルトレーニングセンター運営事業 総合政策部スポーツ都市推進課	21,412 千円	21,412 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	スポーツ庁の事業として、アイスホッケーの競技力向上のために必要なトレーニング環境の整備や医・科学サポートなどを行うための施設の高機能化並びにナショナルトレーニングセンター(NTC)中核拠点との情報ネットワーク構築による、NTC競技別強化拠点施設(白鳥王子アイスアリーナ)の充実を図ることが目的です。				
事業の必要性	ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動、ジュニア競技者の育成、トップレベル競技者を強化する指導者の質の向上を推進する役割を担っており、女子アイスホッケーにおいてはソチオリンピックに出場するなど成果を上げていることから今後も実施していく必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 中央競技団体による施設利用実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 男子ナショナルチーム強化合宿 女子ナショナルチーム強化合宿 男子U18ジュニアチーム強化合宿 女子U18ジュニアチーム強化合宿 女子U16ジュニアチーム強化合宿 女子U12ジュニアチーム強化合宿 <p>2 強化・育成活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ナショナルレベルの競技者の集中的・継続的な強化活動 競技者育成プログラムに基づくジュニア競技者の育成 医・科学セミナー講師によるメンタル講習 				
	[R1年度予算額]	21,412 千円	[H30年度予算額]	21,412 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者スポーツ振興事業 総合政策部スポーツ都市推進課	253 千円	千円	千円	千円	253 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	障がい者スポーツ振興と普及を目的とします。				
事業の必要性	障がいをもつ方の生活の質の向上には、スポーツを楽しみ、交流を通じて社会参加の意欲を促すことが必要です。また、普及には、障がい者のみならず、健常者にも理解してもらい福祉の担い手を増やすことが必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	1 スポーツレクリエーション教室の開催 (1)フライングディスク教室 (2)ポッチャ教室 (3)パラアイスホッケー教室 (4)車イスバスケットボール教室 (5)フロアカーリング教室（新規） 2 パラスポーツ体験会の開催 (1)車イスバスケットボール (2)ポッチャ (3)フライングディスク (4)パラ陸上 (5)サウンドテーブルテニス				
	[R1年度予算額]	207 千円	[H30年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
2020東京オリンピック・パラリンピック開催事業 総合政策部スポーツ都市推進課	1,600 千円	千円	千円	千円	1,600 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、パラ陸上日本代表事前合宿に伴う激励会や、本市出身の出場者を応援するパブリックビューイングの開催と東京2020聖火リレールートに選定されたため聖火リレーを実施します。				
事業の必要性	1964年東京オリンピック以来、日本で2回目の開催となる夏季オリンピックの開催となるため、市民を上げてオリンピックを盛り上げる必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	【東京2020聖火リレー】 実施日：令和2年6月15日（月） 内 容：市内中心部を約2.7km走る ：スタートとゴール地点の装飾や応援グッズの作成 【パブリックビューイングの開催】※メダル獲得となる試合に開催 出場選手（想定） ・卓球 丹羽孝希選手 ・スケートボード 関 心那選手				
	[R1年度予算額]	-	[H30年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スポーツ施設整備 総合政策部スポーツ都市推進課	166,393 千円	54,000 千円	千円	28,630 千円	83,763 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化したスポーツ施設設備等に係る整備が目的です。				
事業の必要性	施設の安全安定運用及び利用者サービスの低下に繋がることがないように、設備等を整備する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 総合体育館アーチェリー場 防矢ネット取付業務 2 川沿公園体育館 窓オペレーター修繕 3 アブロス日新温水プール ろ過機取替工事 4 アブロス沼ノ端スポーツセンター プールグレーチング取替修繕 5 アブロス沼ノ端スポーツセンター サウナ室天井修繕 6 白鳥王子アイスアリーナ 整水車更新 7 白鳥王子アイスアリーナ 電光表示システム及び照明設備賃貸借 8 ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ 電光表示システム及び照明設備改修工事 9 新ときわスケートセンター 冷却水ポンプほか分解整備 10 ハイランドスポーツセンター 整水車更新 11 ハイランドスポーツセンター ターボ冷凍機潤滑油交換業務 12 とましんスタジアム ホームランゾーン識別マット取付業務 13 緑ヶ丘公園陸上競技場 公認申請 14 スポーツ施設工事費 15 スポーツ施設修繕費 				
	[R1年度予算額]	60,412 千円	[H30年度予算額]	24,435 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
交通安全施設整備事業 市民生活部安全安心生活課	4,617 千円	千円	3,400 千円	千円	1,217 千円
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民を交通事故から守るため、道路の交通事故発生状況や危険箇所点検し、カーブミラーの設置や横断歩道灯などの交通安全施設整備に努めます。 また、道路環境の整備促進を図ることにより、交通事故のない「安全で安心なまちとまこまい」の実現をめざします。				
事業の必要性	既存施設の老朽化や地域住民などからの新設要望もあり、今後においても必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ol style="list-style-type: none"> 1 事故多発箇所に道路反射鏡（カーブミラー）を設置します。 2 通学路等での老朽化した横断歩道灯の更新をします。 3 通学路に設置されている老朽化している通学路標識（スクール看板）を更新、補修をします。 				
	[R1年度予算額]	4,671 千円	[H30年度予算額]	5,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
違法駐車防止事業 市民生活部安全安心生活課	499 千円	千円	千円	千円	499 千円
根拠法令	苫小牧市違法駐車等の防止に関する条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	条例に基づき中心街と住宅街において業務委託による違法駐車防止啓発事業を推進します。				
事業の必要性	パトロールによる啓発台数は減少傾向にありますが、まだまだ違法駐車車両は多いのが実情です。 市民の駐車モラルの向上と違法駐車をなくすため、警察と連携し、啓発活動を継続していく必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	1 苫小牧市違法駐車防止条例に基づき、地域の巡回指導及び啓発活動を行います。 2 中心街（大町・錦町）・・・通年 3 住宅街・・・概ね4町を2ヶ月毎のローテーションで実施します。（年間25町程度実施）				
		[R1年度予算額]	499 千円	[H30年度予算額]	499 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
防犯対策事業 市民生活部安全安心生活課	5,139 千円	千円	千円	千円	5,139 千円
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市、市民、関係団体が協働し、防犯活動・防犯施策を展開し、犯罪の無い安全な市民生活の確立を目指します。				
事業の必要性	市民が暴力や犯罪から守られて、安心して暮らせる市民生活を確立するためには、苫小牧市総合防犯計画に基づく防犯施策の推進と進捗管理が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	1 児童や生徒を犯罪から守るため、「苫小牧市防犯カメラ設置5か年実施計画」に基づき、公園や通学路等へ防犯カメラの設置を進めます。 2 市、市民、関係団体の協働による苫小牧市総合防犯計画の推進と進捗管理のため、「苫小牧市防犯のまちづくり懇話会」を開催、運営します。				
		[R1年度予算額]	2,820 千円	[H30年度予算額]	2,450 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
自主防災組織育成事業 市民生活部危機管理室		1,642 千円	千円	千円	300 千円	1,342 千円
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	災害発生時には、自分の身は自分で守る「自助」、市や防災機関による「公助」と併せて、近隣住民の助け合いによる「共助」の考え方に基づいた行動が重要となります。なかでも地域における「自助」と「共助」を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や自主防災組織が行う防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。					
事業の必要性	自主防災組織は平成7年の阪神・淡路大震災以降、その重要性が認識され全国的にも急速に結成が進んでいます。本市においても地域の防災力を向上させ、災害から地域を守る自主防災組織の結成を促進し、災害に強い地域づくりを進める必要があります。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>   <ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧市民防災講座 市民を対象に気象、地震、火山災害等の講座、普通救命講習等を行います。 ・ 防災セミナー 地域防災力の向上を図るための啓発セミナーを開催します。 ・ 自主防災組織活動助成事業 自主防災組織の行う防災訓練、研修会等の活動に対し助成金を交付します。 					
		[R1年度予算額]	1,222 千円	[H30年度予算額]	1,222 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災備蓄品整備事業 市民生活部危機管理室		3,830 千円	1,900 千円	千円	千円	1,930 千円
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	苫小牧市地域防災計画で想定する罹災者9,410人に人口増加分を加えた備蓄物資交付対象者10,000人に対応するため、苫小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。					
事業の必要性	災害時の備蓄については、自助の理念に基づく市民自らによる備蓄や市と民間企業等との応援協定による必要物資の確保が進んでいます。しかし、災害発生初期には流通機能が麻痺することも懸念され、避難所運営等において生命維持や生活に最低限必要となる物資については市が確保し、各避難所へ分散備蓄する必要があります。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>苫小牧市災害時備蓄計画に基づき、保存用ビスケット、白米（アルファ米）、おかゆ（アルファ米）、粉ミルク、飲料水及び紙おむつ（大人用・子ども用）を購入します。</p>					
		[R1年度予算額]	1,936 千円	[H30年度予算額]	3,438 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
避難行動要支援者支援事業 市民生活部危機管理室	1,672 千円	千円	千円	千円	1,672 千円
根拠法令	災害対策基本法				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく、第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支えあう体制を構築します。				
事業の必要性	災害対策基本法において、避難行動要支援者名簿の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等の規定が設けられていることから、市関係部署がそれぞれ管理している情報を一元的に取りまとめ、情報共有化を図り、災害時における避難行動要支援者の避難を迅速、円滑に進めます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 避難行動要支援者の名簿作成・管理 ・システム保守費用				
		[R1年度予算額]	5,058 千円	[H30年度予算額]	11,244 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
土砂災害対策環境整備推進事業 市民生活部危機管理室	9,768 千円	千円	千円	千円	9,768 千円
根拠法令	災害対策基本法、土砂災害防止法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。また、地区別の土砂災害ハザードマップを作成し、地域住民へ周知することで、災害に対する備えや対応方法を啓発し、地域防災力の向上を図ります。				
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、各種防災情報の収集、管理、分析及び適切な情報発信に必要な環境整備を行うほか、市内の土砂災害危険箇所のうち、北海道が警戒区域に指定した箇所を土砂災害ハザードマップにより周知し、注意喚起する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 総合防災情報システムを活用し、災害関連情報を確実に入手し住民に伝達します。地区別のハザードマップを作成し、地域住民へ配布することを通じて、災害に対する備えや対応方法を啓発し、地域防災力の向上を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・「総合防災情報システム」の運用経費 ・土砂災害ハザードマップ作成経費 				
		[R1年度予算額]	9,583 千円	[H30年度予算額]	9,753 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
災害情報配信環境整備事業 市民生活部危機管理室	803 千円	千円	千円	千円	803 千円
根拠法令	災害対策基本法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	災害関連情報を確実に入手し市民に伝達できるよう必要な環境を整備します。				
事業の必要性	近年、市内では局所的大雨に伴う土砂災害等により甚大な被害が生じていることから、市民に対し防災情報を一元的に発信する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>防災情報の発信を電子メール送信、合成音声による電話発信及びFAX送信が一元的にできるASPサービスを利用することにより、災害時の初動で重要な情報発信を迅速に行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ASPサービス利用料 				
		[R1年度予算額]	666 千円	[H30年度予算額]	659 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
防災行政無線整備事業 市民生活部危機管理室	1,499,302 千円	千円	1,496,300 千円	3,002 千円	千円
根拠法令	災害対策基本法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	災害発生時には正しい情報をいち早く発信し、住民等の迅速・的確な行動に繋げることが重要なことから、防災情報を市民へ確実に伝達する体制を整備します。				
事業の必要性	同報系防災行政無線は住民に同報を行う放送設備（同報無線）で、災害時に避難情報、全国瞬時警報システム（Jアラート）等の防災情報を一部の市民へ伝達しています。現在使用している無線電波が、令和4年をもって使用できなくなるため、デジタル化を行い、対象範囲の拡大を図ります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>防災行政無線デジタル化整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同報系防災行政無線デジタル化 ・屋外スピーカー増設 ・戸別受信機更新、増設 <p>戸別受信機配布</p>				
		[R1年度予算額]	17,187 千円	[H30年度予算額]	1,646 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
洪水ハザードマップ作成・配布事業 市民生活部危機管理室		6,523 千円	千円	千円	6,523 千円	千円
根拠法令	災害対策基本法、水防法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	北海道指定の水位周知河川3河川について、洪水想定区域や避難場所、その他迅速な避難に必要な情報を記載した洪水ハザードマップを作成し、市内全戸へ配布します。					
事業の必要性	近年、局所的大雨等による水害が頻発し、短時間で河川が増水したり、堤防が決壊して甚大な被害が発生する事例が増えています。洪水時の被害を低減させるため、市民に対し氾濫の危険箇所や避難場所について正確な情報を周知する必要があります。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標  洪水ハザードマップの作成・配布					
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
北海道総合行政情報ネットワーク市町村負担金 市民生活部危機管理室		3,465 千円	千円	3,400 千円	千円	65 千円
根拠法令	災害対策基本法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	災害時に北海道と市町村との通信を確保するために北海道が設置した多重無線設備において、老朽化が著しい衛星回線を北海道が更新するにあたり、整備費用の一部を市町村が負担します。					
事業の必要性	災害発生時には、本ネットワークを活用して避難情報等を北海道や報道機関へ伝達しており、設備更新により機能が保持されることで、災害対応における迅速かつ確実な通信が確保されます。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標 衛星無線回線更新整備工事に係る経費の2分の1相当額を北海道内179市町村で一律に負担します。					
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産評価事業		6,692 千円	千円	千円	千円	6,692 千円
財政部資産税課						
根拠法令	地方税法・苫小牧市税条例・固定資産評価基準・苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	令和3基準年度の評価替え及び毎年検討される時点修正を行うに当たり、納税義務者に対し固定資産評価に関する根拠を明確にし、適正で均整のとれた評価額を設定することを目的としています。					
事業の必要性	固定資産の適正な評価を行うためには、不動産鑑定士等による専門的な知識、助言が必要不可欠となります。					
事業の内容	<p>1 固定資産評価資料作成業務（債務負担行為）</p> <p>平成30年度に行った公募型プロポーザルにより決定した、一般財団法人 日本不動産研究所に道内における不動産市場の調査・分析、また、地方税法及び固定資産評価基準の改正並びに総務省からの通知等に伴う各種相談や固定資産評価に関する全般的なアドバイス等について対応してもらい、令和3基準年度の評価替えに向けて「苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領」の見直しを行います。</p> <p>2 標準宅地の時点修正に係る鑑定業務</p> <p>固定資産評価基準に基づく地価の著しい下落による翌年度課税への修正の有無を判断するため、不動産鑑定士に当課で検討した地点の7月1日時点の価格と基準日からの下落率を調査・鑑定してもらいます。</p>					
※該当するSDGsの目標	 					
		[R1年度予算額]	4,878 千円	[H30年度予算額]	5,416 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
市税等クレジットカード納付導入事業		2,099 千円	千円	千円	千円	2,099 千円
財政部納税課						
根拠法令	地方税法 地方自治法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	外出することなく、24時間好きなタイミングで納付でき、分割払いも可能となるクレジットカード納付を導入し、納税者等の利便性向上を図ります。					
事業の必要性	ニーズの高いクレジットカード納付導入による納税者等の利便性向上は、納付環境の整備、充実を図るため、非常に有効な取り組みです。					
事業の内容	<p>令和3年4月よりクレジットカード納付が可能となるように、サービス事業者との委託契約や総合行政システム改修等の必要な準備を行います。</p> <p>対象税目等 市道民税（普通徴収）、固定資産税（土地家屋）、固定資産税（償却資産）、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、保育所保育料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料、市営住宅熱供給使用料、個人負担修繕料（計12科目）</p>					
※該当するSDGsの目標						
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住居表示板整備事業 市民生活部窓口サービス課	1,068 千円	千円	千円	千円	1,068 千円
根拠法令	住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	住居表示実施区域間に設置している住居表示街区表示板の更新を行います。 また、住居表示実施区域内の建物に住居番号表示板を表示するように居住者へ周知します。				
事業の必要性	昭和37年に「住居表示に関する法律」が制定されています。 住居表示街区表示板を設置し、住居番号表示板を表示することにより、住居表示実施区域内にある建物がより探しやすくなり、市内外からの来訪者の利便性の向上を図るために必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	住居表示実施地区での住居表示街区表示板の更新。 (既存設置箇所の新品への交換及び未設置箇所への新規設置) 住居番号表示板表示義務の周知及び設置依頼。 【主な事業内容】 ・街区表示板設置状況調査 ・街区表示板作製・取付・撤去 ・街区表示板設置跡補修 ・住居番号表示板取付状況現地調査 ・住居番号表示板作製 ・住居番号表示板表示義務周知及び設置依頼(戸別訪問)				
	[R1年度予算額]	5,807 千円	[H30年度予算額]	6,500 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
周期統計調査費 総合政策部政策推進課	95,677 千円	95,677 千円	千円	千円	千円
根拠法令	統計法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	正確な統計データを得るため、各種基幹統計調査において本市が担う業務を滞りなく遂行いたします。統計調査のうち、5年に1度行うものが対象となりますが、令和2年度は、国勢調査、経済センサス-活動調査準備、農林業センサス(事後調査)の実施を予定しています。				
事業の必要性	未来の展望を図る上で、統計データは必要不可欠です。その根幹は各調査員が1件ずつ地道に回収した調査票であり、その業務を正確かつ迅速に実施することが重要となります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	1 令和2年国勢調査 我が国の人口や世帯の実態を把握し、国や地方公共団体の各種の基礎資料得るものです。 2 令和3年経済センサス-活動調査準備 事業所及び企業の経済活動を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための事務所及び企業の名簿を得るための準備を行います。 3 2020年農林業センサス(事後調査) 我が国の農林業・農山村の基本構造を把握するとともに農林業施策の立案・推進に必要な基礎資料を整備するために実施します。				
	[R1年度予算額]	13,338 千円	[H30年度予算額]	11,773 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活困窮者自立相談支援事業 福祉部総合福祉課	27,900 千円	19,115 千円	千円	千円	8,785 千円
根拠法令	生活困窮者自立支援法				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行います。				
事業の必要性	生活困窮者の自立の促進を図るため必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 自立相談支援事業(必須)・・・生活に困りごとや不安を抱えている方に対して、支援員が寄り添いながら自立に向けた支援を行います。 2 住居確保給付金(必須)・・・離職などにより住居を失った、または失うおそれの高い方が安心して就職活動ができるよう、一定期間、家賃相当額を支給します。 3 家計相談支援事業(任意)・・・相談者が自ら家計収支を管理できるように、状況に応じた支援計画を作成、相談支援、関係機関への繋ぎなどを行います。 4 子どもの学習支援事業(任意)・・・子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所づくりや進学に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行います。 5 就労準備支援事業(任意)・・・直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行います。 6 一時生活支援事業(任意)・・・住居をもたない方に、一定期間、宿泊場所や衣食を提供します。退所後の生活に向けて、就労支援などの自立支援も行います。 				
	[R1年度予算額]	26,697 千円	[H30年度予算額]	25,010 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
無料低額診療事業調剤処方費助成事業 福祉部総合福祉課	1,293 千円	千円	千円	千円	1,293 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市が一般社団法人北海道薬剤師会苫小牧支部と協定を結び、無料低額診療事業の適用を受けている生活困窮者に必要な医療を確保し、福祉の向上を図ることを目的とします。				
事業の必要性	生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>無料低額診療事業調剤処方費助成事業は平成26年4月1日から実施しています。対象者は、本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する方の中で無料低額診療施設を受診し、「無料低額診療事業」の適用を受け、薬局から調剤処方された方です。</p> <p>薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部を助成し、初診日から6か月以内の期間ですが、生活困窮状態が継続している場合は更に6か月の延長が可能です。</p> <p>市内で無料低額診療事業を実施しているのは勤医協苫小牧病院のみで、社会福祉法に基づく第2種社会福祉事業です。</p>				
	[R1年度予算額]	1,237 千円	[H30年度予算額]	1,086 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪かきボランティア事業 福祉部総合福祉課	1,619 千円	千円	千円	85 千円	1,534 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。				
事業の必要性	ボランティアの心や支え合いの心を育て、高齢化社会においてボランティアが除雪の支援を行う制度を広め、市民の安全で安心な生活を確保します。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	<ol style="list-style-type: none"> 利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯 利用者登録 民生委員が訪問等調査を基に委託事業者へ申込みを行い、委託事業者によるアセスメント実施後決定 ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを受け登録 除雪実施要件 市道等に除雪車が入った時を目安とし、日の出から日暮れの時間帯を目標に、ボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施 				
		[R1年度予算額]	1,613 千円	[H30年度予算額]	1,715 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ぬくもり灯油事業 福祉部総合福祉課	5,110 千円	1,000 千円	千円	4,110 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	生活保護を受給するまでには至らない、保護基準同等若しくはそれ以下の収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することにより、福祉の向上を図ります。				
事業の必要性	低所得世帯への暖房費の経済的支援が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	<p>下記助成対象及び助成要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を助成します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない下記のいずれかに該当する世帯 (1) 高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯 (2) 障がい者世帯 苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯 助成要件 (1) 年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額 (2) 金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額 (3) 生活保護を受給していないこと (4) 助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと (5) 別世帯の課税者と同居していないこと 				
		[R1年度予算額]	6,171 千円	[H30年度予算額]	6,213 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
アイヌ文化伝承事業 福祉部総合福祉課	1,090 千円	132 千円	千円	千円	958 千円
根拠法令	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	アイヌ民族の伝承技術等を学ぶ講習会の開催等により、アイヌ文化の伝承と普及に努めるとともに、アイヌ文化に対する市民の理解を深めます。				
事業の必要性	多くの市民にアイヌ文化を体験していただき、次世代にアイヌ文化を伝承していくために必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	1 外部講師を招き、アイヌ刺繍講習会を開催します。 2 アイヌ関係団体が実施する、アイヌ文化の普及啓発事業等に係る経費の一部について、補助金を交付します。 ※令和元年度事業名： アイヌ伝承民芸品製作事業費				
	[R1年度予算額]	267 千円	[H30年度予算額]	267 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉のまちづくり推進事業 福祉部障がい福祉課	5,584 千円	千円	千円	4,488 千円	1,096 千円
根拠法令	苫小牧市福祉のまちづくり条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苫小牧—自立を応援する福祉のまちづくり—」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。				
事業の必要性	福祉のまちづくりを推進するためには、市及び事業者、市民が相互に協力・連携し、一体となって取り組む必要があります。ハード面での整備も含め、福祉のまちづくり推進会議により調査審議し、計画及び施策に反映させていくことが必要となります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	1 福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として置かれています。推進計画の策定及び変更並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議します。 2 公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から特に要望のあるもので、軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。福祉のまちづくり推進会議での審議を経て決定となります。 3 福祉のまちづくり表彰 苫小牧市社会福祉表彰のひとつとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、またはその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰を行います。				
	[R1年度予算額]	5,871 千円	[H30年度予算額]	7,141 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者就労推進事業 福祉部障がい福祉課	3,850 千円	千円	千円	千円	3,850 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	障がい者を取り巻く環境、障がい特性を知り、労務の可能性を探ります。				
事業の必要性	障害者雇用促進法では、企業に対して、雇用する労働者の2.2%に相当する障がい者を雇用することを義務付けています(障害者雇用率制度)。企業が障がい者を雇い入れるに当たっては、どのように障がいの特性を理解し、職場として受入体制を整えるかが重要となってきます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	  <ul style="list-style-type: none"> 障がい者就労支援事業 <p>就労を希望する障がいのある人や企業の相談に応じながら、公共職業安定所等関係機関と連携して、障がいのある人の就労促進を推進しています。</p>				
	[R1年度予算額]	6,355 千円	[H30年度予算額]	3,300 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
身体障害者療護施設建設費補助 福祉部総合福祉課	2,553 千円	千円	千円	千円	2,553 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行う場合に、経費の一部を助成します。				
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備に対して助成を行って、市民サービスの向上を図るために必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。</p> <p>※建設費補助総額 平成15年度～令和4年度(20年間) 52,888千円</p>				
	[R1年度予算額]	2,570 千円	[H30年度予算額]	2,588 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
基幹相談支援センター事業体制強化事業 福祉部障がい福祉課	41,800 千円	20,377 千円	千円	千円	21,423 千円
根拠法令	障害者総合支援法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。				
事業の必要性	基幹相談支援センターは、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置付けられる機関です。本市における障がい者総数は増加傾向にあり、また、在宅・通所の障がい者数も増加してきていることから、多様な支援が必要となっています。地域において相談支援事業の中核的な役割を担うことが求められています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 事業の実施体制 市役所・障がい福祉課の執務室内に、委託事業として専門相談員を配置した上で事業の実施を行います。受託者において相談員を2人以上配置する仕様としており、専門相談員による相談業務の補佐、関係機関との連携等といったバックアップ業務を受託事業所において行うことにより、事業の実施体制の強化を図っております。</p> <p>2 情報提供・相談支援 障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行います。</p> <p>3 関係機関との連携・専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整に努めます。</p> <p>4 体制強化・権利擁護の取組み 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行います。</p>				
	[R1年度予算額]	41,622 千円	[H30年度予算額]	37,200 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
福祉トイレカー事業 福祉部障がい福祉課	6,911 千円	千円	千円	千円	6,911 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	福祉トイレカー事業は、障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時のトイレの確保に大きな悩みを抱えていることを背景に製作した、車いすユーザーでも利用できる装備を有した公用車両の管理運営を行います。				
事業の必要性	様々な場面において、障がい者団体より車いすユーザーが利用できる屋外の多目的トイレが不足しているとの意見があげられていましたが、土地確保、費用などに大きな課題があり対応できていませんでした。この状況を解決するために福祉トイレカーを製作したものであり、障がいのある人等の社会参加を促進するために必要な事業です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>福祉トイレカーの主な機能は次のとおりです。</p> <p>1 車いすユーザーが利用できる機能 昇降用リフト装置や内部で車いすが旋回するためのスペースの確保、跳ね上げ式の手すりなどの装備の必要性を、事前に障がい当事者の意見を伺いながら設計に反映させています。</p> <p>2 バイオトイレ搭載 メンテナンス性能や衛生機能を考慮し、汲み取り式ではなく、バイオトイレを搭載しました。また、バイオトイレの搭載により、トイレが使用済みのまま公道を走行することが可能となっています。</p> <p>3 小型車両の採用 様々な場所、場面で活用できるよう小型貨物自動車程度の大きさとしています。また、運用時に少しでも制約がかからないように、普通自動車運転免許で運転することが可能となっています。</p>				
	[R1年度予算額]	6,726 千円	[H30年度予算額]	6,444 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
いけまぜ夏フェス2020inとまこまい開催補助 福祉部障がい福祉課	300 千円	千円	千円	千円	300 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	催事名：障がい児のアドベンチャースクール -いけまぜ夏フェス2020inとまこまい- 概要：障がい児の積極的な活動を支援する目的による大会開催 主催：にわとりクラブ（理事長 高橋 義男）				
事業の必要性	障がいの有無にかかわらず共生できる社会の実現を目指す催事であり、障がい児を中心 に社会参加の機会が創出されるとともに、その家族や支援者だけでなく市民への障がい 特性等の理解促進にもつながることが期待されるため、補助を行う効果は高いものと 考えます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	障がい児のアドベンチャースクール -いけまぜ夏フェス2020inとまこまい-につい て、開催費用の一部を補助します。 【規模等】 規 模：全道 参 加 者：1,000~1,300人程度(障がい児とその家族等は600人) 予算規模：6,000千円前後 そ の 他：令和2年度で22回目を迎える				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉施設整備事業 福祉部総合福祉課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	施設利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全に努めます。 また、必要な工事を行うことで市民の安全性を確保します。				
事業の必要性	市民及び施設利用者の利便性や安全性を確保するために必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	社会福祉施設の修繕等を行います。				
		[R1年度予算額]	500 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧道立病院改修等事業基金積立金 福祉部障がい福祉課		174 千円	千円	千円	174 千円	千円
根拠法令	苫小牧市旧道立病院改修等事業基金条例					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。					
事業の必要性	旧道立病院の跡地を利用し、呼吸器内科診療所及び福祉ふれあいセンターによる地域の医療・福祉関連施設を設置するための改修工事等を実施するための財源の確保が必要となります。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標  基金の運用利子を積立て					
		[R1年度予算額] 200,132 千円	[H30年度予算額] 200,100 千円			

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧心身障害者福祉センター解体等事業 福祉部発達支援課		141,654 千円	千円	119,300 千円	千円	22,354 千円
根拠法令						
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	旧心身障害者福祉センターの本体解体工事及び解体工事前に既設配管撤去工事を行います。					
事業の必要性	現施設は他事業でも使用しないため解体します。 なお、解体前に既設配管撤去工事を行う必要があります。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標 現施設は築後42年(S52年9月開設)が経過し、老朽化・狭隘化が進んだことから、H28年11月に旧道立病院を改修し福祉ふれあいセンターへ業務移転し、現施設は他事業でも使用しないため解体します。 なお、解体前にエネルギー公社暖房温水引込管を敷地外にて切り離し、撤去が済むまでは、機械室内へ温水循環があり解体工事着手ができないため、解体前に既設配管撤去工事を行います。現施設から出ている配管の数メートル撤去と土木工事、それに含まれるアスベスト除去を実施します。					
		[R1年度予算額] 6,381 千円	[H30年度予算額] - 千円			

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧市立病院院内保育所解体等事業 福祉部障がい福祉課	4,488 千円	千円	4,000 千円	千円	488 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	対象施設：旧市立病院院内保育所（住所：本幸町1丁目1番10号） 利用団体：NPO法人 まめの木 経 緯：利用団体より活動終了の打診				
事業の必要性	施設の老朽化： 43年経過（1975年度建築）				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	旧市立病院院内保育所について、施設の老朽化や利用の要望等がないことから、解体工事を実施します。				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民活動センター施設整備事業 福祉部総合福祉課	15,499 千円	千円	千円	千円	15,499 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	施設利用者が快適に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全に努めます。				
事業の必要性	施設利用者の利便性を確保するために必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	市民活動センター温水ボイラー改修工事 (老朽化に伴う取替工事)				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者等緊急通報システム設置事業 福祉部総合福祉課	17,881 千円	千円	千円	12,000 千円	5,881 千円
根拠法令	苫小牧市高齢者等緊急通報事業実施要綱				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、身体に障がいをもつ方が急病などの際にボタンを押して苫小牧市消防署に緊急事態の発生を知らせ、迅速な援護が受けられるよう、緊急通報装置を貸与しています。				
事業の必要性	一人暮らしの高齢者等が、地域で自立して、安心して暮らせる環境の一助となります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>一人暮らしの高齢者等に、「緊急通報装置」「ペンダント型発信機」「有線ボタン」「ガス・火災センサー」を貸与します。</p> <p>緊急通報の緊急ボタンを押すと消防署に通報となり、相談ボタンでは委託先支援センターに繋がり、24時間対応の看護師に健康相談が出来ます。</p> <p>また、月に1回委託先支援センターから安否確認の電話サービスも行います。</p>				
		[R1年度予算額]	23,287 千円	[H30年度予算額]	21,150 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課	7,556 千円	5,667 千円	千円	千円	1,889 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を円滑に促進することを目的としています。				
事業の必要性	介護保険サービスの利用を円滑に促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要と考えます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>軽減内容と軽減割合</p> <p>1 対象サービス</p> <p>(1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む）</p> <p>(2) 通所介護（予防通所介護相当サービスを含む）</p> <p>(3) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護</p> <p>(4) 短期入所生活介護（予防を含む）</p> <p>(5) 地域密着型通所介護</p> <p>(6) 小規模多機能型居宅介護（予防を含む）</p> <p>(7) 地域密着型介護保険老人福祉施設入所者生活介護</p> <p>(8) 介護老人福祉施設</p> <p>2 軽減対象費用</p> <p>対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額</p> <p>3 軽減割合</p> <p>25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）</p>				
		[R1年度予算額]	6,000 千円	[H30年度予算額]	7,321 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
民間等介護サービス利用者負担軽減事業 福祉部介護福祉課	3,463 千円	千円	千円	千円	3,463 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を円滑に促進することを目的としています。				
事業の必要性	介護保険サービスの利用を円滑に促進するために、利用者負担額の一部を助成する事業が必要と考えます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	軽減内容と軽減割合 1 対象サービス (1)訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） (2)通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む） (3)短期入所生活介護（予防を含む） 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費、部屋代に係る利用者負担額 3 軽減割合 25%（利用者負担段階が第1段階の方は50%、生活保護受給者は個室の部屋代のみ全額）				
	[R1年度予算額]	3,500 千円	[H30年度予算額]	4,660 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設建設費補助 福祉部総合福祉課	96,184 千円	千円	66,400 千円	千円	29,784 千円
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内において事業を行う社会福祉法人が施設整備を行う場合に、経費の一部を助成します。				
事業の必要性	社会福祉法人の施設整備に対して助成を行って、市民サービスの向上を図るために必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	社会福祉法人から補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付します。 新規対象施設：特別養護老人ホーム樽前慈生園、特別養護老人ホーム樽前緑樹園 ※建設費補助総額 平成13年度～令和13年度(31年間) 272,239千円				
	[R1年度予算額]	26,079 千円	[H30年度予算額]	26,276 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市民後見推進事業 福祉部総合福祉課	20,693 千円	千円	千円	千円	20,693 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	認知症等により判断能力が十分でない方が、成年後見制度を適切に利用できるよう相談対応や申立て支援、また市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。				
事業の必要性	後見人の需要が高まっていくことが予想され、相談・申立て支援、市民後見人の養成が必要となっています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に関する相談及び利用支援 ・成年後見制度に関する普及及び啓発 ・市民後見人の養成 ・市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援 ・市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築 ・市民後見制度に関わる関係機関との連携 				
		[R1年度予算額]	19,663 千円	[H30年度予算額]	18,789 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
在宅寝たきり高齢者訪問理美容サービス助成事業 福祉部総合福祉課	1,849 千円	千円	千円	千円	1,849 千円
根拠法令	苫小牧市在宅寝たきり高齢者訪問理美容サービス助成事業実施要綱				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	在宅の寝たきり等のため、理美容所で整髪が困難な高齢者の衛生的な日常生活の維持を図り快適な生活が営めるよう、出張業務を含む理美容料を助成し、外出の困難な高齢者に対する理美容サービス活用の促進につなげることを目的とします。				
事業の必要性	外出の困難な高齢者に対し、訪問理美容料金を助成することで、衛生的に安心して理美容サービスを受け、併せて介護者の負担軽減につなげます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 対象（在宅で、施設等に居住を置く方を除きます。）</p> <p>(1)要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方。</p> <p>(2)要介護2又は要介護3で常時寝たきりの状態又は認知症状のある65歳以上の方。</p> <p>2 利用希望者からの申請により審査後登録を行い、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間4枚を上限に交付します。</p> <p>施術の受付窓口を訪問美容は苫小牧美容協会、訪問理容は北海道理容生活衛生同業組合苫小牧支部に一本化し、利用者の負担を軽減するとともに、訪問する店舗の調整から施術までの流れをスムーズにします。施術を受けた利用者は、それぞれの協会・組合の会員に助成券を提出して助成額との差額を支払い、市は施術した各組合会員からの請求により助成額分を支払います。</p>				
		[R1年度予算額]	2,880 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護サービス提供基盤等整備事業 福祉部介護福祉課	146,106 千円	146,106 千円	千円	千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	北海道の補助事業である介護サービス提供基盤等整備事業に採択された事業者に対し、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付する事業です。				
事業の必要性	苫小牧市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画において、事業者により実施される施設整備について、円滑に実施されるための財政支援が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>第7期介護保険事業計画（H30～R2の3年間）で実施される地域密着型サービスの認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）の施設整備に対して、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付します。 開設準備経費：対象事業者3者 施設整備経費：対象事業者3者</p>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護者を支える会全道総会補助 福祉部介護福祉課	100 千円	千円	千円	千円	100 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苫小牧市介護者を支える会の全道定期総会等（2020年北海道認知症の人を支える家族の会全道定期総会・講演会・交流会）に対して補助をします。				
事業の必要性	苫小牧市介護者を支える会は、認知症に対する知識の普及啓発を推進しており、市の主催する会議体に委員を推薦するなど関わりも深く、全道大会の開催に対し補助を行う必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>苫小牧市介護者を支える会の上部組織である北海道認知症の人を支える家族の会の全道定期総会等の開催に対して補助します 日 時：令和2年5月30日（土）14：00～ 場 所：苫小牧市民活動センター多目的ホール 内 容：定期総会、講演会、交流会</p>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
高齢者福祉施設整備事業 福祉部総合福祉課	638 千円	千円	千円	千円	638 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	施設利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の機能保全に努めるとともに、市民の安全性を確保します。				
事業の必要性	施設利用者の利便性や安全性を確保するために必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	教育・福祉センターエレベーターワイヤーロープ交換工事 (破断防止に向けた、エレベーターワイヤーロープの交換)				
	[R1年度予算額]	-	千円	[H30年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童虐待防止及びDV被害者保護活動事業 総合政策部協働・男女平等参画室・健康こどもこども支援課	5,269 千円	66 千円	千円	千円	5,203 千円
根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を目的に、様々な啓発活動の展開や相談・支援体制の充実を図ります。 配偶者からのDV被害の相談や自立支援、DV被害者の女性やその子供の一時保護活動に対応するための業務委託と補助事業を行います。 子育ての悩みや虐待などの相談件数が多く、相談体制の充実及び児童虐待の「未然防止・早期発見・早期対応」が求められています。 人権が尊重され、誰もが心豊かに暮らすことができる男女平等参画社会の実現のため、DV被害者の保護や相談、自立支援等を切れ目なく行うことが必要です。 				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ol style="list-style-type: none"> 保護者等から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行います。 子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応能力の向上に向けた研修を実施するほか、支援に際しては連携して取り組むことで、相談支援体制の充実を努めます。 児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動や看板の設置、懸垂幕の掲示などで啓発活動を実施するほか、通年で子育て講座や出前講座を実施して児童虐待の予防、啓発活動に努めます。 一時保護後のDV被害者等の相談や同行支援等アフターサポートを委託します。 配偶者からの暴力被害者緊急一時保護施設（民間シェルター）の家賃、光熱水費の補助をします。 				
	[R1年度予算額]	5,234	千円	[H30年度予算額]	5,134

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
養育支援訪問事業 健康こども部こども支援課	1,047 千円	696 千円	千円	千円	351 千円
根拠法令	児童福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	産後うつ等の出産後支援が必要な家庭や、食事、生活環境等において不適切な養育状態にある家庭などに対して、支援員が対象者の居宅を訪問し、子育てに関する援助・助言等を行うことにより、適切な養育の状態を確保することを目的としています。				
事業の必要性	不適切な養育環境であったり、産後うつや育児ノイローゼなど、育児に相応の困難を抱える家庭の支援を担っており、児童福祉の観点からも必要性は高いです。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施します。 1 妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする家庭等に対する安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期(概ね1年程度)の養育者に対する育児不安の解消や養育技術の提供等のための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対する養育環境の維持・改善や児童の発達保障等のための相談・支援 4 児童養護施設等の退所又は里親委託の終了により児童が復帰した後の家庭に対して家庭復帰が適切に行われるための相談・支援				
	[R1年度予算額]	1,047 千円	[H30年度予算額]	1,047 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
母子家庭等自立支援給付金支給事業 健康こども部こども支援課	23,501 千円	17,625 千円	千円	千円	5,876 千円
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ひとり親家庭の職業能力の開発と就職に有利な資格取得の取り組みを支援し、経済的自立の促進を図ります。				
事業の必要性	ひとり親家庭においては生活の維持や子どもの養育など様々な問題を抱え、経済的にも精神的にも負担が大きくなっている現状にあり、経済的自立に向けた支援が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	1 高等職業訓練促進給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が定める資格(看護師・准看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士・作業療法士等25の資格)を取得するための養成機関において1年以上のカリキュラムを修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給し、さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給します。 2 自立支援教育訓練給付金支給事業：ひとり親家庭の親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座※を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給します。 ※対象となる講座は雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座及びその他の講座で就業に結びつく可能性の高い講座 3 ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業：ひとり親家庭の親及び子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することでその取り組みを支援します。				
	[R1年度予算額]	22,173 千円	[H30年度予算額]	19,059 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭学習支援事業 健康こども部こども支援課	8,082 千円	6,060 千円	千円	千円	2,022 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ひとり親家庭の中学生を対象に学習支援することで生活の安定及び学力の向上を図り、将来の安定的な就労につなげることを目的とします。				
事業の必要性	ひとり親家庭の児童は精神面や経済面で不安定な状況におかれていることにより十分な教育が受けられず、学習や進学への意欲低下などで将来に不利益な影響を被ることが懸念されるため、学習支援へのニーズは高いです。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 学習支援事業の広報・参加者の募集活動：広報とまこまいへの掲載やひとり親家庭への郵送、窓口相談時の情報提供等により広く周知することで募集を行います。 教員OB、大学生等の講師の募集 教員OB、大学生等による学習支援及び相談 会場1：市民活動センター 会場2：市内東部の公共施設等（新規） 会場3：市内西部の公共施設等（新規） 				
	[R1年度予算額]	2,062 千円	[H30年度予算額]	2,026 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひとり親家庭等日常生活支援事業 健康こども部こども支援課	1,350 千円	999 千円	千円	17 千円	334 千円
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	母子家庭、父子家庭及び寡婦が様々な事情により日常生活を営むのに大きな支障を生じている場合や自立に向けた活動時に支援を実施するもので、その生活の安定を目的とします。				
事業の必要性	経済的にも肉体的にも負担の大きいひとり親家庭等において、資格取得等の自立に向けた活動や日常生活を営むのに支障が生じた場合等に支援を実施するもので、その経済的自立や生活の安定に寄与する本事業の必要性は高いです。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>ひとり親家庭等において支援の必要性が認められる場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 支援対象となる主な事由 (1)技能習得のための通学や就職活動等の自立促進に必要な事由 (2)疾病、出産、冠婚葬祭等の社会的な事由 (3)離婚直後等の生活環境激変による事由 (4)残業により、定期的に支援が必要な事由 支援内容 (1)子育て支援：乳幼児の保育、食事の世話、移動支援等 (2)生活援助：食事の世話、住居の掃除、生活必需品の買物等 				
	[R1年度予算額]	1,315 千円	[H30年度予算額]	1,219 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市ファミリー・サポート・センター事業 健康こども部こども支援課	9,885 千円	6,590 千円	千円	3,295 千円	千円
根拠法令	児童福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小学校終了前の子どもがいる世帯を対象に、仕事と育児の両立や子育てを支援するため、託児などを行い、地域で安心して子育てのできる環境づくりをサポートします。				
事業の必要性	核家族化や共働き世帯の増加、地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化などを背景に託児等により仕事と育児の両立や子育てを支援する本事業の必要性は高いです。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>1 提供会員の養成及び依頼会員の募集：子育ての援助を行いたい人に対し、所定の講習を実施することで提供会員として養成するほか、子育ての援助を受けたい人に対し、利便性の高い本事業を広報や窓口、子育て関連施設等で広く周知することにより募集を行います。</p> <p>2 通常の預かり・送迎：保育施設や学校等の開始前や終了後の預かり及び送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行います。</p> <p>3 病児・緊急の預かり：子どもの急な発熱により保育園等に登園できないときや、冠婚葬祭等の急な用事であっても託児を受けることで、利用者の利便性を高めています。</p> <p>4 ひとり親家庭等への利用料助成：ひとり親家庭、非課税世帯等には利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えています。</p>				
	[R1年度予算額]	9,564 千円	[H30年度予算額]	9,081 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て短期支援事業 健康こども部こども支援課	724 千円	360 千円	千円	30 千円	334 千円
根拠法令	児童福祉法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により児童の養育が一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、保護を適切に行うことの出来る施設において養育・保護を行い、児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的とします。				
事業の必要性	核家族化による孤立化の問題や児童虐待問題など育児環境を取り巻く問題が複雑化している状況にあり、育児支援のみならず児童福祉の観点からも本事業の必要性は高いです。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>1 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合や経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に実施施設において養育・保護を行います。</p> <p>2 事業の実施施設は北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅とします。</p> <p>3 養育・保護の期間は原則7日間以内とします。</p> <p>4 利用対象となる主な事由 (1)児童の保護者の疾病 (2)育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由 (3)出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由 (4)冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由 (5)経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合</p>				
	[R1年度予算額]	649 千円	[H30年度予算額]	657 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育てサークル活動助成事業 健康こども部こども支援課	300 千円	千円	千円	千円	300 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	子育て中の親の子育てに関する不安や孤立感等を解消するため、就学前児童の保護者又は地域での子育て支援活動を行っている者で組織する団体に対し、その活動を支援し、安心して子どもを生み育てる環境づくりを目的としています。				
事業の必要性	核家族化や地域社会における連帯意識の希薄化・孤立化、児童虐待問題などから児童相談件数は高い推移を示しており、子育ての不安や孤立感等の解消に資する活動を行う団体への助成を行う本事業の必要性は高いです。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	<p>1 子育てサークルの登録受付：一定の基準を設け、子育てサークルの登録を受け付けます。主な登録基準は人数要件に加え、会員の入退会の自由が確保されていること、非営利団体であること、特定の政党や宗教等を支援する活動を行う団体ではないこと、活動内容が公序良俗に反しないこと等です。</p> <p>2 子育てサークルへの活動助成金支給：子育てサークルとして市に登録された団体から助成金の交付について申請を受け付けます。補助金の額は一団体当たり15,000円とし、対象経費は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料等としています。</p>				
	[R1年度予算額]	300 千円	[H30年度予算額]	315 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こども研修・交流事業 健康こども部青少年課	4,805 千円	千円	千円	千円	4,805 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小・中・高校生が他市町村を訪れ、その街の歴史や文化を学び、異年齢による集団生活を通して協調性や自主性、社会性を身につけることを目的としています。				
事業の必要性	自らの体験で知見を向上させ社会性を身につけるなど、参加者の成長を促進する事業として必要性が高いです。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標  	<p>1 こども研修事業</p> <p>(1) 事前研修 他市町村の歴史、文化を事前に学習し、知見を向上させます。</p> <p>(2) 本研修 異年齢による集団生活を通して、協調性や自主性、社会性を身につけます。</p> <p>(3) 事後研修 研修成果の報告会を実施します。</p> <p>2 東日本大震災被災地児童受入事業</p>				
	[R1年度予算額]	6,442 千円	[H30年度予算額]	3,838 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
キッズタウン開催事業 健康こども部青少年課	855 千円	千円	千円	855 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「とまこまいキッズタウン」という仮想上の街で、苫小牧市内の小学3・4年生が市民となり、就労体験及び仮想の労働報酬による消費体験をする場を提供し、未来を担う子供達が働くことの喜び・苦労などの体験を通して、社会への興味を育み、健やかな成長を応援することを目的とします。				
事業の必要性	将来社会に参加する青少年の育成を目的に、働くことの喜び・苦労などの体験を通して、社会への興味を育むことで、健全育成に寄与するものと考えています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	  <p>仮想の街であるキッズタウンを作り、子どもたちが疑似的な就労及び消費体験をします。 市内で協力いただける参加企業を募り、会場の各ブースに出展してもらい、参加児童が希望の職に就き、就労体験をします。(苫小牧市と北海道コカ・コーラボトリング(株)の主催により実施しています。)</p>				
	[R1年度予算額]	845 千円	[H30年度予算額]	830 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童相談複合施設整備事業 健康こども部こども支援課	5,000 千円	1,500 千円	千円	千円	3,500 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苫小牧市子ども家庭総合支援拠点と室蘭児童相談所苫小牧分室の機能を有する複合施設に、充実した相談体制構築に必要な備品等を購入します。				
事業の必要性	室蘭児童相談所の苫小牧分室設置は本市の最重要望事項であり、北海道の児童相談機能と市の拠点機能を併せ持つ本施設が有効かつ効率的に機能するため、備品等を購入する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>整備を進めている苫小牧市子ども家庭総合支援拠点と室蘭児童相談所苫小牧分室の機能を有する複合施設を有効に機能させるために、本庁舎から移転する備品等の運搬及び不足する備品等の購入を行います。 【児童相談複合施設の整備スケジュール】 令和元・2年度 本体工事、設備工事、外構工事 令和3年1月 供用開始</p>				
	[R1年度予算額]	23,842 千円	[H30年度予算額]	-	千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童虐待防止条例制定事業 健康こども部こども支援課	676 千円	千円	千円	千円	676 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	子どもの安全と健やかな成長が守られる社会の実現を目指し、市民の児童虐待に対する意識醸成を図るとともに児童虐待防止条例を制定します。				
事業の必要性	児童虐待が社会問題化し、未然防止や児童虐待対応の充実が求められています。児童相談複合施設の開設にあたり、児童虐待を地域の問題として市民がとらえ、地域として児童虐待問題に取り組む姿勢が必要となっています。				
事業の内容	児童虐待防止条例を制定します。 制定に際しては市民や専門家等、多くの方の意見を取り入れられるようパブリックコメントや検討会を実施します。また、シンポジウムを実施し、市民意識醸成や周知等を図るとともに同時期に整備を進めている児童相談複合施設の開設に向けた周知の意味合いを持たせることで、より市民の関心を高めます。				
※該当するSDGsの目標	 				
	[R1年度予算額]	-	千円	[H30年度予算額]	-

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域子育て支援事業 健康こども部こども育成課	26,147 千円	17,430 千円	千円	8,717 千円	千円
根拠法令	子ども・子育て支援法				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進し、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援してまいります。				
事業の必要性	「子ども・子育て支援新制度」において、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、子育てを行う親子にとっては必要な施設であると考えております。				
事業の内容	子育て支援センター及び市内3ヶ所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に各種事業を実施しています。 1 実施保育園（3園）・・・ 錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園 2 実施事業 (1) プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを自由に行うことができます。 (2) 育児相談 電話や来園などによる、児童の基本的な生活や発育・発達など育児に関する様々な相談に応じています。 (3) 各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などの定番メニューのほか、フォトデコなど、参加者からも好評な講座なども実施しています。 (4) サークルルームの開放（子育て支援センターのみ実施） 市内で活動している子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸し出ししています。 3 利用料・・・ 無料				
※該当するSDGsの目標	 				
	[R1年度予算額]	25,161	千円	[H30年度予算額]	24,561

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
一時保育事業		19,107 千円	10,616 千円	千円	8,491 千円	千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	子ども・子育て支援法					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<p>保育園等を利用していない家庭においても、一時的に家庭での保育が困難となる場合があります。また、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援が必要とされており、こうした需要に対応するため、保育園等において児童を一時的に預かり、保護者の育児負担の軽減を図るものです。</p>					
事業の必要性	<p>「子ども・子育て支援新制度」において、市町村が積極的に進める事業の一つとして当該事業が位置づけられており、保護者の心理的・身体的負担の軽減策として、重要な事業であると考えています。</p>					
事業の内容	<p>【保育所型】 保育園等を利用していない家庭において、以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。 ・短時間のパート就労、職業訓練、就学等によりお子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ・保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、お子さんを家庭でお世話をすることが難しい場合 ・保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するために、一時的にお子さんの保育を必要とするとき</p> <p>1 実施園(5園)・・・ 錦岡保育園/ひまわり保育園/あけの保育園/うたない保育園/幼稚園あいか 2 利用時間・・・ 9時00分～17時00分(月曜日～土曜日) 3 対象者・・・ 満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童 4 定員・・・ 各園5人程度 5 利用料 (1) 3歳未満児・・・ 4時間以内800円、4時間以上1,600円 (2) 3歳以上児・・・ 4時間以内600円、4時間以上1,200円</p> <p>【幼稚園型】 幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。</p>					
※該当するSDGsの目標		 				
		[R1年度予算額]	21,034 千円	[H30年度予算額]	24,822 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子ども・子育て利用者支援事業		614 千円	614 千円	千円	千円	千円
健康こども部こども育成課						
根拠法令	子ども・子育て支援法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<p>教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。</p>					
事業の必要性	<p>子ども・子育て支援新制度において、市町村が積極的に進める事業の一つとして位置づけられており、子育て世帯からの様々な相談に応じ、助言・支援を行える相談体制の充実には、重要な事業であると考えます。</p>					
事業の内容	<p>本事業は、子ども・子育て支援新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための1つとして創設されたものであり、平成27年4月から開始した事業であります。</p> <p>同年7月からこども育成課にて「子ども・子育て相談ナビ」の窓口を開設、平成28年1月から子育て支援センターに2か所目の相談窓口を開設しました。</p> <p>子育て家庭等のニーズに合わせて幼稚園・保育園などの施設や地域子育て支援事業などから必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施し、月に約190件の相談を受けております。</p>					
※該当するSDGsの目標		  				
		[R1年度予算額]	9,452 千円	[H30年度予算額]	9,417 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等建設費補助 健康こども部こども育成課	27,341 千円	千円	千円	千円	27,341 千円
根拠法令	苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	児童福祉の向上を図るため、保育所を整備する場合に経費の一部を助成します。				
事業の必要性	保育所等の施設整備をサポートし、児童福祉の向上を図ります。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>本事業は保育所、認定こども園及び小規模保育事業所の創設、増改築などにおける補助の申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものであり、債務負担行為によって予算措置しております。</p> <p>※建設費補助総額 512,974千円（平成17年度から令和21年度までの35年間分の予定額）</p>				
	[R1年度予算額]	26,501 千円	[H30年度予算額]	27,625 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
私立保育所等施設整備費補助 健康こども部こども育成課	368,914 千円	259,448 千円	87,500 千円	千円	21,966 千円
根拠法令	苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	公立保育所の民間移譲を目的とした施設整備に係る建設費等の補助を行います。				
事業の必要性	民間活力を活用し、老朽化が進む公立ひまわり保育園を民間移譲することにより、市のコスト削減が見込まれ、移譲後には新園舎での安全・安心な教育・保育が提供できることから、コスト削減・老朽化の解消を図るためには、重要な事業であると考えます。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>新保育所整備計画に基づき実施する、ひまわり保育園の民間移譲にかかる施設整備費の一部を、移譲先事業者に対して補助します。</p> <p>令和2年度に実施設計及び本体工事を行い、令和3年4月に開園予定です。</p>				
	[R1年度予算額]	524,639 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模保育施設整備費補助 健康こども部こども育成課	114,516 千円	101,792 千円	10,000 千円	千円	2,724 千円
根拠法令	苫小牧市小規模保育整備事業補助金交付要綱				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	3歳未満児の待機児童解消に向け、0～2歳児の保育を行う小規模保育施設を整備する事業者に対し、園舎の整備費の一部を補助し、安心して子育てできる環境を整備するものです。				
事業の必要性	本市では3歳未満児に待機児童が発生しており、小規模保育施設の施設整備を推進することは、待機児童の解消及び充実した保育環境を整備するために重要であると考えます。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>小規模保育施設2施設、令和3年4月開設予定、定員最大19人、施設規模は200㎡程度を想定しております。 ※施設の用地は事業者が用意</p> <p>補助対象経費：本体工事費、実施設計費</p>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	57,441 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
保育体制強化事業 健康こども部こども育成課	22,320 千円	16,740 千円	千円	千円	5,580 千円
根拠法令	保育対策総合支援事業費補助金				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士の負担を軽減し、保育士が働きやすい職場環境を整備します。				
事業の必要性	全市的な保育士不足により、保育士の負担が増加していることから、周辺業務の人材を確保することにより、その負担の緩和を図ります。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>【事業概要】 保育体制の強化、保育士の負担軽減、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用する人材を配置した認可保育施設に対し、保育体制強化事業の実施に要する経費を補助するものです。</p> <p>【保育士の負担軽減を図る主な業務】 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・あとかたづけ、寝具の用意・後片付け 等</p>				
		[R1年度予算額]	15,980 千円	[H30年度予算額]	24,840 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
みその・しみず保育園建替事業 健康こども部こども育成課	345,787 千円	千円	290,600 千円	千円	55,187 千円
根拠法令	苫小牧市新保育所整備計画				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	新保育所整備計画に基づき、老朽化した市立みその保育園・しみず保育園を統合して園舎建替えを実施し、充実した保育施設を効率的に展開するものです。				
事業の必要性	公立保育園が果たすべき役割として、地域子育て支援事業の充実、乳幼児保育の充実、発達障がいを含めた障がい児など配慮を必要とする児童への対応があげられており、教育・保育施設の「つなぎ役」として地域全体の保育力を高めていくため「エリア中核保育所（仮称）」として公立保育園の継続が必要であると考えます。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>   <p>新保育所整備計画に基づき、老朽化した市立みその保育園・しみず保育園を統合するため、建設予定地である美園町4丁目に定員130人程度、面積約1,000㎡の新園舎を建設し、令和3年4月に開園する予定です。</p> <p>令和元年度 設計業務、開設予定地の整地及び現地工事（本体工事） 令和2年度 現地工事（本体工事、設備工事、外構工事）、開園準備</p>				
	[R1年度予算額]	17,400 千円	[H30年度予算額]	35,600 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
潜在保育士確保事業 健康こども部こども育成課	720 千円	360 千円	千円	千円	360 千円
根拠法令	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	一度現場を離れた保育士や、現場未経験の有資格者などの保育現場復帰を促進することにより、保育士の人材確保を図ります。				
事業の必要性	全市的に保育士が不足している中で、結婚や育児で現場を離れた保育士、あるいは資格取得後に現場経験がない有資格者について、研修等により現場復帰を促進することで人材を確保し、充実した保育施設の体制を整備します。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>   <p>2日間の座学研修のほか実地研修などにより、年2回実施します。 座学研修では、私立保育施設の意見なども参考にしながら、保護者対応や子どもの障害など以前よりもその重要性が増している事柄のほか、小児保健や乳幼児の発達についてなど保育の基礎的な部分について学習を行います。</p>				
	[R1年度予算額]	720 千円	[H30年度予算額]	788 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひまわり保育園引継保育事業 健康こども部こども育成課	2,890 千円	千円	千円	千円	2,890 千円
根拠法令	苫小牧市立保育所民間移譲に伴う引継ぎ保育に関する補助金交付要綱				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	令和3年4月から民間移譲するひまわり保育園について、民間移譲後に民間移譲先に在園する児童及び保育士が困惑することがないように、民間移譲先の保育士とひまわり保育園の保育士による引継ぎを行うものです。				
事業の必要性	園児の環境の変化に対する影響を最小限に止めるため、一定期間、移譲先の保育士との引継ぎを行うことは重要と考えます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	<p>ひまわり保育園の保育士と民間移譲先の保育士等が行う引継ぎ事業に対して、移譲先の事業者の人件費相当分を支出します。</p> <p>想定する引継ぎ日数 園長：引継ぎ延べ日数：55日 主任保育士：引継ぎ延べ日数：60日 保育士：引継ぎ延べ日数：120日 調理員：引継ぎ延べ日数：30日</p>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ひまわり保育園解体事業 健康こども部こども育成課	1,584 千円	千円	1,400 千円	千円	184 千円
根拠法令	苫小牧市新保育所整備計画				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	民間移譲のため令和3年3月31日に閉園する苫小牧市立ひまわり保育園の園舎を解体するものです。				
事業の必要性	ひまわり保育園は、開園から45年が経過して老朽化が進んでいることから、閉園後の早期解体が求められます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度：ひまわり保育園解体設計（高砂町市営住宅と一体に実施） 令和3年度：ひまわり保育園解体工事（高砂町市営住宅と一体に実施）（予定） 				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童福祉施設整備事業 健康こども部青少年課	3,114 千円	千円	千円	千円	3,114 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	児童福祉施設等の修繕及び備品の購入を目的とします。				
事業の必要性	指定管理施設である児童センターの修繕費用や、青少年キャンプ場の老朽化したテントの更新を行い、利用者の利便性を図ります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・沼ノ端交流センター・児童センター6館・青少年キャンプ場の修繕 ・青少年キャンプ場テントの更新 20張(50張中) 				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
レセプト点検等委託事業 福祉部生活支援室総務課	16,500 千円	12,375 千円	千円	千円	4,125 千円
根拠法令	生活保護法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	民間活力を導入し、レセプトの内容点検及び資格点検の精度を上げ医療費を抑制することを目的としています。なお、本事業は行革プランに掲げている事業となります。				
事業の必要性	昨今の医療費抑制を進める流れの中で生活保護業務においても、より専門的な知識・経験を持つ民間事業者へレセプトの内容点検等の業務を委託し、更なる医療費の抑制を進める必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	現在は嘱託職員を任用し直営で実施している生活保護世帯の医療扶助に係るレセプトの内容点検及び資格点検に関する業務等を、より専門的な知識・経験を持つ民間事業者に委託し、医療費適正化に向けた体制を強化します。				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
環境基本計画推進事業 環境衛生部環境保全課	498 千円	千円	千円	千円	498 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民を対象として環境保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画である「苫小牧市環境基本計画」を推進することを目的とします。				
事業の必要性	計画の推進にあたり、実施事業及びそれに係る経費に変更（増減）は生じるが、概ね恒常的に実施していかなければならない事業です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	環境の保全を計画的に行うため会議及び環境保全啓発事業を実施 1 会議（年3回）啓発事業の企画立案、事業報告等 2 啓発事業（年5事業） ・せせらぎスクール&自然エネルギー体験 ・自然体験活動（漁業体験） ・自然体験活動（秘密基地を作ろう 森林整備体験） ・エコ企業見学会 ・エコクッキング教室				
	[R1年度予算額]	498 千円	[H30年度予算額]	502 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
大気汚染常時監視測定機器整備事業 環境衛生部環境保全課	12,110 千円	10,900 千円	千円	千円	1,210 千円
根拠法令	大気汚染防止法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	大気汚染常時監視測定局内の老朽化した自動測定機の更新を行います。				
事業の必要性	人の健康を保護し生活環境を保全するために、大気環境の監視に必要な体制を整備・維持し、大気汚染を未然に防止する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	測定機の耐用年数7年、部品供給は製造中止から5年ですが、既存測定局の測定機器25台のうち13台が10年以上経過している状況です。これらの耐用年数を超えた機器について計画的な更新を行い、適切な大気汚染常時監視の体制を継続していきます。				
	[R1年度予算額]	7,890 千円	[H30年度予算額]	9,878 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅用新・省エネルギーシステム補助事業 環境衛生部環境保全課	7,000 千円	千円	千円	千円	7,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内に自ら居住する住宅に、住宅用省エネルギーシステムを設置する市民に対し、補助金を交付することにより、対象システムの普及促進を図り、地球温暖化防止に向けた環境負荷の少ないまちづくりに寄与することを目的としています。				
事業の必要性	市内の温室効果ガス削減を図る上で効果的な事業であり、継続した取組が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 補助対象システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム ・ホームエネルギーマネジメントシステム (HEMS) ・CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 (エコキュート) ・定置用リチウムイオン蓄電池 ・潜熱回収型ガス給湯暖房器 (エコジョーズ) ・潜熱回収型石油給湯暖房器 (エコフィール) ・ビークルツーホーム (V2H) ・ガスエンジンコージェネレーション (コレモ) <p>2 補助内容 要綱に定める対象設備の要件を満たしていることを条件に、対象システムの購入・設置に要する費用に1/10を乗じて得た額 (千円未満切捨て、限度額有) を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム 上限120,000円 ・エコキュート 上限 新築40,000円 既存45,000円 ・エコジョーズ 上限 新築30,000円 既存35,000円 ・エコフィール 上限 新築20,000円 既存25,000円 ・HEMS 上限20,000円 ・定置用蓄電池 上限120,000円 ・コレモ 上限50,000円 ・V2H 上限50,000円 				
	[R1年度予算額]	7,000	千円	[H30年度予算額]	15,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
環境保全啓発事業 環境衛生部環境保全課	800 千円	千円	千円	千円	800 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民や事業者に対し、地球温暖化をはじめとする環境問題への関心・理解を深め、環境保全に対する意識啓発を目的としています。				
事業の必要性	近年の地球環境問題が、私たちの日常生活や社会システムの変化と密接に関わっており、市民の環境保全に関する意識醸成図るため、本事業での取組が必要となります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 エコドライブ及び省エネルギー啓発事業企画、運営</p> <p>(1)エコドライブ啓発事業 (2)エコドライブコンテスト (3)省エネコンテスト</p> <p>2 環境保全に関する情報発信</p> <p>(1)Instagramページの立ち上げ</p>				
	[R1年度予算額]	-	千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
アライグマ捕獲事業		6,886 千円	千円	千円	千円	6,886 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	特定外来生物に指定され、自然生態系や農業・生活環境被害等防止のためアライグマの駆除を行います。					
事業の必要性	アライグマは現在ほぼ全道各地に生息し、捕獲数も増加しています。苫小牧市では平成18年度から直接事業、22年度から委託事業も実施し、年間100~200頭程度を捕獲、処分しています。アライグマは繁殖力が強く、相当の捕獲圧をかけ続けなければ増加に転じてしまうため、今後も効率的な規模での捕獲を継続していく必要があります。					
事業の内容	<p>【委託事業】 時期：4月~10月頃 概要：委託を受けた事業者が市内一円（山中等）に箱わなを仕掛けます。捕獲した場合は山中からわなごと運搬され、所定の場所で処分を行います。捕獲場所や個別データ等は、報告書として提出され翌年度以降の計画に活用します。</p> <p>【直接実施】 時期：通年 概要：農作物被害や生活上の被害など相談があり、アライグマによるものと推定される場合、職員が直接被害のあった現地へ出向き箱わなを仕掛けます。</p> <p>【最近の捕獲実績】 H28：226頭 H29：182頭 H30：180頭 H31・R1：217頭（←R1.11月末時点）</p>					
※該当するSDGsの目標		15				
		[R1年度予算額]	5,944 千円	[H30年度予算額]	5,749 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
拓勇樹林地区自然環境調査事業		6,138 千円	千円	千円	千円	6,138 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	苫小牧市自然環境保全条例					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	平成7年に自然環境保全地区に指定した「拓勇樹林」は、周辺環境が区画整理事業後に住宅地へと大きく変化し、倒木や保安面で不安の声が上がっています。このため、この地区の自然環境の変化を指定当時と比較調査し、今後の「拓勇樹林」の在り方等を新たな保全計画として定め、自然と共生できるよう整備を行います。					
事業の必要性	「拓勇樹林」は、整備事業など現在の保全計画を変更する場合、条例の規定で自然環境保全審議会に意見を聞く必要があります。指定時以後に調査はされていないことから、まずは環境の変化など現況の環境調査を行い、これを基に市としての保全計画（案）を作成し、審議会に示す必要があります。					
事業の内容	<p>平成7年に拓勇樹林を現在地に移転指定した際の自然環境調査報告書と環境変化を比較・検討するため、現在の自然環境について必要な調査を行い、新たな整備計画を含めた保全計画（案）を作成するための基礎資料とします。</p> <p>保全計画（案）を令和3年度の審議会に諮問し、新たな保全計画を決定の上、令和4年度以降に必要な整備を行います。</p>					
※該当するSDGsの目標		15				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定不妊・不育症治療費助成事業		9,000 千円	千円	千円	9,000 千円	千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法		□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		不妊治療及び不育症に係る検査・治療に対し助成することで、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図ります。				
事業の必要性		特定不妊治療、男性不妊治療及び不育症の検査・治療については、治療費等が高額で経済的負担が大きいことから、十分な治療を受けられない方がいます。検査や治療を必要とする方の経済的負担の軽減を図り、希望する治療や検査を受けられる機会をつくる必要があります。				
事業の内容		<p>※該当するSDGsの目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 特定不妊治療及び男性不妊治療費助成 特定不妊治療及び男性不妊治療に係る治療費の一部を助成します。不妊治療でかかった費用から、北海道が実施している特定不妊治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限として費用の助成をします。 不育症検査・治療費助成 不育症の因子を特定するための検査や検査結果に基づく検査・治療費の一部を助成します。不育症の検査・治療にかかった費用から、北海道が実施している不育症治療費助成の額を引いた額に対し、5万円を上限として費用の助成をします。 				
		[R1年度予算額]	9,000 千円	[H30年度予算額]	10,200 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
子育て世代包括支援センター事業		6,467 千円	3,762 千円	千円	2,705 千円	千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令		母子保健法				
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		妊産婦とその子を対象として、妊娠・出産・子育てにおいて切れ目のない支援体制を構築し、母子保健や育児に関する様々な悩みに対応することを目的としています。				
事業の必要性		妊産婦はこれから迎える出産、子育てへの不安や悩みを抱えているため、助産師などの専門家によるサポートが必要です。				
事業の内容		<p>※該当するSDGsの目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 利用者支援事業（母子保健型） <ol style="list-style-type: none"> 妊娠期から子育て期にわたる母子保健、育児に関する相談 「とまっこファイル」を活用した子育てに関する情報提供 子育て支援メール「とまっこメール」を配信し、相談窓口の周知や子育てに関するサービスの情報提供 産前・産後サポート事業 妊娠・出産・子育て期における地域のアドバイザーを養成し、悩みの解消や仲間作りのきっかけづくりを行います。 <ol style="list-style-type: none"> プレママ・ママの安心訪問事業アドバイザー養成講座開催 アドバイザーによる「プレママ・ママへの安心訪問事業」（妊産婦） 「Mom's さろん」（産後2か月から産後4か月頃の産婦と乳児） 産後ケア事業（対象：産後4か月未満の産婦と生後4か月未満の乳児） 産後に家族等の支援が受けられず、支援が必要となる母子に対して、助産師等が訪問し、心身のケアや育児支援を行います。 				
		[R1年度予算額]	10,439 千円	[H30年度予算額]	14,500 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
父子健康手帳交付事業 健康こども部健康支援課	189 千円	千円	千円	189 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	父子健康手帳の交付、父親交流会などを実施し、父親が育児に関心を持ち、積極的に子育てに関わることで、母親の子育ての孤立化を防ぐことを目的とします。				
事業の必要性	子育ての孤立化を防ぐため、夫婦で子育てが積極的に行われるよう、父親が育児に関心を持つ機会やきっかけづくりが必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	1 父子健康手帳の交付 妊娠や育児に関わる内容が記載された父子健康手帳を活用することにより、妻の妊娠時に父親になる意識を持ってもらえる効果を期待しています。 2 子育て応援教室「おとうさんといっしょ！」 4か月～1歳6か月児とその父親を対象（母親も同席可）に実施 (1) 保育士による子どもとの関わり方についてのお話や体験等 (2) パパの読み聞かせ体験 (3) 親子でつくる記念グッズの作成				
	[R1年度予算額]	200 千円	[H30年度予算額]	333 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
こんには赤ちゃん事業 健康こども部健康支援課	992 千円	660 千円	千円	千円	332 千円
根拠法令	母子保健法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報の提供、及び不安や悩みを聞くとともに、母子の心身状況や養育環境等を把握することにより、支援が必要な家庭への適切なサービス提供につなげます。				
事業の必要性	対象者の全戸家庭訪問を実施し、子育てに関する不安や悩みや養育環境の把握を行います。養育環境等の把握により、支援が必要な家庭に保健師によるサポートを行うことができます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	1 家庭訪問により次の内容を実施 (1) 母親の妊娠・出産経過を確認し、産後の母体について必要な助言、指導を行います。 (2) EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を用い、母親の精神面の状況把握と支援を行います。 (3) 新生児・乳児の発育や発達を観察し、必要な助言・指導を行います。 (4) 生活面や育児面の状況把握、育児不安に対する支援を行います。 (5) 活用できる社会資源情報や子育て支援情報のリーフレットを提供します。 (6) 健診、予防接種、電話相談等について説明します。 2 継続支援ケースの早期発見と支援 3 訪問者の研修 赤ちゃん訪問報告学習会とケース対応会議を定期的に開催し、専門的な知識・技術の向上を目指します。				
	[R1年度予算額]	5,787 千円	[H30年度予算額]	6,716 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
新生児聴覚検査助成事業 健康こども部健康支援課	3,752 千円	千円	千円	千円	3,752 千円
根拠法令	母子保健法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る費用について一部公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。				
事業の必要性	こどもの聴覚障害については、発見が遅れることが多く、新生児期に検査を受診することで、早期発見・早期療育・早期支援につなげます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 新生児聴覚検査に係る初回検査の費用を一部公費負担（上限3,000円）します。				
		[R1年度予算額]	3,902 千円	[H30年度予算額]	4,206 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧看護専門学校建設費補助 健康こども部健康支援課	11,241 千円	千円	千円	千円	11,241 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成17年に校舎を建て替えた苫小牧看護専門学校の建設費を補助することで、より専門的かつ高度な教育環境を整備し、地域で看護の専門職の育成を図ります。				
事業の必要性	東胆振圏域の看護師需要に伴い、平成18年に新校舎への移転及び3年課程の新設を図りました。高度教育機関として、充実した施設での看護職員養成の場が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 苫小牧看護専門学校の建設費を補助します。 ※建設費補助総額 平成18年度～令和7年度（20年間） 242,597千円				
		[R1年度予算額]	11,442 千円	[H30年度予算額]	11,636 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
産婦健康診査事業		6,255 千円	3,125 千円	千円	千円	3,130 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	母子保健法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	産後間もない時期に産婦の体調や育児不安等を把握することを目的に産婦健康診査を行います。さらに支援が必要な産婦を産後ケア事業へ結びつけ、切れ目ない支援を行うことにより、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図ります。					
事業の必要性	産婦健康診査事業を実施することで、医療機関との連携がスムーズに図ることができることから、精神面で不安定な産婦に早期に介入でき、支援につながっています。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標  【対 象】 全産婦 【健診内容】 問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、エジンバラ産後うつ病質問票 【健診委託料】 一人1回のみ 5,000円 (上限) 【健診方法】 産婦健康診査受診票を1枚交付、退院時産後2週間前後または産後1か月の健診の受診時に使用 【その他】 受診結果、ハイリスクと判断された場合、委託医療機関から連絡票を受取り、保健師による切れ目ない支援へつなげていきます。					
		[R1年度予算額]	6,505 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
コウノトリ検査事業		1,500 千円	千円	千円	1,500 千円	千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	子どもを望む夫婦が早期に検査を受け、必要に応じて適切な不妊治療を開始できるよう不妊検査に係る費用に対し助成することで、不妊原因の早期発見につなげます。					
事業の必要性	子どもを望む夫婦にとって、早期の不妊原因の発見と治療開始は重要です。不妊検査に係る費用に対し助成することで、不妊原因の早期発見の機会をつくる必要があります。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標  保険医療機関にて行った不妊検査に要した費用について、夫婦1組につき2万円を上限に助成します。					
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
緊急風しん抗体検査等事業		48,822 千円	20,806 千円	千円	千円	28,016 千円	
健康こども部健康支援課							
根拠法令	予防接種法						
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	風しんの抗体保有率の低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に令和4年3月31日までの3年間の時限措置として、風しんの抗体検査及び予防接種を実施します。						
事業の必要性	風しんは、飛沫感染により人から人へ感染する、感染力が強い感染症です。妊娠初期の妊婦が風しんに感染すると、出生児に眼や耳等の障害を含む先天性風しん症候群が生じる可能性があります。感染を拡大させないためには、社会全体が免疫を持つこと（＝抗体保有率が高いこと）が必要です。						
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性のうち、抗体検査未受検の方に対して、住民登録のある自治体からクーポン券を送付します。 予防接種の前に、必ず抗体の有無を確認します。 (すでに抗体検査を受け、抗体があることが証明書などに明記されている場合には抗体検査及び予防接種は不要です。) 検査の結果、抗体がないことがわかれば予防接種を受けていただきます。 <p>当該事業の対象者は、働く世代であることから健診の機会や全国の医療機関で受検できるなど、利便性を図ります。また、本市は抗体検査及び予防接種に係る自己負担金はありません。</p>						
		[R1年度予算額]	-	千円	[H30年度予算額]	-	千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳				
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源	
がん検診推進事業		6,826 千円	1,203 千円	千円	千円	5,623 千円	
健康こども部健康支援課							
根拠法令	健康増進法						
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金						
事業の目的・対象	国の「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき、がんに対する正しい知識、健康意識の向上を図り、がんの早期発見のため、がん検診の受診を促進します。						
事業の必要性	がんは初期の段階で発見し、適切な治療を行うことで非常に高い確率で治癒できます。 がんを初期の段階で見つけられる「がん検診」は、がんによる死亡率低下に有効であると考えられています。						
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>がん検診受診率を向上させるために、特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券の発送によるがん検診受診のきっかけづくりや受診勧奨を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 無料クーポン券発送 <ol style="list-style-type: none"> 子宮頸がん検診 20歳の方(4月1日時点) 乳がん検診 40歳の方(4月1日時点) 受診勧奨及び再勧奨 <ol style="list-style-type: none"> 子宮頸がん及び乳がん検診クーポン券対象の未受診者へ個別に受診勧奨 受診率の低い胃がん検診等、対象を絞って個別に受診勧奨 						
		[R1年度予算額]	8,039	千円	[H30年度予算額]	9,559	千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
肝炎ウイルス検診推進事業		9,452 千円	7,551 千円	千円	千円	1,901 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	健康増進法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	特定の年齢に達した方々に対して肝炎ウイルス検診の受診を促進し、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及します。					
事業の必要性	肝臓がん対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及するとともに、未受診者への受診促進を強化することで、肝炎の早期発見・早期治療につなげ、がん予防を図ります。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券を発送し、肝炎ウイルス検診の受診勧奨を図ります。 無料クーポン券対象者 40・45・50・55・60・65歳男女（4月1日時点） ※過去に肝炎ウイルスを受診した方は、対象外（B型・C型のいずれか一方の検診経験のある方は検診歴のないウイルス型の検診であれば受診可能）</p>					
		[R1年度予算額]	10,177 千円	[H30年度予算額]	12,135 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
こころの健康づくり事業		1,088 千円	611 千円	千円	千円	477 千円
健康こども部健康支援課						
根拠法令	自殺対策基本法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	北海道実施の「北海道自殺対策行動計画」及び第2次健康増進計画（自殺対策推進計画包含）に基づき、自殺予防対策を強化します。					
事業の必要性	自殺や自殺未遂は家族や周りの人々に大きな悲しみや生活上の困難をもたらすこととなり、社会全体にとっても大きな損失となり、自殺予防対策を行うことが求められます。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 「ゲートキーパー」養成講座の実施 身近な人の自殺のサインに気付き、相談に応じたり、関係機関へつなげる人材を育成します。 メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」の活用 市ホームページのメンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」等を活用し、命とこころの健康を守る取組を強化します。 自殺予防パネル展の実施 パネル展示やこころの健康グッズ配布等により普及啓発を図ります。 普及啓発講座の実施 こころの健康に関する講座を実施し、市民への普及啓発を図ります。 相談事業の実施 こころ、勤労・経営・過労、生活困窮、ギャンブルなど相談会を開催し、必要な時に必要な専門職につなげ連携を図ります。 自殺予防講演会の実施 自殺とギャンブル依存症の関連等について市民理解が深まるよう、正しい知識を普及啓発します。 					
		[R1年度予算額]	835 千円	[H30年度予算額]	1,733 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業 健康こども部健康支援課	2,329 千円	千円	千円	千円	2,329 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	胃がん、慢性胃炎及び胃・十二指腸潰瘍等の主な原因となるピロリ菌について、若年期のうちに検査・除菌することにより、将来的なそれらの病気の予防や子どもへの感染を予防できることから、中学2年生を対象に行います。				
事業の必要性	胃がんの原因となるピロリ菌感染の有無を検査し、感染者の除菌治療を行うことにより、胃がんや胃潰瘍を予防します。一度除菌すると再感染はほとんどないことから、若年期に行うことが必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ol style="list-style-type: none"> 対象者 苫小牧市内に居住する中学2年生で保護者の同意があった者 実施内容 <ol style="list-style-type: none"> 尿中抗体検査（一次検査 ※学校保健安全法による尿検査と同時に実施） 尿素呼吸試験（二次検査 ※一次検査陽性者が対象） 除菌治療（投薬治療及び除菌判定 ※二次検査陽性者が対象） 				
	[R1年度予算額]	2,395 千円	[H30年度予算額]	2,364 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
歯周病検診事業 健康こども部健康支援課	4,664 千円	2,956 千円	千円	千円	1,708 千円
根拠法令	健康増進法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	成人期は歯周病に罹患する人が増加する時期であることから、特定の年齢に達した方々を対象に、健康増進法に基づく歯周病検診を実施します。				
事業の必要性	歯周病は、日本人の歯の喪失をもたらす主要な原因疾患であり、成人期においてはまだに有病率等が高いこと、全身疾患や生活習慣との関係が注目されていることから、より一層の歯周病予防対策の推進が求められています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>特定の年齢に達した方々に対し、歯周病検診受診券を発送し、歯周病検診の受診勧奨を図ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 受診券対象者 40・50・60・70歳男女 検診費用 540円（満70歳の方、市民税非課税世帯、生活保護世帯の方は無料） 有効期限 対象年齢の誕生日を迎えてから、次の誕生日の前日まで 				
	[R1年度予算額]	3,518 千円	[H30年度予算額]	2,820 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康フェスタ事業 健康こども部健康支援課	1,600 千円	千円	千円	千円	1,600 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民一人ひとりが健康を意識し、ともに支え合いながら、ライフステージに応じた健康づくりに取り組むことができるようイベントを実施します。				
事業の必要性	市民の健康意識を向上させることで、食事や運動など生活習慣の改善の意識づけを行い、健康保持、健康寿命の延伸を図る必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>市民が参加することができる健康づくりのイベントとして、事業を行います。 <イベント内容> ・測定コーナー（ストレス度、血流測定、骨密度、体力測定等） ・歯科コーナー（歯科検診、ブラッシング指導等） ・がん啓発コーナー（乳がん触診モデル展示、がん検診普及啓発） ・体験コーナー（食事のバランスチェック、ストレスチェック等） ・キッズコーナー</p> ※令和元年度は、みんなで健幸大作戦！事業の一環として、健康フェスタを実施。				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	1,500 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
夜間・休日急病センター開設経費 健康こども部健康支援課	7,671 千円	千円	千円	千円	7,671 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成20年度に建設した夜間・休日急病センターについて、家賃相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性	一次救急機関である夜間・休日急病センターの機能を強化し、二次医療機関との機能分担を図り、地域医療体制を構築します。 建物は一般財団法人ハスカッププラザから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>夜間・休日急病センターの建設費元利償還金分を支払います。 ※建設費元利償還金総額 平成21年度～令和15年度（25年間） 191,886千円</p>				
		[R1年度予算額]	7,671 千円	[H30年度予算額]	7,671 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市保健センター建設費補助 健康こども部健康支援課	40,104 千円	千円	千円	千円	40,104 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成26年度に建設した苦小牧市保健センターについて、家賃相当分として建設費の元利償還金分を支払います。				
事業の必要性	苦小牧市保健センターでは、市民の健康増進を図るため、健診（検診）事業や健康づくり事業を行っています。 建物は一般財団法人ハスカッププラザから市が借用していることから、その家賃相当分を負担します。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>苦小牧市保健センターの建設費の元利償還金分を支払います。</p> <p>※建設費元利償還金総額 平成27年度～令和26年度（30年間） 1,203,161千円</p>				
		[R1年度予算額] 40,104 千円	[H30年度予算額] 40,104 千円		

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
呼吸器内科クリニック医療機器等整備補助 健康こども部健康支援課	17,000 千円	千円	千円	17,000 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成28年4月に苦小牧市呼吸器内科クリニックを開設するにあたり、必要となった医療機器の整備に対し補助します。				
事業の必要性	苦小牧市呼吸器内科クリニックの検査設備等を充実させることで、地域医療（特に、内科・呼吸器内科）の拡充に努めます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>苦小牧市呼吸器内科クリニックの医療機器等整備に対し補助します。</p> <p>※医療機器等整備補助総額 平成28年度～令和2年度（5年間） 85,000千円を支出します。</p>				
		[R1年度予算額] 17,000 千円	[H30年度予算額] 17,000 千円		

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就学前フッ化物洗口支援事業 健康こども部健康支援課	307 千円	千円	千円	千円	307 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	幼児（就学前）のフッ化物使用により、丈夫な歯質が作られ、就学前後に生え始める永久歯に効果が得られることから、虫歯予防のためフッ化物洗口事業を支援します。				
事業の必要性	平成27年度から全小学校でフッ化物洗口が導入されたことより、12歳児の一人平均歯数は平成27年度1.53→平成30年度1.05と減少しています。フッ化物洗口は永久歯に生えかわる時期の虫歯予防のひとつとして有効であるため、本事業を実施します。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>1 年長児を対象としたフッ化物洗口を実施する市内の幼児教育・保育施設に対し、使用する薬剤を提供し継続的な実施を支援します。 2 フッ化物洗口の方法 (1)フッ化物薬剤（オラブリス）を水に溶かして0.1%の洗口液を作ります。 (2)洗口液5ml をコップへ注ぎ、1分間のうがいを行います。 (3)上記を週2回実施します。</p>				
		[R1年度予算額]	355 千円	[H30年度予算額]	332 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
受動喫煙防止対策事業 健康こども部健康支援課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令	健康増進法				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	改正健康増進法及び受動喫煙防止条例に基づき、「受動喫煙のない、空気のきれいな、健康なまち」を実現することを目的とします。				
事業の必要性	喫煙が及ぼす健康への影響について、正しい知識の普及啓発を図るとともに、飲食店等の受動喫煙を防止するため、民間施設における分煙設備などの整備に対する助成を行います。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・民間施設における分煙設備などの整備に対し、国の受動喫煙防止対策助成金に上乘せし、助成金を交付 ・全面禁煙化に取り組む小規模な飲食店に対し、施設改装費用の一部を助成 ・苫小牧市受動喫煙防止条例及び受動喫煙ガイドラインの周知 ・パパママ教室や各種健診などの機会を利用し、妊産婦に対する保健指導を強化 ・健康フェスタなど各種イベントや市民健康教室において、COPDに関する普及啓発 				
		[R1年度予算額]	2,284 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
健康カレンダー作成事業 健康こども部健康支援課		4,286 千円	千円	千円	610 千円	3,676 千円
根拠法令	健康増進法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	若年層や子育て世代から高齢者まで幅広く、子育てや健康づくりに関する情報発信を行います。					
事業の必要性	がん検診をはじめとした各種検診、母子保健事業及び健康づくり事業の日程等をカレンダー形式で周知、啓発を図ります。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標  <ol style="list-style-type: none"> 健康カレンダーを年4回（4月・7月・10月・1月）に分けて全戸配布します。 子育てや健康づくりに関する各種イベント等を専用のホームページで情報発信します。 令和3年度に配布する健康カレンダーを作成します。 					
		[R1年度予算額]	2,260 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
公衆浴場確保対策事業 環境衛生部環境生活課		625 千円	千円	千円	千円	625 千円
根拠法令	苫小牧市公衆浴場助成要綱					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	公衆浴場法第2条第1項による許可を受けたものであって、物価統制令第4条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し補助（助成）金を交付することにより、公衆浴場の確保を図り、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。					
事業の必要性	公衆浴場は、風呂のない家庭において必要不可欠な施設であることから、公衆浴場を存続させるための助成事業は必要です。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標   <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成要件を満たす浴場経営者に対する補助金交付 <p>【参考】</p> <p>助成額基準</p> <ul style="list-style-type: none"> 入浴率が60%未満 500,000円 入浴率が60%以上70%未満 300,000円 入浴率が70%以上80%未満 200,000円 入浴率が80%以上100%未満 125,000円 <p>(入浴率とは、平均入浴客数を基準入浴客数で除して得た数)</p>					
		[R1年度予算額]	625 千円	[H30年度予算額]	1,000 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊葬場整備事業		17,000 千円	千円	千円	千円	17,000 千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律 苫小牧市高丘霊葬場条例					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	高丘霊葬場は、人生終焉の場として市民生活に不可欠な施設であります。平成9年度の供用開始から20年以上が経過し火葬炉設備等の劣化が著しいことから、計画的な点検整備を行い、安定した業務を実施します。					
事業の必要性	火葬炉の停止等による利用者へのサービス低下を招かないよう、主燃焼炉等を定期的に点検整備する必要があります。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>【主な工事内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・炉内台車新規取替（3台分） ・主燃焼室N煉瓦、側壁及びセラミック全面取替（5・6号炉） ・再燃焼室点検口、納入取替（2号炉） ・主燃焼バーナー用バーナーコンバスター及び燃焼コーン取替（6・7号炉） ・主燃焼バーナー本体交換修繕（5号炉） ・パワーシリンダー交換（1・2・4・胞衣炉） 					
		[R1年度予算額]	17,000 千円	[H30年度予算額]	18,000 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊園管理基金積立金		920 千円	千円	千円	920 千円	千円
環境衛生部環境生活課						
根拠法令	苫小牧市霊園管理基金条例					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	霊園管理基金（以下「基金」という。）は、昭和57年7月から新規墓所の管理料を積み立て、運用利息により霊園の維持管理費を賄うこと（果実運用型基金）を目的として設置しました。平成29年度からは、共同墓の管理料の2分の1を将来予想される共同墓の修繕費用に充てるため、積み立てています。					
事業の必要性	万一、将来において大規模改修工事が必要になり、基金が残っていない場合、単年度の一般財源で全額を賄うこととなりますので、基金をある程度残していくことは、財政支出の平準化になるものと考えています。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度の条例改正により、基金の取崩しを可能としました。 ・平成29年度の共同墓設置により、共同墓管理料2分の1を積み立てることとしました。 					
		[R1年度予算額]	1,752 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
霊園改修事業 環境衛生部環境生活課	968 千円	千円	千円	484 千円	484 千円
根拠法令	苫小牧市墓地条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	高丘霊園及び高丘第二霊園ともに供用開始から相当長い年数が経過しており、これまで年次的に必要な施設の改修を実施してきましたが、いまだ一部施設の劣化が著しいため、利用者の負担軽減を図り、高齢者や障がい者に優しく安心して墓参できるよう必要な改修を実施します。				
事業の必要性	平成26年度から平成29年度までの大規模改修工事により施設の改修を実施してきましたが、いまだ一部施設の劣化が著しいため、利用者の利便性や安全性の向上のため、今後も継続して改修を行う必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 【主な工事内容】 ・高丘第二霊園便所撤去工事				
		[R1年度予算額]	2,500 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
一般廃棄物処理基本計画策定事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	8,195 千円	千円	千円	千円	8,195 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「一般廃棄物処理基本計画」は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき策定する計画であり、本市におけるごみ処理、生活排水処理の課題や国の新たな方向性に配慮し、循環型社会の構築を目指し、本市が今後進める基本方針や数値目標、施策を定めるものです。				
事業の必要性	「一般廃棄物処理基本計画」は平成22年度から令和6年度までの15年に渡る長期を展望した計画であります。この間、刻々と変化のごみ処理及び生活排水処理を取り巻く状況に対応するため、国や北海道の計画を踏まえながら概ね5年ごとに改定しており、令和2年度に策定する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	     「一般廃棄物処理基本計画」について、計画の実施状況及び進捗状況の検証作業を行い見直し項目、見直し内容を十分に把握したうえで、廃棄物処理の現状と今後の社会・経済情勢、住民の要望を十分に踏まえ改定を行います。 また、循環型社会形成の実現のため新技術の動向を踏まえた長期的、現実的かつ具体的な施策の検討・策定を行うことを目的とします。				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
053(ゼロごみ)大作戦～ステージ5～事業		17,012 千円	千円	千円	10,212 千円	6,800 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令						
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		今回の053大作戦ステージ5は、ごみの減量、リサイクルの推進、まちの環境美化の三つのテーマに原点回帰し、循環型社会の形成を目指して市民の皆さんと一丸となって各種事業を実施します。				
事業の必要性		循環型社会のさらなる高みを目指すため、今後ごみの減量・リサイクルにたゆまぬ取組が必要であります。また、近年のSDGs(持続可能な開発目標)や海洋プラスチックごみ問題など、新たな課題への取り組みが求められています。				
事業の内容		<p>生ごみの減量に積極的な市民や団体に対し、インセンティブを付与するほか、大掃除のごみを再資源化する取り組みなどを推進します。</p> <p>さらに、海洋プラスチックごみ問題については、関係機関と連携し、海岸清掃の実施やセミナーによる啓蒙・啓発に取り組みます。</p> <p>また、市民の皆さんが安心して暮らしていけるよう、ふくしのまちづくりにふさわしいごみ収集の在り方について検討します。</p>				
※該当するSDGsの目標						
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源物中間処理事業		214,286 千円	千円	千円	76,720 千円	137,566 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
実施方法		□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象		ごみ減量とリサイクル推進のため、資源化処理に係る業務委託を実施するものです。				
事業の必要性		ごみ減量とリサイクル推進を図るため、プラスチック・缶・びん・ペットボトル・紙パックの資源化処理をするために必要な事業です。				
事業の内容		<p>※該当するSDGsの目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 資源物(缶・びん・ペットボトル・紙パック)中間処理業務 プラスチック類中間処理業務 家庭びん及びプラスチックの再商品化委託業務(容器包装分) 事業系びん資源化処理業務委託 その他プラスチック資源化処理業務委託 				
		[R1年度予算額]	212,122 千円	[H30年度予算額]	211,322 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
資源リサイクル運動推進事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	201,882 千円	千円	千円	176,170 千円	25,712 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例				
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	循環型社会の構築に向け、市民・事業者・行政が一体となりごみの減量とリサイクルの推進を図ります。				
事業の必要性	循環型社会の構築に向け、4Rの推進によるごみの減量及び適切な情報提供、情報共有、環境教育の推進が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 有料指定ごみ袋の製造、販売等に伴う事業 2 資源化を実施するための事業 3 不法投棄、不適正排出対策事業 4 折りたたみ式ごみステーションの設置 5 ごみ減量とリサイクル推進を図るための啓発イベントの実施 6 次世代市民への環境教育 7 環境美化活動に対する助成事業 				
		[R1年度予算額] 163,296 千円	[H30年度予算額] 177,116 千円		

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃統計処理システム事業 環境衛生部ゼロごみ推進課	1,218 千円	千円	千円	千円	1,218 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ごみ量及びし尿等の処理量を集計するための、システムに係る機器の賃貸借及び保守業務を行います。				
事業の必要性	本市のごみ量及びし尿等の処理量を集計するために、専用のシステムが必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 清掃統計処理システム保守委託業務 2 清掃統計処理システム賃貸借 				
		[R1年度予算額] 1,207 千円	[H30年度予算額] 1,588 千円		

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ふれあい収集専用車両リース経費 環境衛生部ゼロゴミ推進課	872 千円	千円	千円	千円	872 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ふれあい収集は、自らごみをステーションまで出すことが困難なひとり暮らしの高齢者や障害者等を対象に、職員が利用者宅を訪問しごみを収集するとともに、声かけにより安否を確認をすることで「ふくしのまちづくり」に資することを目的とします。				
事業の必要性	ふれあい収集は、専用車両2台体制で訪問・回収しております。また、専用車両は購入から10年が経過し走行距離も24万kmを超え、故障のリスクが高くなっていることから、安定的に業務を遂行するために車両を購入する必要があります。なお、古い車両は予備車として使用したいと考えております。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 ふれあい収集専用車両リース経費				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
清掃施設ダイオキシン類測定分析業務 環境衛生部施設管理課	2,662 千円	千円	千円	千円	2,662 千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	ダイオキシン類対策特別措置法28条第1項に基づき毎年1回以上、ダイオキシン類の濃度を環境省が定める方法により測定分析するものです。				
事業の必要性	焼却炉や埋立処分場等の廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持確認するために、法に基づく測定分析を実施し、法定基準値以下の確認及び国への報告を行い、施設周辺の環境保全に努める必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	  環境省令で定める方法により排ガス、飛灰、焼却灰、工場排水など24検体のダイオキシン類測定分析を実施します。 令和2年度より、第2埋立処分場の供用開始となる為新たに地下水・上流、下流の2検体を追加 ・焼却施設 : 9検体 ・埋立処分場 : 15検体				
		[R1年度予算額]	2,313 千円	[H30年度予算額]	2,184 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
廃棄物処理施設整備基金積立金 環境衛生部施設管理課		90,056 千円	千円	千円	90,056 千円	千円
根拠法令	苫小牧市廃棄物処理施設整備基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	廃棄物処理施設の計画的な整備を行うために積立てるものです。					
事業の必要性	廃棄物処理施設の整備には多額の費用が必要となることから、財源確保に困難をきたすとともに一般財源を圧迫する可能性があります。今後の廃棄物処理施設の整備財源を確保するために、環境衛生関連の事業による歳入から、計画的に整備基金を積立てる必要があります。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標   積立金の財源構成 ・ごみ広域処理負担金 : 安平町、厚真町の廃棄物を処理した量に対する負担金 ・有料化財源 : 有料指定ごみ袋の収入 ・余剰電力売電収入 : 沼ノ端クリーンセンターの余剰電力売電収入 ・廃棄物処理施設整備基金運用利子 : 積立金運用利子 					
		[R1年度予算額]	100,040 千円	[H30年度予算額]	100,033 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端第2埋立処分場整備事業 環境衛生部施設管理課		263,121 千円	70,446 千円	165,600 千円	27,075 千円	千円
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	「循環型社会形成推進交付金」を活用し、平成28年度から令和2年度までの5年間で沼ノ端第2埋立処分場の整備を行うものです。					
事業の必要性	現沼ノ端埋立処分場の残量が少なくなっていることから、焼却灰の安定した埋立継続を図るために、沼ノ端第2埋立処分場の整備が必要となっています。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標   沼ノ端第2埋立処分場整備 1 埋立処分場及び調整池の造成 2 浸出水処理設備の設置 					
		[R1年度予算額]	573,804 千円	[H30年度予算額]	472,575 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端クリーンセンター整備事業		222,327 千円	千円	166,700 千円	千円	55,627 千円
環境衛生部施設管理課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、労働安全衛生法、計量法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	焼却施設の定期整備と法定検査該当機器を整備するものであります。					
事業の必要性	廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持確認するために、法に基づく定期整備と法定検査受験に必要な整備を実施し、確認及び国への報告を行い、施設周辺的环境保全に努める必要があります。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>    <p>定期整備で摩耗損傷状況の確認を行い、受験に必要な整備を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼却施設 : 2基 ・ボイラー : 2基 ・クレーン : 4基 ・計量器 : 2基 					
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
西町し尿処理施設改修事業		3,476 千円	千円	千円	千円	3,476 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	老朽化しているし尿処理施設を整備・補修することにより、安定的なし尿等の処理体制を確保します。					
事業の必要性	施設の稼働開始から30年以上が経過し、施設設備の老朽化が進行していることから、今後も施設を継続使用するにあたり、定期的な整備・補修を行う必要があります。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>    <ol style="list-style-type: none"> 1 搬入口シャッター整備工事 2 エアカーテン修繕工事 3 し渣ホッパー点検整備工事 					
		[R1年度予算額]	532 千円	[H30年度予算額]	6,065 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
合併処理浄化槽設置整備事業		1,500 千円	117 千円	千円	120 千円	1,263 千円
環境衛生部ゼロごみ推進課						
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市街化調整区域の下水道認可区域外に住み、合併処理浄化槽の設置を希望する市民で、一定の条件を満たす方を対象に、設置費用の一部を補助し、生活環境の改善及び環境汚染の防止を図ります。					
事業の必要性	市街化調整区域の下水道認可区域外では、し尿は汲み取り式で処理されていますが、その他の生活排水はそのまま河川に流されるなど、環境汚染の原因となる場合があります。そのため、し尿と生活排水を衛生的に処理することができる、合併処理浄化槽の整備を進め、生活環境の改善及び環境汚染の防止を図る必要があります。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標   合併処理浄化槽の設置補助及び貸付					
		[R1年度予算額]	1,700 千円	[H30年度予算額]	3,200 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
勤労者生活安定資金貸付金		50,000 千円	千円	千円	50,000 千円	千円
産業経済部工業・雇用振興課						
根拠法令						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市内で働く勤労者の生活の安定と向上のため、生活資金及び教育資金を融資することにより、福利厚生と勤労意欲の増進を図ります。					
事業の必要性	苫小牧市内で働く勤労者の福利厚生と勤労意欲の増進のために生活資金等を融資することは、勤労者福祉の向上に寄与しています。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標   1 生活資金 貸付限度額 100万円 貸付金利 2.21% 償還期間 7年以内 2 教育資金 貸付限度額 300万円 貸付金利 1.88% 償還期間 7年以内					
		[R1年度予算額]	50,000 千円	[H30年度予算額]	70,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市勤労者共済センター補助 産業経済部工業・雇用振興課	4,500 千円	千円	千円	千円	4,500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業の福利厚生充実を図るため、一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターに対し、補助金を交付します。				
事業の必要性	勤労者共済センターが実施する福利厚生事業は、単独で福利厚生制度を持つことが難しい市内中小企業にとって、勤労者が安心して働くことができる環境づくりとして重要であり、市内中小企業の振興につながっています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	  <p>一般財団法人苦小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的として設立。加入会員の福祉の向上と、加入事業所の振興を図るため、生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等を実施します。</p>				
		[R1年度予算額]	4,500 千円	[H30年度予算額]	4,500 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急雇用対策事業（市単独） 産業経済部工業・雇用振興課	52,200 千円	千円	千円	千円	52,200 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者に対して、短期の雇用の確保・維持を図ります。				
事業の必要性	離職を余儀なくされた失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出を図ることで、安定した暮らしの実現を目指します。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者や季節労働者に対し、短期の雇用の確保、就業機会の創出を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路補修業務 ・歩道清掃業務 ・公園砂場管理業務 ・公園除草・落葉除去業務 ・公園針葉樹剪定・伐採業務 ・街路樹剪定・伐採業務 				
		[R1年度予算額]	45,700 千円	[H30年度予算額]	30,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
通年雇用促進対策事業 産業経済部工業・雇用振興課	502 千円	千円	千円	千円	502 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。				
事業の必要性	北海道特有の気候条件から生まれる季節労働者数は年々減少傾向にありますが、季節労働者を取り巻く状況は依然として厳しく、苫小牧地域においても季節労働者の通年雇用化対策が必要となっています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	平成19年度から厚生労働省の通年雇用促進支援事業を活用するため、ハローワーク苫小牧管内の1市6町の行政・経済団体で設立した東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に負担金を交付します。協議会では国の委託事業のほか、地域独自の事業を実施します。				
		[R1年度予算額]	539 千円	[H30年度予算額]	621 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市障害者雇用奨励金事業 産業経済部工業・雇用振興課	1,440 千円	千円	千円	千円	1,440 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	厚生労働省が実施する「障害者トライアル雇用」の対象者を期間の定めのない労働者として雇用した市内事業所に奨励金を交付し、障がい者の安定的な雇用の促進を図ります。				
事業の必要性	障がい者雇用を促進するため、厚生労働省の実施する障害者トライアル雇用の後に、期間の定めのない雇用に結び付けた事業所に奨励金を交付し、障がい者の早期就職の実現や継続雇用を図ります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標  	厚生労働省が実施している障害者トライアル雇用で試行的に雇用しながら就労適性を見極めた障がい者を、引き続き期間の定めのない労働者として雇用した市内事業所に奨励金を交付します。 1 対象 (1)厚生労働省が実施する障害者トライアル雇用の対象者を雇い入れた事業所であること。 (2)(トライアル雇用の対象者を)期間の定めのない労働者として雇用していること。 (3)市内で就労すること。 (4)トライアル雇用の雇用期間が終了後、1ヵ月以上雇用が継続していること。 2 交付金 知的・身体障害者：16万円 精神障害者：32万円				
		[R1年度予算額]	1,440 千円	[H30年度予算額]	1,600 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就業支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	52,890 千円	千円	千円	52,890 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	安定した雇用の確保・創出のため、女性や若者等の人材育成や雇用機会の創出を支援します。				
事業の必要性	少子高齢化と人口減少を背景に、人材の確保と育成、女性や若者等の入職促進、雇用のミスマッチなどの課題に対応するため、人材育成や雇用機会の創出の支援を進める必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ol style="list-style-type: none"> なでしこ就職応援事業（対象 出産・育児などで離職している方） <ol style="list-style-type: none"> 女性復職支援コース セミナー・研修と職場実習を通じて復職を目指します。 子育てママ復職支援コース 託児付のセミナー・研修と職場実習を通じて復職を目指します。 若者人材育成事業（対象 建設業に就職を希望する若者） 入職促進、人材育成、技術向上のため、研修や職場体験を通じ、職場定着を図ります。 就業チャレンジ支援事業（対象 市内・近隣の学校に通う学生） <ul style="list-style-type: none"> 市内企業の職場見学等のバスツアーを実施し、職業観の醸成を図ります。 関係機関と連携し、就職を希望する高校卒業生の企業面接会を開催します。 ワークスポット事業（対象 訓練生） きめ細かなカウンセリングと企業開拓を実施することで、技術や技能を活かせる就職先を無料で紹介するワークスポットを運営します。 				
	[R1年度予算額]	55,119 千円	[H30年度予算額]	77,362 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護職員就業支援事業 福祉部介護福祉課	22,533 千円	千円	千円	千円	22,533 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	介護就業者の技能向上に対する助成や市内の介護事業所でのマッチング及びアフターフォロー等による離職防止を支援することで介護事業所への長期定着を促進し、介護人材不足の改善を図ります。				
事業の必要性	国の推計では、2025年には介護人材が約34万人不足と言われており、人材の確保に向けた取組が必要です。本市においても人材確保が課題となっており、市独自に介護人材の確保及び長期定着のための取組が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ol style="list-style-type: none"> 介護人材確保支援事業 介護就業希望者を人材派遣会社で雇用し、基礎研修及び介護事業所での職場実習を実施します。実習において、本人と介護事業所の希望が一致した際に当該事業所での雇用につなげます。 介護職員育成支援事業 介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成します。 				
	[R1年度予算額]	17,267 千円	[H30年度予算額]	16,990 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
採用力・魅力創造支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	41,460 千円	千円	千円	18,066 千円	23,394 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内企業の働きやすい職場づくりや企業PRを支援し、その魅力を就職マッチングサイトや合同就職説明会などで広く周知することで、市内企業の人材確保と苫小牧地域の魅力向上を目指します。				
事業の必要性	求人を出しても採用に結びつかないなど、人材不足が深刻化しており、苫小牧で働く魅力を広く周知し、人材確保を支援することが求められています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>1 就職マッチング支援事業 無料就職マッチングサイト「とまジョブ」で、市内企業の魅力や求人情報を広く周知し、人材確保を支援します。 2 離職防止等処遇改善事業 働きやすい職場づくりに取り組む市内企業に対し、社労士などの専門家による企業コンサルティング、セミナーや研修などを実施することで、処遇改善を支援します。 3 合同就職説明会事業 企業の採用力の向上を支援するとともに、合同就職説明会の開催により、人材確保を図ります。</p>				
	[R1年度予算額]	24,540	千円	[H30年度予算額]	5,500 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ものづくり産業人材育成支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	2,000 千円	千円	千円	2,000 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内でものづくり産業に関連する優秀な技術者等を育成している道立苫小牧高等技術専門学院(MONOテク苫小牧)において資格、技能等の習得を目指す者を支援することにより、地元就業及び地元中小企業の安定的な人材確保を図ります。				
事業の必要性	人口減少と少子高齢化を背景として人手不足が深刻化しており、これに伴い、近年、ものづくり人材育成機関であるMONOテク苫小牧等の訓練生が減少しています。市内における高度な技術・技能の習得と人材育成を促進し、地元定着と企業の人材確保を図ることが必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	  <p>MONOテク苫小牧に入校したときの個人負担(入学金、授業料、教科書、工具・作業服、検定料等)を軽減し、MONOテク苫小牧の入校を促進するため、1年次に苫小牧市技能習得奨励金を支給します。</p> <p>一人当たり10万円(授業料免除者は5万円)</p>				
	[R1年度予算額]	-	千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
労働福祉センター施設整備 産業経済部工業・雇用振興課	200 千円	千円	千円	千円	200 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	労働福祉センターの施設・設備について、故障や機能低下に伴う修繕を行います。				
事業の必要性	労働福祉センターは、働く市民の労働環境の安定と生活向上を目指す会議研修等の活動の場を提供しておりますが、建設から40年以上が経過し、設備の老朽化に伴い、整備・修繕を行う必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 労働福祉センター施設・設備に係る整備・修繕等				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助 産業経済部農業水産振興課	4,970 千円	千円	千円	千円	4,970 千円
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	野生鳥獣による農水産物被害が深刻化している中、鳥獣被害防止特措法が平成20年に施行され、本法に基づく被害防止計画の作成を推進するとともに被害防止計画に基づく取組に対して国（道）から支援を受け、野生鳥獣による農水産物等に対する被害を軽減し、農水産業の発展に寄与することを本事業の目的としています。				
事業の必要性	有害鳥獣による農水産物被害が多発する状況の中で、被害防止策を講じることで農水産業の発展に寄与する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣の被害防止のための取組を総合的に支援し、具体的には最も農作物等への被害を与えているエゾシカ被害防止対策に重点を置き、捕獲機材の導入や苫小牧市鳥獣被害防止対策実施隊による捕獲鳥獣の解体処理作業に関する費用等の補助を行い、農作物被害の軽減を目的に事業を実施します。				
		[R1年度予算額]	4,970 千円	[H30年度予算額]	6,144 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
経営所得安定対策等推進事業 産業経済部農業水産振興課	90 千円	89 千円	千円	千円	1 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	農業経営の安定化を図るため、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を補正する交付金及び農業収入の減少がその農業経営に及ぼす影響を緩和するための交付金を交付する制度である経営所得安定対策を推進するための活動主体となる苫小牧市地域農業再生協議会を支援します。				
事業の必要性	諸外国との生産条件格差から生じる不利がある畑作物は、コスト割れの補填が必要となり、また、米・畑作物は農産物価格下落が担い手の経営に及ぼす影響を緩和し、安定的な農業経営ができるよう、農業者拠出に基づくセーフティネットが必要です。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>苫小牧市地域農業再生協議会が行う下記活動に対し助成します。 ※地域農業再生協議会の活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 経営所得安定対策制度の普及推進活動 2 申請書類等の配布、回収、整理取りまとめ、受付 3 対象作物（産地交付金の助成作物を含む）の作付面積等の確認事務 4 農業者情報のシステム入力・集計事務 5 その他本対策の円滑な実施に必要な活動 				
		[R1年度予算額]	138 千円	[H30年度予算額]	138 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
就農者等支援事業 産業経済部農業水産振興課	4,000 千円	3,000 千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金の交付や市独自の農業設備等への初期投資助成を行い、資金面での負担を軽減することで経営安定を図り、就農後の定着につなげます。				
事業の必要性	就農者等の就農意欲の喚起や就農後の定着を図ることで、新規就農者の増加へつなげていく必要があります。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 1 北海道農業次世代人材投資資金事業 独立・自営就農時の年齢が原則50歳未満であり、次世代を担う農業者になることについて強い意欲を有しているなど、要件を満たしたものに対して、国から道を経由して資金（経営開始型）を交付します。（実施主体は市） 2 新規就農者等支援事業 市内の新規就農者等に対し、市単独で初期投資の助成を行います。 				
		[R1年度予算額]	2,500 千円	[H30年度予算額]	3,100 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
多面的機能支払交付金事業 産業経済部農業水産振興課	4,386 千円	3,289 千円	千円	千円	1,097 千円
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成27年度から施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるようにするとともに、担い手の育成等構造改革を後押ししていきます。				
事業の必要性	農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有していますが、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられている多面的機能の発揮に支障を生じさせないこと、また、地域の共同活動の困難化に伴い、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大し、担い手の規模拡大が阻害されるのを防ぐ必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 植苗・美沢地区に「植苗・美沢地区資源保全会」、榎前地区に「タルマイ会」という活動組織を設立し、活動組織は目的を達成するための計画を策定します。市は、その計画を認定し、農用地面積に応じ補助金を交付、その補助金で活動組織は、農地維持活動（対象地区内での草刈り等）及び資源向上活動（対象地区内での花壇作り等）を実施します。				
	[R1年度予算額]	4,386 千円	[H30年度予算額]	4,386 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域資源活性化推進事業 産業経済部農業水産振興課	1,100 千円	500 千円	千円	千円	600 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	生産者及び生産者を含む団体による地域資源を活用した取り組みを総合的に推進することにより、農畜水産物の振興を図ります。				
事業の必要性	歴史のある農畜水産業者を、消費者に広くPRする必要があると考えます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 1 東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい補助金 東胆振の食材の魅力を発掘・再発見し、発信するイベントを実施する東胆振地産地食フェア・イン・とまこまい実行委員会に対し、補助金を交付します。 2 地元農畜水産物消費拡大事業補助金 地元農畜水産物や、地元農畜水産物を活用した加工品の消費拡大を図ることを目的としたイベント等に出店する団体等に対し、補助金を交付します。				
	[R1年度予算額]	1,200 千円	[H30年度予算額]	1,500 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国営造成土地改良事業負担金 産業経済部農業水産振興課	1,250 千円	千円	千円	千円	1,250 千円
根拠法令	土地改良法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	現在、土地改良法に基づき、昭和41年～48年に実施した排水事業（国営フモンケ土地改良事業）で造成した排水路が老朽化したため、平成24年度から改修工事を行っています。この国営事業が令和元年度で完了することから、地元負担金を納入します。				
事業の必要性	老朽化した排水路の改修工事は農業生産の維持と、農業経営の安定化を図るために必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	国営造成土地改良事業の負担金を納入します。				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前放牧場草地改良事業 産業経済部農業水産振興課	1,296 千円	千円	千円	千円	1,296 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	公共牧場の生産性が低い草地の改良を実施し、生産性を向上させることにより、畜産（酪農）経営の効率化や安定経営を図ります。				
事業の必要性	草地の経年化により土壌や植生の状況悪化を防ぐことで、公共牧場として適正な状況を維持する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	市有樽前放牧場の7つの牧区に対し、1牧区に対して2カ年で耕起、施肥、播種等の工程を経て、段階的に草地改良を実施します。				
		[R1年度予算額]	2,300 千円	[H30年度予算額]	3,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
農業・畜産・酪農収益力強化対策事業 産業経済部農業水産振興課	3,101 千円	千円	千円	千円	3,101 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	農林水産省では、「農畜産業の競争力強化」に向け、農家をはじめとした、地域に存在する組織、自治体及び関連産業等の関係者が有機的に連携・結集し（畜産クラスター）、地域ぐるみで収益性を向上させる事業をはじめ、競争力の向上、自給飼料生産拡大などの事業を実施します。				
事業の必要性	生産基盤を強化するためには、生産者だけでなく、地域の関係者の連携・協力が不可欠であり、国は地域の実態に応じて、優良な乳用後継牛を確保するなど、地域全体で畜産の収益性を向上させる取組を継続的に支援することから、本市も支援する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>平成27年度農林水産省の畜産・酪農の競争力強化対策事業を実施することになった、JAとまこまい広域の事業であり、個々の事業に支援するのではなく、関連事業を一元化させた事業（土づくり）⇒自給飼料用種子購入⇒自給飼料の生産（収穫等）⇒良質な自給飼料で育った子牛の保留をJAとまこまい広域畜産部が実施、その事業に対し苫小牧市が支援することで、連携して収益力の強化になるよう目指します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 土壌診断助成事業 土壌分析に基づく施肥や地域に適合した牧草・農畜産物等、優良品種導入等の取組 2 草地更新種子助成事業 国産粗飼料の生産拡大を図るため、飼料作物種子の活用、飼料生産の向上に向けた取組 3 酪農収益力強化組織対策事業 飼料生産組織（コントラクター等）の飼料生産作業の受託による外部化を進め、畜産農家の労働負担軽減及び飼料生産作業の効率化・低コスト化を促進する取組 4 優良繁殖用家畜導入・保留事業 農業経営の安定向上を図るための畜産・酪農振興措置として、畜産農家が繁殖用の優良な家畜を導入・保留した場合、酪農農家が優良な乳用牛を導入・保留した場合に補助する取組 5 黒毛和種繁殖牛群改良事業 黒毛和種のゲノミック（遺伝子情報）評価による解析によって精度の高い母牛を判明させて、黒毛和種繁殖牛群のさらなる改良並びに業牛市場における有利販売につなげる取組 				
	[R1年度予算額]	3,101	千円	[H30年度予算額]	3,101 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧産農水産物プロモーション事業 産業経済部農業水産振興課	1,100 千円	千円	千円	千円	1,100 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	漁獲量日本一を誇るホッキ貝を筆頭に苫小牧市では様々な水産物が水揚げされており、観光客の誘致や水産振興等が図られています。消費拡大と資源確保を目的とした事業に対する補助を行い、水産業の振興を図ります。また、水産物だけではなく、農産物にも興味を示してもらうため、農水産業者と住民の交流を図ります。				
事業の必要性	市民や観光客への苫小牧市の水産物のPR、また、苫小牧においても様々な水産物が水揚げされています。ホッキ貝だけでなく、それらのPRを行うことにより、浜から苫小牧市の活性化に取り組みます。また、都市住民と農水産業者との交流を通じて、農水産業の理解促進や農水産物の消費拡大につなげます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 ホッキまつり補助金 毎年10月第3日曜日に苫小牧港西港漁港区で開催されます。ステージでは、海産物が当たるビンゴ大会やホッキ貝早むき競争、市場などでは袋詰めホッキ貝や海産物の販売が催されます。また、カレーや炊き込みご飯、ラーメンなどホッキを使った各種料理も提供され、毎年大勢の来場者で賑わいます。このまつりの運営費を補助します。 2 苫小牧産水産物パワーアップ事業 苫小牧市では、ホッキ貝以外にもマツカワ等様々な魚種が水揚げされており、それらのPR活動の補助を行います。またサメによる漁業被害やカシパンやヒトデの発生の対策、また資源の状況を把握するための調査等、資源確保に向けた取組に補助を行います。 3 グリーンツーリズム展開事業 都市住民と農水産業者との交流が期待できるような事業に対し、補助を行います。 				
	[R1年度予算額]	900	千円	[H30年度予算額]	800 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
創業促進・商業にぎわい事業 産業経済部商業振興課	20,092 千円	千円	千円	5,392 千円	14,700 千円
根拠法令	苫小牧市商店街の活性化に関する条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内商店会における商店街振興策の実施促進、商店会店舗の魅力向上、空き店舗の活用、創業者への支援等によって、市内商店街の活性化を図ります。				
事業の必要性	創業者への継続的な支援を行い、市内空き店舗の活用促進を図って商店街の連続性を保ち、魅力ある個店、活気のある商店会作りを後押しすることで、市内経済活性化を促す必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 イベント・環境整備等助成事業（※商店街活性化事業助成金と中心市街地活性化事業を統一） 商店会が行う環境整備、加入促進やイベント等の商店街活性化にかかる事業及び中心市街地で行う商業イベント等の経費を一部助成します。</p> <p>2 店舗改装費補助事業 自店舗の魅力向上等に繋がる改装工事経費を一部補助します。</p> <p>3 空き店舗活用事業（※中心市街地の事業と市内全域の事業を統一） 市内の空き店舗を活用して、集客に役立つ施設や起業者が活用する施設等を開設する経費を一部補助します。</p> <p>4 創業サポート事業（※中小企業振興事業より移行） 創業計画から創業後の経営基盤の強化まで一貫したフォローを行い、苫小牧市の経済を担う新たな中小企業者等の育成を図ります。</p> <p>5 空き店舗調査業務（※内容拡大、中心商店街活性化事業より移行） 市内全域の商店会に存在する空き店舗情報を市ホームページに掲載し、空き店舗活用を促進するための調査業務を苫小牧市商店街振興組合連合会に委託します。</p> <p>※「商店街活性化事業」と「中心商店街活性化事業」は本事業に統合しました。</p>				
	[R1年度予算額]	16,220 千円	[H30年度予算額]	14,400 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興資金貸付金 産業経済部商業振興課	850,000 千円	千円	千円	850,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業者等に対し、事業活動に必要な運転資金及び設備資金の融資の円滑化を図ることにより、経営基盤の強化及び経営の安定化を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、かつ市税を完納している中小企業者等</p> <p>2 融資金額 運転資金：4,000万円以内、設備資金：4,000万円以内</p> <p>3 融資利率 1年以内：年1.2%、1年超5年以内：年1.7%、5年超：年1.8%</p> <p>4 融資期間 運転資金：10年以内、設備資金：12年以内</p> <p>※対象業種 北海道信用保証協会対象業種</p>				
	[R1年度予算額]	850,000 千円	[H30年度予算額]	850,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金貸付金 産業経済部商業振興課	900,000 千円	千円	千円	900,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小規模企業者等に対し、事業活動に必要な資金調達の円滑化を図り、経営の安定に資することを目的とします。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって小規模企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって小規模企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	1 融資対象 常時使用する従業員数50人以下の会社及び個人で、市内に独立した事業所があり、かつ市税を完納していること 2 融資金額 運転資金：2,000万円以内、設備資金：2,000万円以内 3 融資利率 1年以内：年0.7%、1年超：年1.3% 4 融資期間 運転資金：7年以内、設備資金：15年以内 5 その他 資本金の額が1,000万円以下かつ、常時使用従業員数が20人（宿泊業及び娯楽業を除く商業、サービス業にあっては5人、医業を主業とする法人にあっては20人）以下の小規模企業者への信用保証料補給制度対象資金。（上限30万円） ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
	[R1年度予算額]	900,000 千円	[H30年度予算額]	800,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業協同化資金貸付金 産業経済部商業振興課	80,000 千円	千円	千円	80,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業者等の組合及び構成員の事業に必要な資金を融資することを目的とします。				
事業の必要性	組合事業のための運転資金及び設備資金や、組合員の事業のための資金などに活用されており、組合事業の円滑な運営のために必要な資金です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	1 融資対象 事業協同組合、企業組合、商店街振興組合、協業組合、生活衛生同業組合等及び構成組合員である中小企業者を対象とします。 2 融資条件 商工組合中央金庫の定めるところによります。 3 申込場所 商工組合中央金庫札幌支店（代理店は北央信用組合の市内支店）				
	[R1年度予算額]	80,000 千円	[H30年度予算額]	80,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業機械等購入資金貸付金 産業経済部商業振興課	40,000 千円	千円	千円	40,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業者等の設備の近代化、合理化を促進するために必要な機械等の購入資金を融資することにより、中小企業者等の振興、育成を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同一事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業者等 2 資金用途 設備資金：生産、加工、試験または検査に使用する機械等の設置 3 融資金額 2,000万円以内 4 融資利率 年1.5% 5 融資期間 10年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
	[R1年度予算額]	40,000 千円	[H30年度予算額]	40,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
店舗近代化設備資金貸付金 産業経済部商業振興課	70,000 千円	千円	千円	70,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小商業者の店舗近代化に必要な資金を融資することにより、中小商業経営の近代化促進と地域の景観整備に貢献し、その振興を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって中小商業者の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって中小商業者の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	1 融資対象 市内中小商業者のうち、常時使用する従業員の数が50人以下の物販小売業・飲食店を営む企業及び事業協同組合等。(自動車・燃料・農耕品の小売業を除く) 2 資金用途 (1)店舗の新築、増改築資金 (2)組合が行う共同店舗建設資金 (3)テナント入店に要する内装設備資金 (4)不動産等購入資金 3 融資金額 1企業5,000万円以内、1組合8,000万円以内(テナント入店資金2,000万円以内) 4 融資利率 年1.3% 5 融資期間 15年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
	[R1年度予算額]	70,000 千円	[H30年度予算額]	130,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業環境保全施設資金貸付金 産業経済部商業振興課	60,000 千円	千円	千円	60,000 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業者等が、その事業活動に伴って発生する公害を処理又は防止するための施設整備資金、環境への負荷の低減や環境の保全に資するための施設整備資金を融資することにより、環境保全対策の推進を図り、市民の生活環境を向上させ、中小企業者等の振興を図ります。				
事業の必要性	本資金は長きにわたって環境対策に積極的な中小企業者等の経営基盤を支えており、低金利での融資の推進によって環境対策に積極的な中小企業者等の資金需要に応え、経営安定と事業の発展を図ります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	1 融資対象 市内に独立した事業所を有し、1年以上同じ事業を営み、市税を完納している中小企業及び関係法令により設立許可を受けた組合等。 2 融資金額 設備資金/移転資金 1件につき3,000万円以内 ・公害防止又は改善のために必要な機械等の購入及び施設の設置に要する経費 ・公害防止のために工場等を移転するための建設、設置等に要する経費 ・産業廃棄物の処理、資源化、再利用のための施設の設置・改善に要する経費 ・地球温暖化防止に有効な施設等を導入する経費 ・自然エネルギーを活用する施設を導入する経費 低公害車導入資金 1企業につき2,000万円以内 ・環境にやさしい電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車、LPガス車等の購入経費及びその燃料供給施設設置経費 3 融資利率 年1.1% (4)融資期間 10年以内 ※対象業種 北海道信用保証協会対象業種				
	[R1年度予算額]	60,000 千円	[H30年度予算額]	100,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小規模企業経営改善資金信用保証料補給金 産業経済部商業振興課	20,000 千円	千円	千円	千円	20,000 千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小規模企業経営改善資金を借入れたときに、北海道信用保証協会へ支払う信用保証料を補給することにより、小規模企業者等の健全な経営に資することを目的とします。				
事業の必要性	信用保証料の補給は、小規模企業者等が資金を借り入れる際の負担軽減となり、円滑な資金繰りの一助となっています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	1 信用保証料の補給対象 ・資本金の額が1,000万円以下、かつ、常時使用する従業員の数が20人(宿泊業及び娯楽業を除く商業及びサービス業にあっては5人、医業を主たる事業とする法人は20人)以下の会社又は個人 ・小規模企業経営改善資金に限定 ・運転資金と設備資金の資金用途ごとに区分して、それぞれ適用 2 信用保証料の限度額 運転資金及び設備資金、それぞれ30万円を限度に補給 3 信用保証料の補給金の返納 信用保証料の補給を受けた小規模企業者が、一部又は全部を繰上返済したことにより約定貸付期間が繰り上がり、北海道信用保証協会から信用保証料の返戻を受けたときは、小規模企業者が負担した信用保証料を差し引いた、その返戻分について、市長へ返納するものとします。				
	[R1年度予算額]	20,000 千円	[H30年度予算額]	20,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業振興事業 産業経済部商業振興課	1,404 千円	千円	千円	1,404 千円	千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業振興条例及び中小企業振興計画に基づき、中小企業者のニーズや抱えている課題等を把握し、計画の三本柱である「創業促進」「人材確保・事業継承」「販路拡大」につながる施策を継続的に実施し、振興を図ります。				
事業の必要性	苫小牧市は事業所の9割以上、従業員の全体の約8割が中小企業であり、市産業及び市民生活の根幹を成していることから、苫小牧市の経済発展に直結する中小企業等の振興支援が必要であります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 中小企業審議会 「中小企業振興計画」の進捗管理や、計画に基づいた有効な支援策等について、審議を行います</p> <p>2 中小企業振興セミナー等の開催 中小企業振興条例、中小企業振興計画の周知及び計画推進のため、市内中小企業者等を対象としたセミナーやイベントを実施いたします。</p> <p>※創業サポート事業は「創業者・商店街等にぎわい事業」内に移行し、実施します。</p>				
	[R1年度予算額]	6,858 千円	[H30年度予算額]	5,353 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中小企業人材育成補助 産業経済部工業・雇用振興課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中小企業の人材育成を促進するため、中小企業大学校旭川校など、独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催する研修事業に従業員等を受講させる場合、受講料の一部を補助します。				
事業の必要性	市内中小企業は、時間的にも人力的にも余裕がないため、人材育成及び能力開発を支援することが必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>中小企業人材育成補助金 中小企業が経営力・技術力強化のため社員を派遣する講座の受講料の一部を補助します。</p> <p>1 補助対象 (1)本市に事業所又は事務所がある中小企業者であること (2)本市の市税に滞納がないこと (3)独立行政法人中小企業基盤整備機構の主催する研修事業を受けること</p> <p>2 支給額 対象者1名の研修費を市外開催研修の場合2万円、市内又はweb研修の場合1万5千円を上限額として補助します。 ※研修費が上限額を超えない場合はその実額 なお、1事業所につき年間10万円を上限とします。</p>				
	[R1年度予算額]	500 千円	[H30年度予算額]	1,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧地域産業力強化補助 産業経済部工業・雇用振興課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	(公財)道央産業振興財団は、ものづくりへの豊富な知識や経験を活かし、企業の抱える課題を解決するための相談窓口となり、道央地域の3市1町になくてはならない技術相談所となっています。財団に補助することで、苦小牧地域に特化した活動を活発化させ、市内企業の技術力向上や産業力強化を図ります。				
事業の必要性	苦小牧地域は、北海道の「北海道科学技術振興計画」に位置づけられており、財団においては、産学官金連携によるものづくり分野等での研究開発の推進や産業ニーズ・地域課題に対応した技術支援を推進しており、必要であります。				
事業の内容	※該当するSDGsの目標   <ol style="list-style-type: none"> 1 財団説明会の開催 2 チラシの作成・配布 3 中小企業のニーズ・課題調査 4 国・道・市などが実施する各種制度活用の促進につながる支援 5 苦小牧地域の産学官金の連携につながる活動 				
	[R1年度予算額]	500 千円	[H30年度予算額]	1,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
共同研究支援事業 産業経済部工業・雇用振興課	1,031 千円	千円	千円	千円	1,031 千円
根拠法令	苦小牧市中小企業振興条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内企業が道内の研究機関の持つ専門知識や知見及び設備・機器等を活用し、共同で取り組む技術研究に対し補助金を交付することにより、産学官連携を活性化するとともに中小企業の技術力を向上し、もって地域産業の振興を図ります。				
事業の必要性	中小企業の技術力を向上し、自社のみでは解決できない課題を解決するためには、専門知識及び設備等を持つ研究機関と連携した支援が必要です。				
事業の内容	※該当するSDGsの目標   <p>対象者：市内に事業所のある中小企業</p> <p>対象となる共同研究機関：苦小牧市テクノセンター、苦小牧工業高等専門学校、室蘭工業大学等の道内研究機関</p> <p>対象となる共同研究：新サービスの開発、新製品の開発、新技術の開発</p> <p>補助金額：1件あたり最大50万円（補助率1/2以内）</p>				
	[R1年度予算額]	1,030 千円	[H30年度予算額]	1,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地方創生地域コミュニティ活性化支援事業 産業経済部商業振興課	29,617 千円	千円	千円	7,695 千円	21,922 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	総合戦略の基本目標の一つ「地元の魅力強化、暮らしやすさ発信で移住を促進」の事業として、苫小牧市限定の地域完結型ポイントを活用することで、市外への買い物流出を抑制し、本市経済の活性化を繋げるとともに、市が実施する事業に対する関心を高めていきます。				
事業の必要性	人口減少、少子高齢化が同時進行し、経済活動が収縮していく中で、地域内で消費を循環させる仕組みを構築する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 実施主体（とまチョップポイント事務局）の取組</p> <p>(1)加盟店の開発 (2)加盟店に対するフォローアップ (3)加盟店や市が発行したポイントの管理、精算 (4)利用促進のためのイベント運営、企画</p> <p>2 市の取組</p> <p>(1)加盟店費用負担の補助 (2)市が主催する大作戦事業、健康関連イベント、公共施設利用などでのポイント発行 (3)広報とまこまい、ホームページを活用した事業の周知</p>				
	[R1年度予算額]	33,624 千円	[H30年度予算額]	37,917 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまなか産業発展・創出事業 産業経済部工業・雇用振興課	3,800 千円	千円	千円	千円	3,800 千円
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苫小牧工業高等専門学校と締結した「連携及び協力に関する協定」をもとに、苫小牧高専と協働で中小企業等が抱える課題の解決や、新規事業化の支援を行い、ものづくり産業の活性化を図ります。				
事業の必要性	社会経済情勢の変化により、中小企業の技術力向上・高度化、研究開発による新技術・新産業の創出が、より一層重要となっています。中小企業の生産技術高度化や人材の育成、取引の拡大などを支援することが必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>・ C - b a s e 運営協議会負担金</p> <p>苫小牧経済センタービルに開設した技術経営相談窓口「C - b a s e」では、苫小牧高専教員（コーディネータ）が市内の各支援機関と協力しながら中小企業等が抱える課題の解決にあたっています。各支援機関の分野の異なる専門家が複合的に支援を行うことで、多様な課題に対応し、産業振興を図るため、C-base運営協議会へ負担金を支給します。</p>				
	[R1年度予算額]	3,800 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧イノベーション活性化事業 産業経済部工業・雇用振興課	8,000 千円	千円	千円	8,000 千円	千円
根拠法令	苦小牧市中小企業振興条例				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	課題解決や新規事業の創出に向けて先進技術や新たなアイデアを導入する市内企業等を支援し、市内において、新技術等を導入する機運の醸成や産業の活性化を図ります。				
事業の必要性	市内の中小企業等が、これまでのモノ・仕組みに、先進技術や新たなアイデアを取り入れて、地域に変化を起こすような将来に向けた取組を進め、地域経済活動を活性化させる必要があります。また、前身であるイノベーション基盤構築事業は、有識者で構成する研究会委員から高い評価を得ています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>市内企業等の新規事業の創出や課題解決に向けて、先進企業等が持つ新たな技術やアイデアを導入する市内企業等に対し、補助金を交付します。 また、外部人材等を活用し、セミナー等とおして、先進的な技術やサービスを持つ市外企業や活用事例を紹介します。</p> <p>※令和元年度まで4年間実施した、イノベーション基盤構築事業の後継事業。 ※令和2年度からは、マッチングイベントは行わず、市内企業等の技術相談窓口である「C-base」（苦小牧高専）、（公財）道央産業振興財団、テクノセンター、商工会議所などと連携し、補助制度の活用を図ります。</p> <p>※令和元年度事業名： 苦小牧イノベーション基盤構築事業</p>				
	[R1年度予算額]	20,000 千円	[H30年度予算額]	32,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港管理組合負担金 産業経済部港湾・企業振興課	892,639 千円	千円	千円	千円	892,639 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧港の港湾整備に要する事業経費、苦小牧港管理組合の管理運営などに要する経費と港湾に係る収入、国に支出金等の収支不足分を苦小牧港管理組合規約に基づき、北海道と苦小牧市の負担金として持分負担します。				
事業の必要性	国際拠点港湾である苦小牧港の港湾整備の充実を図り、効率的な利用ができる港湾として整備を進めることで、地域の産業経済の活性化を図ります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">  </div> <p>国際拠点港湾である苦小牧港の港湾整備の充実を図り、効率的な利用ができる港湾として整備を進めることで、地域の産業経済の活性化を図ります。</p>				
	[R1年度予算額]	906,207 千円	[H30年度予算額]	974,374 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
企業立地振興条例助成 産業経済部港湾・企業振興課	168,519 千円	千円	千円	千円	168,519 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	事業場の新設・増設、それに伴う新規雇用、緑化事業を行ったものに対し、助成金の交付を行い、もって地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図り、本市の発展に寄与します。				
事業の必要性	少子高齢化による人口減少などを背景に、企業誘致による地域経済の活性化及び雇用機会の拡大はより重要性が増している状況です。企業立地振興条例に基づく助成金は、企業誘致のための重要な手段の一つとして、必要性の高いものとなっております。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ol style="list-style-type: none"> 事業場設置助成金 事業場の新增設を行った企業に対し、2～3年分の固定資産税相当額を助成します。 ※3年間に分割して交付します。 雇用助成金 事業場の新增設に伴う新規雇用に対し、1人につき30万円助成します。 緑化助成金 事業場の新增設に伴う緑化工事に対し、緑化に要した費用の30%を助成します。 				
		[R1年度予算額]	105,817 千円	[H30年度予算額]	211,896 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧CCS促進協議会負担金 産業経済部港湾・企業振興課	500 千円	千円	千円	千円	500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民や地元企業などに対して、二酸化炭素の回収貯留（以下「CCS」）の実証試験に対する理解と気運の醸成を図ります。				
事業の必要性	将来において苫小牧が、地球環境と地域産業の活性化との両立可能な低炭素社会構築に向けて先導的な役割を担うため、市民や地元企業など地域一体となった取組を推進します。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ol style="list-style-type: none"> 機関紙「苫小牧CCS促進協議会通信Vol.10」発行 機関紙を発行し、事業の進捗状況や活動等について掲載 市庁舎に設置したモニターでの情報公開やパネル展等への後援・協力 子ども向け実験教室・夏休み宿題教室等への後援・協力 CCS講演会「地球温暖化とCCS」の開催 場 所：グランドホテルニュー王子 対象：一般市民等 CCS促進協議会「地上設備見学会」 場 所：苫小牧CCS実証試験センター 対 象：CCS促進協議会の会員・オブザーバー 				
		[R1年度予算額]	500 千円	[H30年度予算額]	500 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧水素エネルギープロジェクト事業 産業経済部港湾・企業振興課	290 千円	千円	千円	千円	290 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	水素エネルギーは、将来の二次エネルギーの中心的役割を担うことが期待されています。このような情勢のもと、新たな産業展開、雇用創出など地域経済活性化に向けた取組を推進します。				
事業の必要性	本市は、ものづくり産業の集積地であることに加え、物流拠点やエネルギー供給基地としての機能を有しているため、地域の特性を活かした水素の利活用やサプライチェーン構築の検討等を行います。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>＜水素エネルギープロジェクト会議における事業検討＞</p> <p>産学官が一体となって水素エネルギーを活用した地域づくりを推進するため、苦小牧水素エネルギープロジェクト会議において勉強会等を開催するほか、先進事例に係る情報収集等を実施します。</p> <p>勉強会では先進的取組を進めている企業から講演をいただくなど、市内における水素社会構築に向けた機運の醸成を図ります。また、本市における水素エネルギーの利活用に向け、今後の事業の具体化に向けた検討を行います。</p>				
	[R1年度予算額]	285 千円	[H30年度予算額]	283 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
立地企業サポート事業 産業経済部港湾・企業振興課	48,750 千円	千円	千円	15,123 千円	33,627 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	雇用機会の創出と雇用の安定化を目的として、市内に事業所を有する企業等を対象に、人材確保や雇用環境改善に係る支援を行います。				
事業の必要性	国内需要の縮小や人口減少などの背景を踏まえ、地域経済を支える立地企業をサポートしていくことが必要です。人手不足・人材確保等、立地企業が抱えている課題やニーズに対して持続的に支援を行うことで、地域経済の活性化に繋がります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>市内の立地企業を対象に、従業員の定着率の向上や雇用の安定化を目的とした労働環境の改善のための設備投資や、経営の安定化を目的とした展示会や商談会への出展経費、人材の確保を目的とした就職説明会への出展経費に対して、補助を行います。</p>				
	[R1年度予算額]	59,580 千円	[H30年度予算額]	67,050 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧港PR促進事業 産業経済部港湾・企業振興課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	みなとオアシス苦小牧運営協議会の活動に対する支援を強化することにより、交流人口や観光客等の増加を図り、苦小牧港のさらなる魅力発信や賑わいの創出を図ることを目的とします。(平成28年度より事業実施)				
事業の必要性	苦小牧港の魅力について様々な場面で発信することにより、より多くの方に苦小牧港について知ってもらい、賑わいの創出につなげることで地域経済の活性化を図ります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>【みなとオアシス苦小牧運営協議会事業内容】※苦小牧港PR促進事業分 第13回みなとオアシスSea級グルメ全国大会出展 令和2年10月24日～25日鳥取県境港</p>				
		[R1年度予算額]	1,000 千円	[H30年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
テクノセンター機器整備事業 産業経済部テクノセンター	12,859 千円	千円	千円	千円	12,859 千円
根拠法令	苦小牧市テクノセンター条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、テクノセンター機器及び設備を整備し、その充実を図ります。 対象：地元中小企業				
事業の必要性	技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、基盤設備機器の計画的な更新と新技術に対応できる測定機器等の継続的な整備が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>1 地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化を促進して産業振興を図るためには、継続的な基盤整備が必要であることから、平成16年度から計画的に設備更新と新技術に対応した機器の導入を進めております。 2 事業としては、材料関連、機械加工関連及びメカトロニクス関連の3分野において実施しております。 3 主な事業の内容は、次のとおりです。 (1)設備機器の取扱指導及び利用開放を行います。 (2)企業からの依頼による材料試験、精密測定及び非破壊検査を行い、成績書を発行します。 (3)企業の技術力向上に資するため、技術相談や技術指導を行います。また、技術研修会や技術講習会を随時開催します。</p>				
		[R1年度予算額]	15,086 千円	[H30年度予算額]	18,890 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
戦略的基盤技術高度化支援事業 産業経済部テクノセンター	1,568 千円	千円	千円	1,568 千円	千円
根拠法令	中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	目的：デザイン開発、精密加工、立体造形等の12の基盤技術の向上につながる研究開発 その試作等の取組みを支援し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図ることを目的としています。 対象：地域中小企業				
事業の必要性	製造業の競争力の強化と新たな事業の創出のためには中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図ることが必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	事業名：「ステンレス鋼のファイバーレーザー溶接ロボットによる低ひずみ・高強度技術の研究開発」 内容：IOT生産管理システムに、ステンレス鋼のファイバーレーザーロボット溶接システムを組み込み、従来方法では製造困難な製品を試作し、高精度・省力化手法を検討します。さらに、実製造現場で活用可能な自動溶接条件マップを作成し、中小企業の生産性向上を図ることを目標にしています。				
		[R1年度予算額]	2,786 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧クルーズ振興協議会補助 産業経済部港湾・企業振興課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	クルーズ船の寄港により、苫小牧港の新たな魅力を発信するとともに、乗船客に対する観光PRの展開とおもてなし機運の醸成を図ります。				
事業の必要性	クルーズ船文化の創造を図り、更なるクルーズ船の寄港に繋げるとともに、苫小牧港の新たな魅力の発信と地域振興及び観光振興に寄与するためには、苫小牧クルーズ振興協議会における安定的な事業実施が必要不可欠です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	1 クルーズ船歓迎行事の企画及び事業運営 2 クルーズ船の誘致活動及び宣伝活動 3 苫小牧市民クルーズ代金割引補助				
		[R1年度予算額]	2,500 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
港まつり事業 産業経済部観光振興課	5,000 千円	千円	千円	千円	5,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内最大のイベントである港まつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性	例年多くの市民の皆さんが参加され、大いに楽しまれており、ふれあいや隣人愛、郷土愛を育む市民あげてのまつりであるため必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事を始め、約150店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年30万人以上の来場があります。</p> <p>2 一条通りと駅前通りにて、市民おどり、マーチングフェスティバル等を行い、駅前の賑わい創出を行っております。</p> <p>3 港湾エリアでは護衛艦等の一般公開や港湾業務艇の苦小牧港内見学会、納涼花火大会を開催しています。</p>				
	[R1年度予算額]	5,000 千円	[H30年度予算額]	5,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スケートまつり事業 産業経済部観光振興課	5,700 千円	千円	千円	千円	5,700 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	冬の一大イベントであるスケートまつり事業に対する補助金です。				
事業の必要性	スケートの街『氷都とまこまい』を市内外にPRする冬の一大イベントで、市民はもちろん、市外からもたくさんの方が訪れています。「しばれ焼き」は苦小牧を代表する名物として愛され、子供達が楽しめるアトラクションも多く、家族で楽しめます。半世紀にも渡り親しまれるイベントで事業の必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 中央公園（若草町）のメイン会場では、ステージ行事を始め、約50店舗の露店や、各会場での協賛などにより、毎年5万人以上の来場があります。</p> <p>2 スケート競技会やアイスホッケー大会等を行い、スケートまつりを盛り上げています。</p> <p>3 町内会交流競技会として「氷上スポーツ祭」を開催します。</p> <p>4 協賛協力事業として、雪を使ったイベントや来場者参加型企画等を行い、子供からお年寄りまでが楽しめるイベントを予定しています。</p>				
	[R1年度予算額]	5,700 千円	[H30年度予算額]	5,700 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
たるまえサンフェスティバル事業 産業経済部観光振興課	2,850 千円	千円	千円	千円	2,850 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民参加型のイベントのサンフェスティバルを目指すと共に、来場者・協賛者・地域・主催者が共に参加し、楽しめるイベントとして位置づけ、雄大な樽前山の麓にある苦小牧オートリゾートアルテン「まきばの広場」のロケーションの素晴らしさを市民を含めた観光客に提供し、秋の休日を満喫していただきます。				
事業の必要性	素晴らしいロケーションで、炭火のコンロで食すバーベキューは、市民も楽しみにしている秋のイベントとなっています。昼食時には長蛇の列ができる人気イベントです。市外からも多くの方が来場していることから、本市のPRにもなり、地域の活性化も含め、今後も必要なイベントです。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ol style="list-style-type: none"> ステージでは、歌やダンスの他、ジャンケン大会やお楽しみ抽選会などの参加型イベントがあり、盛り沢山な内容となっています。 ステージ外イベントとして、鮭のつかみ取りや参加型のゲームなど、人気イベントがあります。 				
	[R1年度予算額]	2,850 千円	[H30年度予算額]	2,850 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市大会等誘致推進協議会補助 産業経済部観光振興課	600 千円	千円	千円	千円	600 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	スポーツや文化の合宿や大会など積極的に誘致・推進することにより、地域の経済産業の活性化と対外的イメージアップに寄与します。				
事業の必要性	合宿や大会などを開催することで、多大な経済波及効果が生まれるため、今後も継続が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	  <ol style="list-style-type: none"> 広報活動として、各種団体等へ大会開催状況調査などを行っているほか、歓迎ステッカーを作成し、市内宿泊施設や公共施設、JR苦小牧駅構内にある大会・合宿歓迎看板などへ掲示を行いPRします。 誘致推進事業として、道外の高校や大学、実業団などへ合宿誘致セールスを継続しています。また、合宿など実施いただいた際の助成制度の紹介や差し入れなども行い、誘致に必要な各種要望活動も行います。 				
	[R1年度予算額]	600 千円	[H30年度予算額]	600 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
とまこまいフィルムコミッション事業 産業経済部観光振興課	300 千円	千円	千円	300 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各種撮影を通し、苫小牧を広くPRするため、映像製作者への各種支援を行い、本市におけるロケーション撮影が円滑に行われる環境を整え、支援を通じ地域振興及び地域経済の活性化を図ることを目的とします。				
事業の必要性	各種撮影に伴う経済効果、それに伴う観光客の増加を大きく見込める事業であり、苫小牧の魅力発信という点においても必要な役割を担い、必要性は非常に高くなっています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	1 各種（ドラマ、映画、CM等）撮影支援 2 映像関係者や製作者に特化したロケ地への誘致及びPRを目的とした商談会である、ジャパンフィルムコミッション（JFC）ロケ地フェアに参加し、本市のPRを行います。 3 観光振興課ホームページを通じて、活動報告などのPRを行います。 4 各種要望等に応えるため、各関係機関と連携し、調整しながら事業を進める予定です。				
		[R1年度予算額]	300 千円	[H30年度予算額]	279 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
観光振興ビジョン推進事業 産業経済部観光振興課	17,329 千円	千円	千円	5,900 千円	11,429 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成28年2月策定の「苫小牧市観光振興ビジョン」に基づき、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指します。				
事業の必要性	交流人口の増加による地域経済の活性化を図るため、特産品やスポーツ施設、道の駅ウトナイ湖など、地域の魅力を有効に活用し、インバウンド拡大や情報発信の強化等に向けた幅広い事業の展開が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標  	1 観光事業者等支援事業 2,580千円 (1)観光PR推進事業、(2)コスプレフェスタ支援事業、(3)アスリートフードマイスター養成支援事業 2 外国人観光客誘致事業 346千円 (1)外国人観光客受入整備事業、(2)北海道ゴルフツーリズム推進事業 3 観光誘客促進業務委託事業 7,304千円 (1)産業観光推進事業、(2)道外観光客誘致促進事業、(3)外国人観光客受入人材育成事業、(4)アニメツーリズム推進事業 4 観光案内業務強化事業 5,900千円 5 観光情報発信強化事業 1,199千円				
		[R1年度予算額]	12,000 千円	[H30年度予算額]	12,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
土木車両整備事業 都市建設部道路維持課	6,560 千円	5,940 千円	千円	千円	620 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	1 道路維持作業車（平成3年度登録：29年経過）の老朽化に伴う更新です。 2 道路パトロール車（平成17年度登録：14年経過、29万キロ）の老朽化に伴う更新です。				
事業の必要性	1 道路維持作業車は、道路施設の日常管理、災害時の土のう運搬など市民生活の暮らしを守るためには欠かせない車両です。 2 道路パトロール車は、市民対応（苦情、要望等）や道路の簡易補修、除雪時のパトロールなど幅広い活動を行うための車両です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標  	1 道路維持作業車購入（4tトラック、セルフクレーン仕様） 2 道路パトロール車購入（ランドクルーザープラド相当） なお、道路維持作業車の購入にあたっては、北海道市町村備荒資金組合の車両譲渡事業を活用することから、初年度については車両保険料のみを計上します。 ※割賦金総額 令和2年度～令和8年度（7年間） 17,082千円				
		[R1年度予算額]	47,300 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
マイホーム建設促進特例融資事業 都市建設部総務課	21,738 千円	千円	千円	21,738 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	マイホーム建設促進特例融資制度は、平成11年から13年にかけて、国の景気浮揚策に連動し、苫小牧経済活性化対策の一環として市民の持ち家建設を促進させ住環境と福祉の向上を図るため、市が金融機関の協力を得て実施されたものです。その内容としては、借入者は金融機関と契約して融資を受け、金融機関は自己資金を用い低利で融資を行い、市は金融機関に貸付残額の一部を無利子で預託することで金融機関の資金繰りの負担軽減等を図るというものです。				
事業の必要性	制度自体は既に終了していますが、借入者については、当初、最長25年間の返済期間を設けており、制度終了後も借入者の金融機関への返済残額に応じて、市と金融機関で預託金の戻入事務が発生するため、事業自体は長期間の事務作業が必要となります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標  	毎年度の事業の内容としては、年度当初に貸付残額の一部を協調倍率（市の預託金と金融機関の資金の割合）に応じて、市が金融機関に預託し、毎月の借入者から金融機関への返済額に応じて、預託金を金融機関から市へ戻入させます。年度末には、一旦、預託金の全額を市に返還させます。 また、年度当初の協調倍率は、前年度1月末の長期プライムレートにより決定し、7月時点で年度当初から比べて0.3%以上のレートの増減があった場合は、10月に協調倍率の変更を行うものとして、金融機関と契約を結んでいます。				
		[R1年度予算額]	52,058 千円	[H30年度予算額]	62,302 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅耐震・リフォーム支援事業 都市建設部建築指導課	174 千円	千円	千円	千円	174 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	高齢者等のためのバリアフリー化、及び、広く市民の方々が快適な生活をするための住宅のリフォームに必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助することにより、住環境の向上と活力あるまちづくりを支援するものです。				
事業の必要性	市民のリフォーム費用負担の軽減と民間工事需要の拡大を図ります。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>   <p>住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子の補給金として補助する事業です。(融資額650万円上限(耐震改修を行わない場合は500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。)</p> <p>※既に終了した事業(平成21年度から平成23年度)で利子補給のみ行っています。</p>				
	[R1年度予算額]	408 千円	[H30年度予算額]	774 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅リフォーム促進事業 都市建設部建築指導課	14,105 千円	1,458 千円	千円	千円	12,647 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	住宅耐震・リフォーム支援事業は、市民が健康で快適な住生活を営むための住宅リフォームを支援することを目的とし、木造住宅耐震診断等補助金は、木造住宅の耐震診断等の費用の負担を軽減し、耐震化を促進することを目的としています。				
事業の必要性	市民のリフォーム費用負担の軽減と民間工事需要の拡大を図ります。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>   <p>1 住宅耐震・リフォーム事業 住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子の補給金として補助する事業です。(融資額650万円が上限(耐震改修を行わない場合は500万円)で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。)</p> <p>2 木造住宅耐震診断等補助金交付事業 耐震診断、補強設計及び耐震改修工事の負担を軽減し、住宅の耐震化を促進するための費用の一部を直接補助します。(耐震診断、補強設計を行う場合は10万円を上限に、耐震改修工事を行う場合は60万円を上限に市が負担します。)</p>				
	[R1年度予算額]	13,620 千円	[H30年度予算額]	13,151 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
雪氷対策費 都市建設部道路維持課	250,000 千円	千円	千円	千円	250,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	冬季路面対策として市道（除雪延長約1,010km）の除雪作業等を行います。				
事業の必要性	冬の暮らしを守るため、道路の除雪は欠かすことができない重要な作業です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ul style="list-style-type: none"> ・凍結防止剤の購入 ・除雪作業の委託 ・除雪車運行管理システム運用保守 ・除雪車両リース費用 				
		[R1年度予算額]	250,000 千円	[H30年度予算額]	250,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業） 都市建設部道路維持課、道路河川課	457,500 千円	268,200 千円	155,400 千円	千円	33,900 千円
根拠法令	道路法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む道路・橋梁などの健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。				
事業の必要性	市民の安全・安心で快適な生活を確保するために、老朽化が進む道路・橋梁などの改築・修繕を行う必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>【橋梁長寿命化】 事後対応型の管理から予防保全型の管理へ転換することで、架替えなどにかかるライフサイクルコストの縮減を図ります。</p> <p>【舗装道路の改築（幹線道路）】 歩道のバリアフリー化を行い、安全・安心な道路交通網の整備を進めます。</p> <p>【舗装修繕】 老朽化した舗装の修繕をします。</p> <p>【橋梁点検】 市管理橋梁の点検を行います。</p>				
		[R1年度予算額]	441,500 千円	[H30年度予算額]	590,641 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路舗装事業		540,000 千円	千円	485,100 千円	千円	54,900 千円
都市建設部道路河川課						
根拠法令	道路法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、主に生活道路における未舗装道路を対象に、安全・安心な道路交通網を確保します。					
事業の必要性	住宅地などの未舗装道路については、路面状態が悪く水溜りなど多く発生しており、まちかどミーティングや地域住民から舗装要望が多いことから、早急に整備する必要があります。					
事業の内容	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p>※該当するSDGsの目標</p>   </div> <div> <p>【未舗装道路の舗装整備】</p> <p>路面状態が悪く、雨水処理もされていない未舗装道路を整備します。</p> </div> </div>					
		[R1年度予算額]	540,000 千円	[H30年度予算額]	500,000 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路新設改良事業		610,000 千円	千円	440,100 千円	千円	169,900 千円
都市建設部道路河川課、道路維持課						
根拠法令	道路法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮し、老朽化が進む道路などの健全度を把握しながら、改築・修繕を行い、安全で安心な道路交通網を確保します。					
事業の必要性	市民の安全で安心な生活を確保するため、老朽化が進む道路や道路施設の改築・修繕を行う必要があります。					
事業の内容	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p>※該当するSDGsの目標</p>   </div> <div> <ul style="list-style-type: none"> ・区画線標示業務 ⇒ 磨耗・剥離した区画線の再標示 ・アスファルト舗装補修業務 ⇒ 路面に生じた穴などの損傷をパッチングで部分的に補修 ・道路清掃業務 ⇒ 人力による歩道や中央分離帯等の清掃 ・舗装道路改修工事 ⇒ 舗装、縁石などの老朽化した道路施設を全面的に改修 ・舗装道路修繕工事 ⇒ 老朽化した舗装の表層部を全面的に修繕 ・道路施設補修業務 ⇒ 雨水樹の高さ調整・縁石布設替 ・街路灯LED化改修工事 ⇒ 水銀灯やナトリウム灯の街路灯をLED照明に転換 ・測量調査費 ⇒ 地質調査、舗装構造評価 ・道路附属物修繕工事 ⇒ 自立式道路照明灯の更新 ・道路事業等調査業務 ⇒ 交通量等調査 </div> </div>					
		[R1年度予算額]	607,500 千円	[H30年度予算額]	662,000 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定防衛施設周辺調整交付金事業 都市建設部道路維持課		16,700 千円	15,000 千円	千円	千円	1,700 千円
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	防雪柵の設置を行い、安全で安心な交通網を確保します。					
事業の必要性	航空機の音響に起因する障害の著しい飛行場等、周辺地域の生活環境開発に著しい影響を及ぼしている防衛施設周辺において、市民の安心で安全な生活を確保するため、防雪柵の設置が必要です。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標   <ul style="list-style-type: none"> 防雪柵の設置 視程障害や吹きだまりが発生し、通行が困難になる道路に防雪柵を設置します。 					
		[R1年度予算額]	58,700 千円	[H30年度予算額]	76,700 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
道路ストック総点検事業 都市建設部道路維持課		11,200 千円	6,000 千円	千円	千円	5,200 千円
根拠法令	道路法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	活発な社会活動・経済活動に欠かすことのできない道路交通網を確保するため、老朽化がすすむ社会資本ストックの損傷状況を把握します。					
事業の必要性	社会資本ストックの老朽化が進んでおり、第三者被害の防止及び今後の効率的な維持管理を行うため、道路附属物の点検を行い、損傷状況を把握することが必要です。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標   <ol style="list-style-type: none"> 道路附属物点検 道路照明の点検を行い、損傷状況を把握します。 道路照明施設補修 道路照明の点検結果に伴い、早急な対応が必要と判断された場合に補修を行います。 					
		[R1年度予算額]	22,200 千円	[H30年度予算額]	17,200 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独道路交通安全対策事業 都市建設部道路河川課		45,000 千円	千円	40,500 千円	千円	4,500 千円
根拠法令	道路法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	平成26年度からの5カ年計画で小学校周辺道路における交通安全対策を実施し、その取組みにおける効果から対策は有効的な取組みでした。今後は学校周辺のみならず対象範囲を拡大し、さらなる交通安全対策の取組みを強化していく必要があります。					
事業の必要性	学校通学路等における安全・安心な歩行空間を確保するため、道路構造変更による車両速度抑制対策や防護柵設置などを実施し、児童などに対する安全・安心、かつ次世代へつなげる歩行空間対策を行う必要があります。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標   【通学路等の交通安全対策】 車両速度抑制対策や防護柵設置など交通安全対策を実施します。					
		[R1年度予算額]	-	千円	[H30年度予算額]	10,000 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編関連訓練移転等交付金事業（道路整備事業） 都市建設部道路河川課		61,000 千円	40,500 千円	13,500 千円	千円	7,000 千円
根拠法令	道路法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を高齢者の増加など、社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進します。					
事業の必要性	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に基づき、住民の生活の安定に寄与するため、快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を確保する必要があります。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標   【舗装道路の改築】 老朽化による舗装のひび割れや段差解消など、道路の機能回復をはじめとした、改良舗装を行います。					
		[R1年度予算額]	50,000	千円	[H30年度予算額]	70,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧中央IC開通記念式典事業 都市建設部道路河川課	3,000 千円	千円	千円	2,873 千円	127 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない高速道路ネットワークの整備促進に向けて、追加ICの必要性や課題等の共有を図ります。				
事業の必要性	苦小牧中央ICの開通を契機に、利便性の向上や物流輸送の効率化に加え、広域救急搬送、災害時の物流輸送などに必要不可欠な社会資本につなげます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・場 所 苦小牧中央IC他 ・内 容 開通記念式典 ・参加者 100人～150人規模 				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業(河川整備事業) 都市建設部道路河川課	103,700 千円	千円	62,900 千円	千円	40,800 千円
根拠法令	河川法、苦小牧市準用河川管理施設等の構造の基準に関する条例等				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	河川の保全及び環境整備を実施することにより、安全・安心な市民生活を確保します。				
事業の必要性	安全・安心な市民生活を確保する必要があるため、河口整備や老朽化した護岸の再整備により法面崩壊などを防止するほか、まちかどミーティングや地域住民から強い要望があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>【治水対策事業】 河岸決壊防止による波浪及び豪雨に対する整備を進めるとともに、河川や水路等の保全に努め、治水安全度の向上を図ります。</p> <p>【河川環境整備事業】 苦小牧川をはじめ錦岡川など、既存の親水施設のさらなる利活用を進めるとともに、他の河川においても親水性や自然環境に配慮した水辺空間の形成を図ります。</p>				
		[R1年度予算額]	142,700 千円	[H30年度予算額]	53,374 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地籍調査事業 都市建設部開発管理課	1,965 千円	千円	千円	千円	1,965 千円
根拠法令	国土調査法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	国土調査法に基づき一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査であり、国有林及び公有水面を除く市内全域が対象となります。成果は法務局に送付され様々な分野において活用されます。				
事業の必要性	本市は、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に指定されており、大規模災害発生時の早期復興を図る上で地籍調査が有効な手段となるほか、課税の適正化、公共事業や土地取引の円滑化などが図られます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>対象地域について、町名ごとや字名ごと複数の地区に分割し（面積によっては更に細分化）、地区ごとの業務委託として、すべての土地についてあらためて一筆ごとに測量調査を行います。</p> <p>主な手順としては、①計画策定、②住民説明、③境界確認の立会、④地籍測量、⑤地籍図及び地籍簿の作成、⑥成果の閲覧、⑦認証請求、⑧法務局へ成果の送付となっております。1調査区を概ね3か年で行います。</p> <p>令和2年度の事業としては、現在作成中の全体計画書に基づき調査予定地区の事前調査として、既設街区基準点の点検及び測量並びに再設置等に係る経費のほか、啓蒙活動としてのパンフレット作製等を行います。</p>				
	[R1年度予算額]	4,000	千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業） 都市建設部緑地公園課	272,190 千円	108,950 千円	134,000 千円	千円	29,240 千円
根拠法令	都市公園法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	潤いと安らぎに満ちた美しい都市空間を創出し、誰もが安全・安心に利用できる公園の整備を進めます。				
事業の必要性	公園施設の老朽化に伴う更新やバリアフリー化のほか、利用形態の変化に対応し、誰もが安全・安心に利用できる公園を整備する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>【公園整備事業】 社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化した施設の更新や園路整備、トイレのバリアフリー化を行います。</p>				
	[R1年度予算額]	143,800	千円	[H30年度予算額]	306,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
単独事業（公園整備事業） 都市建設部緑地公園課	52,600 千円	千円	19,200 千円	3,400 千円	30,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	定期的な遊器具の点検により、適切な維持管理を行い、公園施設の機能保全と安全性の確保を図ります。				
事業の必要性	安全で快適な公園利用の提供を行うため、異常や破損が発見された施設について、修繕及び改修を行う必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	  <p>【公園施設の新設更新・維持修繕】 老朽化した公園施設の新設更新、及び維持修繕を行います。</p>				
		[R1年度予算額]	72,100 千円	[H30年度予算額]	48,470 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
空港周辺環境対策事業 都市建設部緑地公園課	616 千円	千円	千円	492 千円	124 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	空港騒音の影響を受ける住民の生活環境等の改善を図るために実施します。				
事業の必要性	空港周辺住民利用施設への資機材等の整備による利便向上・活動支援が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>【公園維持管理資機材の整備】 植苗1号公園等の維持管理のために芝刈機2台、刈払機2台を購入します。</p>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	1,150 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
再編関連訓練移転等交付金事業（公園整備事業） 都市建設部緑地公園課	20,000 千円	18,000 千円	千円	千円	2,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	沼ノ端北9号公園内の老朽化した遊器具の更新を行い、公園利用者の利便性や安全の確保を行います。				
事業の必要性	沼ノ端北9号公園は平成13年度に開設してから約20年経過し、遊器具などの老朽化が進んでおり、利用困難な遊器具について速やかに更新をする必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>【公園施設の新設更新】 老朽化した沼ノ端北9号公園の遊器具の新設更新を行います。</p>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林整備事業 都市建設部緑地公園課	5,609 千円	1,672 千円	千円	千円	3,937 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市民の身近な森林である高丘森林公園のレクリエーション施設を維持するほか、市内の森林において、二酸化炭素の吸収や国土の保全など多面的機能を発揮させる事業です。				
事業の必要性	森林はレクリエーションや二酸化炭素の吸収など多面的機能を有していることから、森林環境の維持や更新が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	  <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 森林関連会議への出席 ・高丘森林公園整備事業 園路等整備 ・未来につなぐ森づくり推進事業 民有地の造林助成 				
		[R1年度予算額]	7,043 千円	[H30年度予算額]	2,882 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑の基本計画事業 都市建設部緑地公園課	6,413 千円	千円	千円	1,820 千円	4,593 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	緑地の保全及び緑化の推進に関して定めた「緑の基本計画」に基づき、緑のまちづくりにおいて町内会やボランティア団体が行う緑化への助成など、緑化の保全と推進を目的とします。				
事業の必要性	緑地の保全と緑化の推進には、市民との連携と緑化への意識向上が不可欠であるため、必要な事業です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ul style="list-style-type: none"> ・市民植樹祭・育樹祭事業 市民参加の植樹・育樹準備 ・樹木リサイクル事業 伐採樹木、剪定枝の木工品などへの活用 ・町内会等緑化推進事業 町内会などによる地域の緑化活動への資材提供 ・緑化推進基金活用事業 ボランティアによる緑化活動への助成 ・花壇造成事業 交通安全や景観に配慮した交差点の緑化 				
	[R1年度予算額]	8,672 千円	[H30年度予算額]	14,000 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
市有林整備事業 都市建設部緑地公園課	639 千円	235 千円	千円	404 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	森林は二酸化炭素の吸収や国土の保全など多面的な機能を有していることから、市有林を守り、育て、活かし、将来にわたり持続可能な森林として整備するものです。				
事業の必要性	美沢市有林の造林地において、育成対象の樹木が草や灌木の繁茂により生育が阻害され枯れることから、樹木の周囲を刈払う必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ul style="list-style-type: none"> ・美沢市有林下刈業務 H30年度造林地 面積：約3.1ha ・野ねずみ駆除 美沢市有林（H28～30年度造林地） 面積：約59ha 				
	[R1年度予算額]	8,050 千円	[H30年度予算額]	6,773 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
地域おこし協力隊事業 都市建設部緑地公園課	4,000 千円	千円	千円	千円	4,000 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	全国植樹祭の開催跡地である「苫東・和みの森」において、森林づくり活動やその利活用の推進、運営への協力活動を行っている地域おこし協力隊員に対し、活動の調整及び指導や、生活、定住のための支援を行うものです。				
事業の必要性	「苫東・和みの森」では、森林づくり活動やその利活用の推進を通じて公共性の高いサービスの提供が求められており、人材（地域おこし協力隊員）の育成と市への定住定着のために必要な事業です。また、「苫東・和みの森」は、令和2年度の全国育樹祭の開催地に決定し、より一層の活発な活動が求められています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	  <ul style="list-style-type: none"> ・協力隊員への報酬 ・協力隊支援業務 活動支援（研修、講習会への支援、面談による指導等）、 生活定住支援（住居手当、活動車両の借上費及び管理費必要な用具の支給） 				
	[R1年度予算額]	4,000	千円	[H30年度予算額]	4,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑化推進基金積立金 都市建設部緑地公園課	4,553 千円	千円	千円	4,553 千円	千円
根拠法令	苫小牧市緑化推進基金条例				
実施方法	□直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市有林整備及びその促進に関する費用に充てることを目的に、市有林の立木を売払った財産収入を基金に積み立てます。				
事業の必要性	多面的機能を有する森林を健全な状態に保全し、再生可能な森林資源として利用するには、「伐って・使って、植えて、育てる」循環作業が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	  <ul style="list-style-type: none"> ・緑化推進基金積立金 美沢市有林の立木売払い 面積A=9.56ha 				
	[R1年度予算額]	-	千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金積立金 都市建設部緑地公園課	34,007 千円	千円	千円	7 千円	34,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成31年4月に「森林環境税および森林環境譲与税に関する法律」が施行されたことに伴い、令和元年度より森林環境譲与税が譲与されることから、森林整備及びその促進に関する費用に充てることを目的に、これを基金に積み立てます。				
事業の必要性	令和元年度より、毎年度譲与される森林環境譲与税を森林整備及びその促進に関する費用に充てるために留保し、基金に積み立てる必要があります。				
事業の内容	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p>※該当するSDGsの目標</p>   </div> <div> <p>・森林環境譲与税基金積立金 総務省から譲与される森林環境譲与税の基金への積立</p> </div> </div>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
全国育樹祭事業 都市建設部緑地公園課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	全国育樹祭は、過去の全国植樹祭において天皇皇后両陛下がお手植え・お手播きされた樹木の皇族殿下によるお手入れや、参加者による育樹活動等を通じて、国民の森林に対する愛情を培うことを目的とした国民的なシンボル行事です。				
事業の必要性	本市において、皇族殿下ご臨席のお手入れ行事や機械展示実演会が開催されることから、開催地としての役割を果たす必要があります。				
事業の内容	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p>※該当するSDGsの目標</p>   </div> <div> <p>第44回全国育樹祭</p> <p>1 開催日 令和2年10月</p> <p>2 場 所 (1) 式典行事 北海道立総合体育センター（札幌市） (2) お手入れ行事 苫東・和みの森（宇静川） (3) 機械展 苫東地域</p> <p>3 参加者数 (1) 約5,000人 (2) 約200人 (3) 約10,000人</p> </div> </div>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅建設事業						
都市建設部住宅課		1,428,466 千円	563,497 千円	793,100 千円	千円	71,869 千円
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の建替に係る工事等					
事業の必要性	老朽化した市営住宅の建替を計画通り進めることで、入居者が安全に暮らせるよう住環境の整備を図る必要があります。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>【市営住宅建替事業】 老朽化した市営住宅の建替事業を行います。 新築及びその関連工事としては、日新団地におけるR2年度竣工の新10号棟（継続事業2年目）、およびR3年度竣工予定の新9号棟の着工（継続事業1年目）、そしてR2年度竣工の新10号棟駐車場整備工事、R3年度着工予定の新8号棟の新築設計業務を行います。 除却の関連工事としては、老朽化した3棟の解体実施設計を行います。 上記工事以外では、建替に伴う入居者の仮移転先の住戸修繕や雑排水管清掃等を行うほか、入居者の移転費や工事負担金、入居戸数の減少に伴う補償費等を予算計上しています。</p>					
		[R1年度予算額]	1,027,764 千円	[H30年度予算額]	1,060,878 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
除却事業						
都市建設部住宅課		28,943 千円	6,482 千円	12,100 千円	千円	10,361 千円
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化により、用途廃止した住宅については、安全や防犯上の問題、景観への影響があることから解体に係る業務を行います。					
事業の必要性	現在、耐用年数が2分の1以上経過している市営住宅は全体の7割を超え、令和6年度末には約9割となる見込みであり、老朽化が著しく進んでいます。これらの中でも老朽化の激しい市営住宅を除却することで、倒壊等による事故の防止や市内景観の改善を図る必要があります。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>【市営住宅の除却に係る事業】 旭町市営住宅（2-3-4）ほか2棟の解体実施設計のほか、地域暖房埋設管撤去に係る工事、除却対象地の分筆測量業務を行います。</p>					
		[R1年度予算額]	14,646 千円	[H30年度予算額]	39,952 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
住宅改善事業		480,312 千円	157,236 千円	192,000 千円	92,681 千円	38,395 千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備とともに既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、市営住宅入居者が安心かつ安全に暮らせるよう既存住宅の整備を行います。					
事業の必要性	現在、耐用年数が2分の1以上経過している市営住宅は全体の7割を超え、令和6年度末には約9割となる見込みであり、市営住宅の老朽化が著しく進んでいます。入居率は9割を超えています。既存住宅の改修工事を行い、多くの住宅を維持管理する必要があります。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>【市営住宅の外部等改修事業】 老朽化度合いや危険性を考慮し、公営住宅ストック総合改善事業における社会資本整備総合交付金を活用した大規模な外部等改修工事を行います。また、老朽化した住棟の外壁等の改修実施設計を行います。（改修工事は翌年度に行います。）</p> <p>【市営住宅の設備改修事業】 耐用年数経過に伴う設置済み火災警報器の取替等を行います。</p>					
		[R1年度予算額]	996,356 千円	[H30年度予算額]	367,395 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
熱供給設備等改修事業		9,136 千円	千円	千円	9,136 千円	千円
都市建設部住宅課						
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備と共に既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、市営住宅の入居者が安心かつ安全に暮らせるよう既存熱供給設備等の整備を行います。					
事業の必要性	市営住宅で地域暖房を採用している山手地区、西部地区（大成町）においては、熱供給施設であるサブステーションの建設後30年以上が経過し、建物内の各種設備機器や埋込配管等の老朽化が著しいことから、改修工事を行い市営住宅入居者への安定的な熱供給を維持していく必要があります。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>【市営住宅の熱供給設備改修事業】 地域暖房設備等の経年劣化による故障等の不具合を解消するため、熱供給設備改修工事を行います。</p>					
		[R1年度予算額]	8,535 千円	[H30年度予算額]	18,512 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
給水設備等改修事業 都市建設部住宅課		10,171 千円	千円	千円	10,171 千円	千円
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	市営住宅の老朽化に伴い、適正な建替による住環境の整備と共に既存ストックの有効活用が重要な課題となっていることから、市営住宅の入居者が安心かつ安全に暮らせるよう既存給水設備等の整備を行います。					
事業の必要性	現在、耐用年数が2分の1以上経過している市営住宅は全体の7割を超え、令和6年度末には約9割となる見込みであり、老朽化が著しく進んでいます。市営住宅の入居率は9割を超えています。今後も既存住宅の給水設備等改修工事を行い、多くの住宅を維持管理する必要があります。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標  【市営住宅の給水設備等改修事業】 老朽化した給水設備等の改修を行い、給水環境等を改善するための改修工事を行います。					
		[R1年度予算額]	4,389 千円	[H30年度予算額]	34,821 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市営住宅長寿命化計画策定事業 都市建設部住宅課		28,364 千円	11,415 千円	13,900 千円	3,049 千円	千円
根拠法令	公営住宅法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	苫小牧市営住宅長寿命化計画の計画期間が令和2年度をもって終了するため、新たに令和3年度以降の計画を策定します。					
事業の必要性	市営住宅を計画的に維持管理し入居者等の住環境を良い状態に保つためには、本計画を策定する必要があります。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標  【苫小牧市営住宅長寿命化計画策定業務】 令和2年度をもって終了する苫小牧市営住宅長寿命化計画を策定します。					
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
救急救命士等研修訓練事業 消防本部総務課		6,535 千円	千円	千円	164 千円	6,371 千円
根拠法令	消防法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的：救急救命士・大型自動車・大型特殊自動車運転資格者を養成し、隊・車両の円滑な運用を図ります。 ・事業の対象：市民の生命、身体及び財産 					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士の養成 救急救命士を養成するため、年次計画（毎年1名）に基づき、救急救命札幌研修所へ職員を派遣予定 ・救急救命士に係る研修費 救急体制を強化するため、年次計画に基づき職員を派遣し研修・訓練を実施 ・大型自動車・大型特殊免許養成 年次計画に基づき、大型免許取得者を5名、大型特殊免許取得者1名、作業免許取得者1名、ドローン免許取得者2名を養成 					
		[R1年度予算額]	6,476 千円	[H30年度予算額]	6,185 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
緊急消防援助隊合同訓練事業 消防本部総務課		2,295 千円	千円	千円	千円	2,295 千円
根拠法令	消防法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的：緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上を図ります。 ・事業の対象：市民の生命、身体及び財産 					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急消防援助隊 東北ブロック合同訓練 (令和2年10月頃予定 ~ 宮城県) ・緊急消防援助隊 東北ブロック合同訓練 事前説明会 (令和2年8月頃予定 ~ 宮城県) ・エネルギー産業基盤即応部隊に係る訓練 (時期未定 ~ 北海道江別市及び北海道北斗市) 					
		[R1年度予算額]	2,303 千円	[H30年度予算額]	2,162 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防団活性化事業		4,000 千円	千円	千円	千円	4,000 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的：消防団員の消防技術の向上を図ります。 ・事業の対象：市民の生命、身体及び財産 					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・多数傷病者事故対応訓練 地震被害、津波災害等の大規模災害に備え、消防団としての活動向上のため、訓練に参加 ・苫小牧市消防訓練大会 消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図り消防活動の充実に寄与することを目的とした訓練を苫小牧市で開催（3年に1度） 					
		[R1年度予算額]	2,612 千円	[H30年度予算額]	3,698 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防施設・装備等整備事業		80,587 千円	57,200 千円	千円	11,000 千円	12,387 千円
消防本部総務課						
根拠法令	消防法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的：災害時における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した資機材等を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。 ・事業の対象：市民の生命、身体及び財産 					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・救急活動支援端末の導入 ・多言語通訳サービス、NET119緊急通報システムの導入 ・市街地における水利不便地区の消火栓の新設、勇払地区における防火水槽の更新 ・消防職員用防火衣（平成22年度導入）の更新 ・救急活動に必要な訓練用資機材の更新 ・感染対策用備蓄資機材の更新 ・トランシーバーの更新 ・消防団活動服の更新 ・感染防止衣の更新 ・消防用ホースの更新 					
		[R1年度予算額]	64,053 千円	[H30年度予算額]	57,257 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防車両整備事業 消防本部総務課		116,902 千円	105,673 千円	千円	10,411 千円	818 千円
根拠法令	消防法					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	・事業の目的：災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した消防車を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。 ・事業の対象：市民の生命、身体及び財産					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減します。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標  <ul style="list-style-type: none"> ・未広出張所に配備している消防車両（平成13年式）の更新 ・勇払分団詰所に配備している消防車両（平成4年式）の更新 ・消防署に配備している査察車両（平成22年式）の更新 					
		[R1年度予算額]	143,097 千円	[H30年度予算額]	49,505 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
消防車両保安整備事業 消防本部総務課		45,177 千円	9,709 千円	千円	35,236 千円	232 千円
根拠法令	消防法					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	・事業の目的：災害時等における消防活動の充実強化を図るため、オーバーホールを実施し、消防体制の維持、強化を図ります。 ・事業の対象：市民の生命、身体及び財産					
事業の必要性	消防体制を強化し、施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、水火災又は地震の災害を防除し、災害による被害を軽減します。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標  <ul style="list-style-type: none"> ・大型高所放水車のオーバーホール 					
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
外国語教育推進事業 教育部指導室	53,676 千円	千円	千円	千円	53,676 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	外国語教育の充実のため、外国語指導助手（ALT）の任用により、小中学校の英語指導に活用するとともに、生涯学習での活用も促進します。また、国際交流意識の向上機会を設け、外国語習得の意欲を喚起します。				
事業の必要性	小学校における外国語の教科化への対応や、今後益々進展する国際化に対応した人材育成のため外国語指導助手の派遣を充実することが必要です。また、国際的な視点や考え方を持った人材育成のため、生涯学習の場において、国際理解を促進する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ol style="list-style-type: none"> 市内全小中学校に外国語指導助手（ALT）を派遣します。 <ul style="list-style-type: none"> 中学校区単位での派遣による、児童生徒への発音指導等 小学校の外国語活動や国際理解教育の補助 中学校の英語指導の補助 小学校教員のクラスルームイングリッシュ研修補助 国際理解に関わる教育活動 <ul style="list-style-type: none"> チャレンジ・イングリッシュ イングリッシュ・カフェ 英語の絵本の読み聞かせ ななかまど教室での英語指導 放課後子ども教室での国際交流事業 幼稚園等への派遣（国際交流） <p>※令和元年度事業名： 外国青年招致事業</p>				
	[R1年度予算額]	30,270 千円	[H30年度予算額]	28,797 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
いじめ・不登校問題対策事業 教育部指導室	992 千円	千円	千円	千円	992 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> 子ども専用悩みごと相談電話や「こころの授業」・「苦小牧市いじめ問題子どもサミット」の実施などにより、いじめの問題の根絶へ向けた取組を推進します。 不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営し、集団生活の適応や学校復帰を目指した支援・指導を行います。 				
事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> いじめ問題に対する指導・支援やその啓発を図ることが必要です。 集団適応の難しい児童生徒への対応（少人数指導）が必要です。 				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ol style="list-style-type: none"> 子ども専用悩みごと相談メール、電話を設置します。 「いのちの授業」を実施します。 「苦小牧市いじめ問題子どもサミット」を実施します。 不登校児童生徒を対象とした学校適応指導教室を運営します。 				
	[R1年度予算額]	929 千円	[H30年度予算額]	901 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小中学校文化活動助成 教育部学校教育課	1,000 千円	千円	千円	千円	1,000 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助します。				
事業の必要性	合唱や吹奏楽など文化活動を行う児童生徒の学校生活を充実させるため、また、保護者の負担軽減を図るために必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>「小中学校文化活動補助金交付要綱」に基づき、予選・審査等を経て全道及び全国大会に出場する場合に、大会毎に1種目1回に限り補助します。 全国大会の出場時の上限を100万円としています。</p>				
		[R1年度予算額]	1,000 千円	[H30年度予算額]	1,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学校評議員事業 教育部学校教育課	1,152 千円	千円	千円	千円	1,152 千円
根拠法令	学校教育法施行規則第49条				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	学校運営に保護者や地域住民の意見を取り入れ、地域と連携した教育活動を展開するなど「開かれた学校づくり」を推進するため、市内小中学校に学校評議員を設置します。				
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、「開かれた学校づくり」推進のために保護者や地域住民の多様な意見を学校運営に反映することが必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>各小中学校長の推薦により各校3名を委嘱し学校に配置します。</p> <p>各学校では、年6～10回程度の評議員会議等を開催し、学校の行事や取組みへの評価や要望、地域や家庭での児童生徒の様子、PTA活動の提言など幅広い意見をいただいています。</p>				
		[R1年度予算額]	1,188 千円	[H30年度予算額]	1,224 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助 教育部学校教育課	1,500 千円	千円	千円	千円	1,500 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平取養護学校に在籍し寄宿舎生活している児童生徒の保護者に対して、週末帰省用バス運行に係る費用の一部を補助し、負担軽減を図ります。				
事業の必要性	一人ひとりの個性に応じたきめ細やかな支援を受けられることや、寄宿舎生活を通じ自立的に生活する力を養うため、平取養護学校を選択する保護者は多く、今後も児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減のため、補助が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>平取養護学校に在籍し寄宿舎生活をしている児童生徒が週末に自宅へ帰省する際に、同校父母の会が運営する「帰省用送迎バス運行事業」の運営費の一部を補助しています。 補助額については、平取町や父母の会との協議により決定しています。</p>				
		[R1年度予算額]	1,500 千円	[H30年度予算額]	1,500 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業 教育部指導室	10,127 千円	千円	千円	千円	10,127 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	いじめ・不登校・暴力行為・虐待等、問題を抱えている児童生徒やその家庭に支援し、社会的環境を改善します。				
事業の必要性	支援を要する児童生徒や保護者が増加する傾向にあります。また、解決の困難な事例も多く見られ、継続的な対応が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>統括SSW1名、SSW7名を配置します。 ・全小・中学校の訪問を実施 ・学校、家庭から要請のあった家庭に対し、教育の専門知識に加え、社会福祉等の専門知識・技能を用いて児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけます。</p>				
		[R1年度予算額]	8,307 千円	[H30年度予算額]	8,297 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学力向上推進事業 教育部指導室	3,251 千円	千円	千円	千円	3,251 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・授業改善の徹底した取組に向けて、教職員向けの指導資料の作成や実践的な研修講座を開講するなどして、確かな学力を育むための研究を推進します。 ・全国学力・学習状況調査や本市独自の学力検査の結果に基づく課題を踏まえて、外部講師等を招聘した研修会を実施するとともに、本市の授業改善を中心的に担う教員が先進的な取組を行っている地域や学校を視察します。 				
事業の必要性	<p>全国学力・学習状況調査の趣旨などにもあるように、義務教育の機会均等とその水準の維持向上が求められており、こうした観点からも、児童生徒の基礎学力の確実な定着に向けては、市内の全ての教師が最低限行うべき指導内容や指導方法の共有化が必要です。</p>				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>1 先進地視察の実施 対象：市内の授業改善を中心的に担う教員 目的：明らかになっている本市の課題を解決するための指導資料の作成や実践的な研修講座の開講に向けて、先進的な取組を行っている小中学校を視察します。</p> <p>2 指導資料「授業改善Leaf」の作成 対象：市内の小・中学校教員 目的：全国的な調査・検査から明らかになった課題を中心に指導内容や方法をまとめ、日々の授業改善に生かす資料とします。</p> <p>3 実践的な研修講座の開講 対象：市内小・中学校教員 目的：指導資料「苫小牧っ子学力UP!ハンドブック」に基づいて、複数回、苫小牧市教育研究所において授業作りに関する実践的な講座を開講します。</p> <p>4 家庭教育情報紙の作成 対象：市内小・中学校児童生徒の保護者</p>				
	[R1年度予算額]	3,370 千円	[H30年度予算額]	3,841 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苫小牧市統一学力検査事業 教育部指導室	5,707 千円	千円	千円	千円	5,707 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の全小・中学校児童生徒を対象に全国標準学力検査を実施し、「確かな学力」について、全国基準に照らして客観的に把握するとともに、それらを踏まえた授業改善に努めます。 ・複数学年にわたる学力実態を把握する一助とします。 ・児童生徒個々の学力を把握し、個に応じた学習指導の改善等に役立てます。 				
事業の必要性	<p>子ども一人ひとりの学力の伸長やつまずきなどの課題を把握し、学校における学習指導の改善と子ども自身の学習に生かすため、学習が比較的難しくなる小学4年生から中学2年生まで検査を行うことが必要です。</p>				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>「苫小牧市統一学力検査」の実施 対象：小学校第4学年、小学校第5学年、小学校第6学年 中学校第1学年、中学校第2学年 内容：国語及び算数・数学の全国標準学力検査</p> <p>・実施するテストは民間業者が作成した学力検査を活用し、採点・集計・各種データの作成も含まれます。</p>				
	[R1年度予算額]	5,654 千円	[H30年度予算額]	5,731 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
校務用パソコン整備事業 教育部総務企画課	120,802 千円	千円	千円	29,691 千円	91,111 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成28年度の校務用(教員用)パソコン一人一台化及び平成30年度の校務用パソコン更新で導入したパソコン、並びに専用ネットワーク(教育LAN)に係る運用・維持・管理。				
事業の必要性	校務用パソコン導入後、校務の効率化と情報セキュリティ向上を達成しており、この効果を維持していくための費用が必要です。				
事業の内容	<p>校務用PC、専用ネットワーク及び校務用サーバ並びに校務支援システムの利用環境の維持・管理・運用を行います。 消費税増税分が追加となっています。</p> <p>※校務用パソコン更新費用総額 平成28年度～令和4年度(7年間) 119,009千円(平成28、30年度整備分合計)</p>				
※該当するSDGsの目標	 				
	[R1年度予算額]	120,496 千円	[H30年度予算額]	115,607 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校用教科用図書採択事業 教育部学校教育課	1,210 千円	千円	千円	千円	1,210 千円
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	令和3年度に実施される中学校学習指導要領の改訂に伴い、令和3年度から使用する中学校用教科用図書採択及び学校教育法附則第9条に規定する教科用図書採択のため、専門的な調査研究を行う苫小牧市教科用図書調査研究委員会を設置します。				
事業の必要性	法令に基づき実施するもので、専門的な調査研究や多くの意見を聴取し、適正な採択を行うため必要です。				
事業の内容	<p>1 調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、市教委の人選により教員4名程度を、校長からの推薦等により保護者等1名を委嘱します。(調査研究委員会1つあたり)</p> <p>2 教科用図書展示会の開催 14日間の法定展示期間に、苫小牧市教育・福祉センター及び中央図書館において開催します。</p> <p>3 調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成します。</p> <p>4 教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、8月の定例教育委員会において採択します。</p>				
※該当するSDGsの目標					
	[R1年度予算額]	103 千円	[H30年度予算額]	89 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
コミュニティ・スクール（CS）事業 教育部学校教育課	252 千円	千円	千円	千円	252 千円
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第47条の5)				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	平成27年策定の苦小牧市教育大綱により具現化した、苦小牧市学校教育力向上マスタープランの取組の1つである「学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくりの推進」を実現させるため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度・CS）を導入します。				
事業の必要性	学校と地域が連携・協同して取組を進めるためには、学校と地域住民が目標やビジョンを共有することが重要であり、学校と地域がより一体となって学校運営に取り組むことができる有効な仕組みとして、上記根拠法令により協議会の設置が努力義務とされています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	<p>CS委員会を開催し、「学校・家庭・地域社会が連携した信頼される学校づくり」を進めます。</p> <p>今後の全市的な展開を見据え、より効果的で持続可能な取組とするため、モデル校を選定し検証を行いました。令和元年度末をもってモデル校による検証を終え、令和2年度よりCSを本格導入します。導入校である勇払中学校地区・開成中学校地区は他校の模範となるべく、事業を進めます。</p> <p>※令和元年度事業名： コミュニティ・スクール（CS）導入推進事業</p>				
	[R1年度予算額]	354 千円	[H30年度予算額]	354 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学習用ICT環境整備事業 教育部総務企画課	146,429 千円	千円	千円	146,429 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	新学習指導要領に沿った学習用ICT環境の維持・運用を行います。				
事業の必要性	新学習指導要領において、児童生徒の情報活用能力養成や「主体的・対話的で深い学び」の実施のために、ICT環境整備が必須とされていることから、普通教室の授業で情報機器とネットワークを活用できる環境を整備しましたが、これを維持・運用する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標  	<p>令和2年度からの新学習指導要領に沿った教育に必要なICT環境を整備し、これを維持運用していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ教室のタブレットPC ・学習支援サーバをデータセンターにてホスティング ・コンピュータ教室のWi-Fi環境 ・普通教室への有線LAN及びWi-Fi環境 <p>※学習用端末更新等費用総額（サーバホスティング費用を除く） 令和元年度～令和6年度（6年間） 468,491千円</p>				
	[R1年度予算額]	56,529 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
新第2学校給食共同調理場整備事業 教育部第2学校給食共同調理場	1,261,130 千円	46,696 千円	924,700 千円	236,620 千円	53,114 千円
根拠法令	学校給食法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「学校給食衛生管理基準」及び「大量調理施設衛生管理マニュアル」等に沿った高い衛生管理が可能な新調理場を建設します。				
事業の必要性	苫小牧市第2学校給食共同調理場は、建設から40年程度を経過しており、既存施設ではアレルギー対応食や副菜の1品増加に対応できないため、それらの解消のために新調理場の建設が必要となります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">  </div> <div style="margin-right: 10px;">  </div> </div> <p>新第2学校給食共同調理場整備事業</p> <p>令和3年度3学期の供用開始に向けて、施設の建設工事を実施します。</p>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	21,526 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校給食配膳ワゴン整備事業 教育部第2学校給食共同調理場	16,720 千円	13,500 千円	千円	千円	3,220 千円
根拠法令	学校給食法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各小学校に配置されている給食配膳用ワゴンを更新します。				
事業の必要性	現在、配置されている給食配膳用ワゴンは、新第2学校給食共同調理場の稼働とともに予定されている品数の増加への対応が困難であり、老朽化も進んでいることから、安全・安心な給食提供の観点から更新が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">  </div> </div> <p>特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、各小学校に配置されている給食配膳用ワゴンを更新します。</p>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
教育施設整備基金積立金 教育部総務企画課	256,045 千円	千円	千円	45 千円	256,000 千円
根拠法令	苫小牧市教育施設整備基金条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本市における大学教育の振興並びに本市の学校教育及び社会教育等の推進を図るため設置した基金の積立金です。				
事業の必要性	本市の教育の振興・推進及び施設整備・維持には必要と考えます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税超過課税分を積立て ・基金の運用利子を積立て 				
		[R1年度予算額]	300,036 千円	[H30年度予算額]	292,024 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
フッ化物洗口事業 教育部学校教育課	8,819 千円	千円	千円	千円	8,819 千円
根拠法令	北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小学生のう歯（むし歯）予防促進と生涯を通じた歯の健康づくりのため、市内小学校において保護者が希望する児童に対してフッ化物洗口を実施します。				
事業の必要性	フッ化物洗口は、う歯予防の推進と歯の健康づくりへの意識の高揚につながるものです。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>平成24年度からモデル校で開始し、平成27年度からは全24小学校で実施しています。 実施校においては、保護者が希望する児童が週1回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による1分間のうがいを行います。</p>				
		[R1年度予算額]	8,094 千円	[H30年度予算額]	8,265 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
多子世帯給食費助成事業 教育部学校教育課	15,824 千円	千円	千円	2,541 千円	13,283 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	人口減少対策の一環として、多子世帯の負担軽減を図るため、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。				
事業の必要性	多子世帯にとって毎月の学校給食費の支払いは大きな経済的負担となっております。多子世帯の経済的負担を軽減することにより、子育てを推進し、人口減少対策へとつなげていくために助成が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>市内小中学校に在籍する児童生徒が3人以上いる世帯に対し、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。 (小学校 4,500円/月 中学校 5,250円/月)</p>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗中学校学校林整備事業 教育部学校教育課	804 千円	547 千円	千円	257 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	学校林は、植樹や保育活動を通じて自然に関する学習、社会に貢献する情操豊かな人間性の習得、森林造成による地域社会への寄与などの側面を有する取組として実施されてきました。				
事業の必要性	植苗中学校の学校林は、昭和25年に設定され、学校や地域が長年にわたり森林教育や環境教育として関わってきた経過があります。この度伐採の時期に至り、水源涵養の機能を再生させることと併せて、学校林としての造林整備を行います。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>伐採後の地拵えを行い、今後の苗木植栽等の準備を進めます。</p>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校校舎等改修 教育部施設課	72,974 千円	千円	53,200 千円	18,149 千円	1,625 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小学校施設の適切な改修を実施します。				
事業の必要性	小学校施設の適切な改修を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	<ol style="list-style-type: none"> 北光小学校屋内運動場照明器具落下防止対策工事 屋内運動場の照明器具等の落下防止対策工事を実施します。 併せて照明器具のLED化も実施します。 澄川小学校電気暖房機改修工事 老朽化した電気暖房機の改修工事を実施します。 受変電設備改修工事（澄川小ほか2校） 受変電設備の改修工事を実施します。 放送設備一式購入（勇払小ほか1校） 校内の放送設備を更新します。 				
		[R1年度予算額]	58,559 千円	[H30年度予算額]	27,020 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
児童用机・椅子整備事業 教育部施設課	12,781 千円	11,000 千円	千円	1,781 千円	千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化した机・椅子を更新します。				
事業の必要性	現在、児童が使用している机・椅子は天板・座板の「ささくれ」等の老朽化が進み、保護者や学校から新たな机・椅子の更新について強い要望があります。また、近年の多種多様な学習形態に対応するため、新JIS規格の机・椅子へ更新が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、小学校の特別活動室等の机・椅子を更新します。				
		[R1年度予算額]	11,725 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業 教育部総務企画課	10,539 千円	千円	千円	千円	10,539 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	植苗小中学校のスクールバスについて、安定的な運行管理の維持を目的に、車両と運転手を民間事業者へ委託します。				
事業の必要性	平成30年度までは市所有のバス車両を使用し、公務補が運転してバスを運行していましたが、車両の経年劣化による突発的な故障が頻発し、児童生徒の移送に支障をきたしたこともあり、民間事業者への委託により安定的にスクールバスを運行する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">  </div> <div style="margin-right: 10px;">  </div> <div> 植苗小中学校スクールバスの運行を民間事業者へ委託します。 (令和元年度から令和5年度までの長期継続契約) </div> </div>				
		[R1年度予算額]	10,444 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
旧明德小学校廃棄物等処理事業 教育部総務企画課	4,066 千円	千円	千円	千円	4,066 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	令和2年度末で閉校となる明德小学校に残存する備品等の廃棄及び移転等を行います。				
事業の必要性	明德小学校の閉校にあたり、統合後の錦岡小学校へ必要備品の移転や、廃棄物の処理等を行う必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">  </div> <div> <ul style="list-style-type: none"> ・旧明德小学校に残存する備品等の廃棄物収集運搬処理事業 ・旧明德小学校から錦岡小学校への物品移転業務 </div> </div>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
小学校図書館用図書整備 教育部学校教育課	11,223 千円	2,000 千円	千円	9,223 千円	千円
根拠法令	学校図書館法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各小学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。				
事業の必要性	学校図書館法に基づき蔵書の充実を図り、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>各校の状況に応じて予算配分し、学校図書館用図書を購入します。</p>				
		[R1年度予算額]	9,224 千円	[H30年度予算額]	11,224 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特色ある小学校づくり・総合的な学習活動推進事業 教育部学校教育課	4,800 千円	千円	千円	千円	4,800 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各小学校において「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための活動費です。				
事業の必要性	地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など、地域や各学校の特色を生かした学校づくりや総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的・創造的・協働的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>「生きる力」の育成を目指し、これまでの教科の枠を超えて実践的な調査研究を各学校の創意工夫で組織的・計画的に推進します。また、地域社会など学校以外の人材を活用することで、国際理解や環境教育活動など、特色ある学校づくりを進めます。</p> <p>1校あたり約208,700円 小学校数23校 4,800,000円 ※年度当初に提出される年間計画書を踏まえ、各学校へ配当します。</p>				
		[R1年度予算額]	4,800 千円	[H30年度予算額]	4,800 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
緑小学校改築事業 教育部施設課	101,800 千円	20,200 千円	59,600 千円	22,000 千円	千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	緑小学校校舎及び屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性	当該校舎は耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。工期の短縮及び敷地の有効活用の観点から、校舎及び屋内運動場を全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 緑小学校外構整備工事 グラウンド等の外構の整備工事を実施します。				
		[R1年度予算額] 1,537,762 千円	[H30年度予算額] 23,743 千円		

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築事業 教育部施設課	2,604,414 千円	324,589 千円	1,661,300 千円	412,962 千円	205,563 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校の改築を実施します。				
事業の必要性	苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校は、いずれも一部耐震性能が低い建物ですが、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、児童生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ol style="list-style-type: none"> 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校改築工事（R1-R2継続事業） 校舎及び屋内運動場の改築工事を実施します。 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校解体実施設計・工事 校舎及び屋内運動場の解体工事に向けた実施設計業務を行い 工事を実施します。 （解体工事は苦小牧東中学校のみ。） 苦小牧東小学校及び苦小牧東中学校外構整備工事 駐車場等の外構の整備工事を実施します。 				
		[R1年度予算額] 1,956,973 千円	[H30年度予算額] 63,624 千円		

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
清水小学校屋内運動場改築事業 教育部施設課	170,038 千円	11,359 千円	85,500 千円	58,052 千円	15,127 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	清水小学校屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性	当該屋内運動場は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	1 清水小学校屋内運動場改築工事 屋内運動場改築工事を実施します。 2 清水小学校屋内運動場解体実施設計業務 既存屋内運動場の解体実施設計業務を実施します。				
		[R1年度予算額]	30,311 千円	[H30年度予算額]	3,273 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
樽前小学校改築事業 教育部施設課	7,606 千円	千円	千円	7,606 千円	千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	樽前小学校の校舎及び屋内運動場を改築します。				
事業の必要性	当該校舎及び屋内運動場は老朽化が著しい状況にあります。校舎及び屋内運動場を全面改築することで、児童等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	樽前小学校校舎及び屋内運動場耐力度調査業務 改築工事に向けた耐力度（総合的な老朽化度合い）調査業務を実施します。				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校トイレ洋式化事業 教育部施設課	5,137 千円	千円	5,100 千円	千円	37 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各中学校の和式便器の洋式化を実施します。				
事業の必要性	本市の小中学校における全大便器に対する洋式便器の設置率は、平成31年4月1日現在で48.9%（平成30年4月1日現在41.0%）となっており、更なる洋式便器設置率の向上を図るため、本事業を実施します。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 令和2年度実施予定 光洋中学校 8基				
		[R1年度予算額]	53,537 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中学校図書館用図書整備 教育部学校教育課	10,998 千円	8,000 千円	千円	2,998 千円	千円
根拠法令	学校図書館法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各中学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。				
事業の必要性	学校図書館法に基づき蔵書を充実させ、学校図書館の利用促進を図ることが必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 各校の状況に応じて予算配分し、学校図書館用図書を購入します。				
		[R1年度予算額]	2,999 千円	[H30年度予算額]	5,594 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特色ある中学校づくり・総合的な学習活動推進事業 教育部学校教育課	3,200 千円	千円	千円	千円	3,200 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	各中学校において「特色ある学校づくり」や「総合的な学習活動」を推進するための活動費です。				
事業の必要性	地域との交流や体験学習、環境教育、地域文化の継承など、地域や各学校の特色を生かした学校づくりや総合的な学習により、問題の解決や探究活動に主体的・創造的・協働的に取り組む力を育てるために、各校への支援が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	<p>「生きる力」の育成を目指し、これまでの教科の枠を超えて実践的な調査研究を各学校の創意工夫で組織的・計画的に推進します。また、地域社会など学校以外の人材を活用することで、国際理解、環境教育活動など特色ある学校づくりを進めます。</p> <p>1校あたり約200,000円 中学校数16校 3,200,000円 ※年度当初に提出される年間計画書を踏まえ、各学校へ配当する。</p>				
		[R1年度予算額]	3,200 千円	[H30年度予算額]	3,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
啓北中学校校舎・屋内体育館改築事業 教育部施設課	62,098 千円	18,241 千円	36,300 千円	1,300 千円	6,257 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	啓北中学校校舎の改築・大規模改造及び屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性	当該校舎は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しい状況にあります。耐震性能が低い校舎及び屋内運動場については改築を、耐震性能を満たす校舎については大規模改造を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	<ol style="list-style-type: none"> 啓北中学校校舎解体工事 耐震性能が確保されていない校舎の解体を実施します。 啓北中学校外構実施設計業務 外構実施設計業務を実施します。 				
		[R1年度予算額]	672,809 千円	[H30年度予算額]	916,112 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
光洋中学校屋内運動場改築事業 教育部施設課	41,059 千円	千円	29,900 千円	11,159 千円	千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	光洋中学校屋内運動場の改築を実施します。				
事業の必要性	当該屋内運動場は一部耐震性能が低いことに加え、老朽化も著しいことから、改築を実施することで、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	1 光洋中学校屋内運動場改築実施設計業務 屋内運動場改築工事に向けた実施設計業務を実施します。 2 光洋中学校外構整備工事 屋内運動場改築工事に向けた外構整備工事を実施します。 3 光洋中学校敷地地質調査業務 屋内運動場改築工事に向けた地質調査業務を実施します。				
		[R1年度予算額]	2,057 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
青翔中学校校舎増築事業 教育部施設課	17,705 千円	千円	11,900 千円	4,837 千円	968 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	青翔中学校の校舎を増築します。				
事業の必要性	青翔中学校区は年々生徒が増加しており、今後、特別教室等の不足が生じます。増築をすることで生徒の適正な教育環境の整備を図る必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	青翔中学校校舎増築実施設計業務 増築工事に向けた実施設計業務を実施します。				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
沼ノ端中学校大規模改修事業 教育部施設課	24,453 千円	千円	16,800 千円	7,653 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	沼ノ端中学校校舎及び屋内運動場の大規模改修工事を実施します。				
事業の必要性	老朽化の進んだ校舎及び屋内運動場について改修を実施することにより、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図る必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 沼ノ端中学校大規模改修実施設計業務 大規模改修工事に向けた実施設計業務を実施します。				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
文化芸術振興事業 教育部生涯学習課	15,335 千円	千円	千円	14,289 千円	1,046 千円
根拠法令	苦小牧市民文化芸術振興条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	「苦小牧市民文化芸術振興条例」及び「苦小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化の薫り高く潤いのあるまちづくりを目指し、文化芸術振興に係る事業を実施し、すべての市民が平等に優れた文化芸術に触れる機会の確保、文化芸術の創造、発展を図ります。				
事業の必要性	文化芸術は人々の創造性や感性を育み、心豊かな社会の形成に資するほか、市民生活のよりどころとして重要な役割を担うため、文化芸術振興に向け様々な事業が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ol style="list-style-type: none"> アウトリーチ推進事業 小中学校や町内会などへ市アーティストバンク登録者を派遣します。 文化財推進事業 静川遺跡などを見学する文化財発見ツアーを実施します。 市民文化芸術振興助成事業等 市内で実施する音楽の演奏会、絵画展などの事業に助成・補助します。 文化芸術鑑賞事業を実施します。 ・札幌親子しおさいコンサート ・PMF苦小牧公演 ・アートシアター鑑賞事業 ・人形劇公演 市民参加型文化芸術事業を実施します。 苦小牧アートフェスティバル2020 				
		[R1年度予算額]	17,414 千円	[H30年度予算額]	19,727 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ミュージックキャンプ事業 教育部生涯学習課	988 千円	千円	千円	988 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	小・中学生を対象に、一流の講師の指導により音楽の演奏レベルの向上を図り、互いの交流を深めながら音楽への関心を高めるとともに、子どもたちの豊かな感性を育み文化芸術への意識の高揚を図ります。				
事業の必要性	一流の演奏家の指導により、子どもの頃から本物の音楽に触れるきっかけづくりとレベルの向上を図り、豊かな感性を育てるために本事業は必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・2日間の日程で文化会館を会場に開催します。 ・1日目及び2日目午前に、一流講師から合唱、吹奏楽（パートごと）の指導を受けます。 ・参加者交流を深めるため、昼食時にランチ交流を行います。 ・2日目午後から、ステージにて一流講師による模範演奏や参加者の成果発表及び合同演奏発表を行います。 				
	[R1年度予算額]	988	千円	[H30年度予算額]	988 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳															
		国道支出金	地方債	その他	一般財源												
高等学校文化活動遠征費補助 教育部生涯学習課	420 千円	千円	千円	千円	420 千円												
根拠法令																	
実施方法	□直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金																
事業の目的・対象	市内の高等学校が、文化活動の大会で地区大会・全道大会を経て北海道代表として全国大会に出場する場合、遠征費の一部を補助します。																
事業の必要性	市内の高等学校が北海道代表として全国大会に出場する場合の負担を軽減することにより、文化芸術活動を積極的に行うことのできる環境づくりを行います。																
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>市内の高等学校が、文化活動の大会で地区大会・全道大会を経て北海道代表として全国大会に出場する場合、遠征費の一部を補助します。</p> <p>(補助基準)</p> <table border="0"> <tr> <td>団体</td> <td>10人以下</td> <td>100,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>15人以下</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16人以上</td> <td>200,000円</td> </tr> <tr> <td>個人</td> <td>1人</td> <td>10,000円</td> </tr> </table>					団体	10人以下	100,000円		15人以下	150,000円		16人以上	200,000円	個人	1人	10,000円
団体	10人以下	100,000円															
	15人以下	150,000円															
	16人以上	200,000円															
個人	1人	10,000円															
	[R1年度予算額]	550	千円	[H30年度予算額]	300 千円												

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
障がい者IT学習支援事業 教育部生涯学習課	610 千円	千円	千円	100 千円	510 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	身体障害者の社会参加と生涯学習支援として、平成14年度からボランティア団体パソコンボランティア友の会とパートナーシップ協定を結び、障がい者パソコン教室を開催します。				
事業の必要性	市民の生涯学習を推進する観点及び障がい者の社会参加のためには、ICTスキルの向上、コミュニケーション能力の向上の取組として本講座は必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者パソコン教室を実施します。 パソコンボランティア友の会とのパートナーシップ協定を締結し、視覚障がい・肢体不自由の2教室を、5月から2月まで福祉ふれあいセンターで各15回実施します。 障がい者とともに学ぶパソコンボランティア体験講習会を実施します。 障がい者パソコン教室やボランティア活動を知ってもらうため、高校生以上の方を対象に体験講習会を開催します。パソコンやタブレット端末を使用し、体験を重視したカリキュラムで適切な支援方法や障がい者の現状などの理解を深め、ボランティアの育成に努めます。 				
	[R1年度予算額]	639 千円	[H30年度予算額]	1,016 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
ナナカマド教室事業 教育部生涯学習課	347 千円	千円	千円	千円	347 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	さまざまな理由により学齢期に就学することができなかった方々を対象に、「学びなおしの機会」として学習の場を提供します。				
事業の必要性	2010年国勢調査の結果、当市の未就学者数は258人という結果が出ていることから、学び直しを必要としている方のニーズを把握するとともに、学齢期に何らかの理由により未就学の方へ、学び直しのきっかけを提供するために必要な事業です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<p>【ひるの部】平成26年度より開催 開催日時：全7回（週1回、9時30分～11時50分授業） 開催場所：市民活動センター、市内小学校教室（参加定員は20人） 学習内容：小学校3・4年生程度の国語・算数・社会 英語、校外学習、給食体験など</p> <p>【よるの部】平成29年度より開催 開催日時：全5回（週1回、18時30分～20時50分授業） 開催場所：市民活動センター（参加定員は20人） 学習内容：小学校5・6年生程度の国語・算数・英語</p>				
	[R1年度予算額]	327 千円	[H30年度予算額]	319 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
赤ちゃん、絵本のとびら事業 教育部生涯学習課	2,004 千円	千円	千円	2,004 千円	千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>新生児及びその保護者に絵本を贈ることで、親子が絵本を介して心触れ合う時間を持ち、絆を深めるとともに、乳幼児期から本に親しんでもらうきっかけづくりを進めることを目的とします。</p>				
事業の必要性	<p>乳幼児期からの生涯学習を推進する観点から必要です。</p>				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・苦小牧市に住所を有する0歳児及びその保護者を対象とし、引換券（健康支援課が行う「こんにちは赤ちゃん事業」にて配布）を交換場所に持参した対象者に絵本2冊と絵本ガイドが入った「赤ちゃん、絵本のとびらパック」をプレゼントします。 ・配布場所に図書館や図書コーナーを設置することで図書貸出施設への誘導を行い、配布時には赤ちゃんへの読み聞かせ方法や読み聞かせイベントを紹介することで、乳幼児期からの読書を推奨します。 				
		[R1年度予算額]	1,953 千円	[H30年度予算額]	1,894 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
苦小牧市史編集事業 教育部市史編集事務局	1,353 千円	千円	千円	千円	1,353 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	<p>これまでの苦小牧の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に役立てるため「新市史」として纏め、後世に遺すことを目的とします。</p>				
事業の必要性	<p>先人たちが英知を集め、苦小牧を営々と築き上げた歴史的事実を記録し、後世に伝えることは、今後のまちづくりや市民生活、歴史教育に資することから、その有効性は高く市史として残すことは必要と考えます。</p>				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>平成30年度～令和5年度の6か年計画で新市史の編集を行うため、平成30年4月に市史編さんの取組を開始し、令和5年度を目途に「新苦小牧市史」を発刊することとなりました。</p> <p>【「新苦小牧市史」の概要】 先史時代から現代まで捕捉し、本市の歴史について分かりやすく子供から大人まで対応できる概略を主とした内容で、1冊（1,200頁程度）に纏めるとともに、これまでの歴史の見解の修正を含め作成する計画です。</p> <p>※令和2年度は、市史編集資料収集業務を継続するとともに新市史の執筆を開始し、執筆原稿の内容確認などを行うための市史編集委員会を組織します。</p>				
		[R1年度予算額]	5,758 千円	[H30年度予算額]	1,792 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
中央図書館コンピュータシステム事業 教育部生涯学習課	10,510 千円	千円	千円	9,843 千円	667 千円
根拠法令					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	中央図書館及び図書館コーナー7館（のぞみコミセン、豊川コミセン、住吉コミセン、沼ノ端コミセン、勇払公民館、植苗ファミセン、沼ノ端交流センター）で貸出サービス等を行うための図書館システム等の賃借料です。				
事業の必要性	年間約19万人の利用者への貸出サービス等をスムーズに行い、また約56万冊の資料データや利用者データを適切に管理するために必要な機能を備えたシステムが必要です。（利用者数及び資料数は平成30年時点のデータとなります）				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・図書館資料の貸出、返却、資料検索及び利用者データの登録を行います。 ・登録データを管理・保存します。 ・インターネットを利用した資料の検索・予約サービスを行います。 <p>※図書館システム更新費用総額（長期継続契約） 平成30年度～令和5年度（6年間） 33,156千円（保守費用は含まない）</p>				
	[R1年度予算額]	10,068 千円	[H30年度予算額]	1,731 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
遺跡発掘調査等事業 教育部美術博物館	2,541 千円	1,270 千円	千円	千円	1,271 千円
根拠法令	文化財保護法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市内で開発行為を行う土地、または開発が予想される地域において、埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の有無の確認、またはその内容を把握するための発掘調査を行い、これらの開発事業を円滑に進行させることを目的としています。				
事業の必要性	埋蔵文化財包蔵地の有無を確認することは、各種開発行為を円滑に進めるために欠かせない事業です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	  <p>埋蔵文化財包蔵地の把握については、各地域の状況を最も適切に把握することができる市町村教育委員会が行うこととし、埋蔵文化財保護と開発事業との円滑な調整を図るため、積極的に分布調査を行うこと（平成14年、北海道教育委員会教育長通知）となっています。</p> <p>本事業は、開発行為の原因者である国から国庫支出金を受けて実施され、重機と作業員による掘削と精査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無と範囲、内容を確認します。</p> <p>※ 苫東開発区域内及び各種開発行為区域内における遺跡の有無と範囲を確認するため、試掘調査を実施します。事業費は単年度ベースで4,200千円（うち国庫支出金2,100千円）であり、美術博物館費としては職員費（共済費＋賃金＝1,659千円）を差し引いた額（2,541千円）を計上し、令和1年度～5年度の5カ年を予定しています。</p>				
	[R1年度予算額]	4,890 千円	[H30年度予算額]	7,380 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館企画展示事業 教育部美術博物館	5,087 千円	千円	千円	2,000 千円	3,087 千円
根拠法令	博物館法、苦小牧市美術博物館条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の3つの基本理念を実現します。				
事業の必要性	地域の歴史や文化を掘り起こし未来へ引き継ぐことは館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。				
事業の内容	<p>・企画展「川と生命 in To-makomai」 期間：令和2年4月25日（土）～6月21日（日） 樽前山から街を通り太平洋まで、毛細血管のように流れ下る多くの川を抱く苦小牧は、まさしく「川の街」です。本展では知られざる川の姿とそこに息づく生物の展示を通して、苦小牧の川の本質と魅力に迫ります。</p> <p>・企画展「八王子千人同心展」 期間：令和2年10月3日（土）～12月5日（日） 寛政12（1880）年に江戸幕府の命を受けて蝦夷地の警衛、開拓のために勇払と白糠に向かい、移住を試みた八王子千人同心をテーマにした展示です。江戸後期から幕末にかけての八王子千人同心の蝦夷地での事績を、地域と時代を横断して紹介します。</p> <p>・企画展「吉田傑のダンボールアート」 期間：令和2年10月3日（土）～12月5日（日） ダンボールを素材に等身大の動物を制作する造形作家・吉田傑は、神田日勝記念美術館主催の企画展への出品（2019年）など若手ながら高い評価を得ています。「紙のまち苦小牧」で、紙の素材感を活かした親しみやすい吉田の作品を紹介することで、芸術表現への理解・関心を高める機会を設けます。</p> <p>・企画展「総天然色！考古資料のあざやかな世界」 期間：令和2年12月19日（土）～令和3年3月7日（日） 遺跡から出土する資料の中には色鮮やかなものが数多くみられます。それらは道具の機能とはまた異なるモノづくりの考え方の一端を表しており、本展ではこれまであまり着目されていない考古資料の色に焦点を当て、その鮮やかな色彩を考古学、自然史のみならず美術的な側面からも観る機会となります。</p>				
		[R1年度予算額]	4,998 千円	[H30年度予算額]	5,300 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館特別展事業 教育部美術博物館	4,605 千円	千円	千円	3,250 千円	1,355 千円
根拠法令	博物館法、苦小牧市美術博物館条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	本事業は、「苦小牧市美術博物館基本計画」（平成24年1月）において目指される「文化芸術活動の拠点としての美術館」の実現を目的に実施しています。				
事業の必要性	地域の歴史や文化を掘り起こし未来へ引き継ぐことは館の使命であり、展示会はその意義を知ってもらう機会となります。また、優れた芸術作品の鑑賞は、文化的な素養と豊かな感性を育み、特に子どもたちが郷土への愛着と誇りを高めることにつながります。				
事業の内容	<p>・特別展「ロボットと芸術」 期間：令和2年7月18日（土）～9月13日（日） 「ロボット（robot）」という単語を生み出したチェコスロバキアの作家カレル・チャペックの戯曲『R.U.R.』（1920）の創作から100年を記念し、ロボットの関連資料及び美術作品を紹介いたします。これにより、ロボットのイメージの変遷に焦点を当てると同時に、科学と芸術という垣根を超えた領域横断的な芸術を紹介する複合施設ならではの展示内容とし、現代人と現代社会のありようについて改めて注目する機会とします。</p>				
		[R1年度予算額]	5,170 千円	[H30年度予算額]	5,598 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
美術博物館祭事業 教育部美術博物館		499 千円	千円	千円	499 千円	千円
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	複合施設の特徴を活かした事業を展開するため、苫小牧アートフェスティバル開催期間中に、子どもから大人までの幅広い市民を対象に、美術博物館祭を開催します。					
事業の必要性	複合施設として生まれ変わった美術博物館を市民により身近に感じてもらい、子どもから大人までの幅広い層に、文化芸術や苫小牧の自然・歴史に関心を持って、足を運んでもらうために必要な事業の1つです。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標   <p>・実施日：令和2年7月25日（土）・26日（日） 子どもから大人までの幅広い層を対象に、苫小牧の自然・歴史・文化芸術への関心が芽生える機会となるよう、ワークショップなどを中心とした参加型の事業の実施と苫小牧アートフェスティバルとの相乗効果を考えながら、多彩なプログラムを専門的な視点を絡めながら実施することとしています。</p>					
		[R1年度予算額]	499 千円	[H30年度予算額]	901 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
財政調整基金積立金 財政部財政課		5,322 千円	千円	千円	5,322 千円	千円
根拠法令	苫小牧市財政調整基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。					
事業の必要性	歳入の大幅な落ち込みや災害などの不測事態に対応するため、標準財政規模の5%以上（約20億円以上）の残高確保を目標とし、基金に積み立てます。					
事業の内容	※該当するSDGsの目標 1 ネーミングライツ料を積立て ・とましんスタジアム ・出光カルチャーパーク ・ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ 2 基金の運用利子を積立て					
		[R1年度予算額]	16,636 千円	[H30年度予算額]	13,864 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
減債基金積立金 財政部財政課	1,539 千円	千円	千円	1,539 千円	千円
根拠法令	苦小牧市減債基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性	経済事情の変動等による財源不足や市債の償還額が多額となる場合等の将来に備えて積立を行う必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	1 ふるさと融資貸付金償還金の一部を積立て 平成27年度に実施した「商業ビル建設支援事業」において事業者に貸し付けたふるさと融資について、事業者から本市への償還回数が29回に対し、貸し付けの原資とした市債の償還回数が30回のため、差額分を積み立て、最終年度の市債の償還財源とします。 2 基金の運用利子を積立て				
		[R1年度予算額]	1,603 千円	[H30年度予算額]	1,498 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
公共施設整備基金積立金 財政部財政課	337 千円	千円	千円	337 千円	千円
根拠法令	苦小牧市公共施設整備基金条例				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	施設の整備に要する経費の財源に充てるため、予算で定める額を基金に積み立てます。				
事業の必要性	老朽化した公共施設の統廃合を含めた更新に備えて積立を行う必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	基金の運用利子を積立て				
		[R1年度予算額]	325 千円	[H30年度予算額]	231 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合戦略推進基金積立金 総合政策部政策推進課		225,949 千円	千円	千円	225,949 千円	千円
根拠法令	地方自治法第241条、苫小牧市総合戦略推進基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	本市の総合戦略で掲げた4つの基本目標（①地元雇用の確保・拡大、②子育て支援、③移住の促進、④産業競争力の向上）に基づいて実施される事業に要する経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。					
事業の必要性	本市の総合戦略に掲げる事業を推進するに当たり、必要となる経費の財源に充てるため、基金に積み立てます。					
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 ふるさと納税による寄附金を積立て 2 基金の運用利子を積立て 					
		[R1年度予算額]	42,301 千円	[H30年度予算額]	45,990 千円	

令和2年度

苫小牧市国民健康保険事業特別会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム改修事業 市民生活部保険年金課	4,884 千円	4,290 千円	千円	594 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	法改正に伴い、システムを改修して対応します。				
事業の必要性	法改正に適切に対応するため、システムの改修が必要となります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年3月のオンライン資格確認等システムの開始に向けて、被保険者証へ個人ごとの枝番号を附番するなど、システムを改修して対応します。 税制改正に伴う軽減判定基準の変更に対応をします。 				
		[R1年度予算額]	1,378 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
重症化予防事業 市民生活部保険年金課	2,782 千円	2,782 千円	千円	千円	千円
根拠法令	国民健康保険法・健康増進法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	健診データより、重症化リスクの高い未受診者に受診勧奨を行い医療につなげると共に、通院患者に対しては「かかりつけ医」と連携して保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行を抑制します。				
事業の必要性	被保険者の健康保持増進を図り、健康寿命の延伸とともに医療費抑制を目指します。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ul style="list-style-type: none"> 苦小牧糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、糖尿病未受診者への受診勧奨と、かかりつけ医と連携した保健指導を実施します。 糖尿病性腎症対策に関する勉強会の参加・講習会を実施します。 苦小牧市医師会等関係機関と連携します。 取組に対しての広報・啓発をします。 				
		[R1年度予算額]	2,653 千円	[H30年度予算額]	510 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
就労者の精神疾病予防事業 市民生活部保険年金課		684 千円	千円	千円	千円	684 千円
根拠法令	労働安全衛生法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	労働安全衛生法の適用とならない事業場で就労する国保加入者に対し、労働安全衛生法に規定する「心理的な負担の程度を把握するための検査等」と同等の検査（以下、「ストレスチェック」という。）を実施することにより、就労世代の加入者のメンタルヘルスを促進し、精神疾病の発症予防による将来的な医療費抑制と自殺予防を図ります。					
事業の必要性	苫小牧市の精神疾病による医療費割合は全体の15.1%でがん、筋・骨格に次ぐ第3位であり、また、年代別のレセプト件数では40～50歳代は60歳以降の約1.8倍です。さらに、死因の第5位は自殺であり、全国及び全道と比較しても、高い割合を占めています。自殺者は40～50歳代が多いことから、就労世代の精神疾病の発症や自殺予防の早急な取組が必要です。					
事業の内容	<p>〔対象者〕 苫小牧市国保加入者で就労している者で、定員は200名です。面接指導については、ストレスチェックの結果、要指導となった者が対象です。</p> <p>〔実施方法〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 本事業について広報等を通じ周知を行い、希望者を募集します。募集時期は4月上旬～中旬の1週間を募集期間とします。定員を上回った場合は抽選とし、下回った場合は追加募集を行います（ドック事業と同期間で募集を行い、また抽選方法もドック事業と同様とします。）。 2 実施対象者にストレスチェックシートを送付します。 3 実施対象者は、ストレスチェックシートに回答後、返送します。 4 回答内容を分析し、回答者に結果を送付します。面接指導対象者には、別途通知をします。 5 面接指導対象者に、医師による面接指導を実施します。 6 上記実施内容について、集団分析を実施します。 					
※該当するSDGsの目標						
		[R1年度予算額]	845 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ブレ特定健診事業 市民生活部保険年金課		4,259 千円	4,259 千円	千円	千円	千円
根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	青年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防します。対象は30歳～39歳です。（特定健診の対象は40歳～）					
事業の必要性	特に受診率が低い就労世代の受診率向上のため、健診受診の習慣付けを図ります。就労世代の健康保持増進の支援をします。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・検査内容、費用については40歳以上の特定健診対象者と同様です。（自己負担額無料） ・主な検査項目は身長、体重、腹囲、血圧、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査です。 ・保健指導対象者への指導をします。 					
		[R1年度予算額]	2,625 千円	[H30年度予算額]	2,601 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
特定健診受診者がん検診無料事業 市民生活部保険年金課	3,281 千円	1,500 千円	千円	千円	1,781 千円
根拠法令	がん対策基本法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	国保加入者のうち罹患数が多い胃がん、肺がん、大腸がんの早期発見を目指します。対象は特定健診受診者または特定健診項目を満たす健診結果提供者とし、がん検診受診費用の助成を行います。				
事業の必要性	いまや2人に1人が発症すると言われる「がん」の早期発見を図り、健康寿命の延伸による医療費抑制を目指します。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	特定健診とがん検診を別々で受診した場合や、特定健診項目を満たす健診結果を提供いただいた場合、市が実施する胃がん、肺がん、大腸がん検診の受診費用を助成します。				
		[R1年度予算額]	2,740 千円	[H30年度予算額]	4,118 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
国民健康保険事業基金積立金 市民生活部保険年金課	168 千円	千円	千円	168 千円	千円
根拠法令	苦小牧市国民健康保険事業基金条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	国民健康保険事業の健全な運営に資するため、基金運用による利子を積み立てます。				
事業の必要性	会計の健全運営のため、被保険者数の減少等による歳入不足や、国道補助金の精算による返還など、単年度の収支不足に備える必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	・基金の運用利子を積立て				
		[R1年度予算額]	130 千円	[H30年度予算額]	136 千円

令和2年度

苫小牧市介護保険事業特別会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
総合行政システム改修事業 福祉部介護福祉課	251 千円	千円	千円	251 千円	千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	介護保険法の一部改正や個人番号を活用した介護保険の事務手続のための情報連携等に対応するため、当該システムを改修することを目的とします。				
事業の必要性	法令等の改正の内容に合わせて適切に事務を行っていくためにも、当該システムの改修は必要となります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>介護保険の事務手続のための情報連携 個人番号と連携して介護保険の各種事務手続を行う際に使用されるデータ標準レイアウトが改版されることに対応するためのシステム改修を行います。</p>				
		[R1年度予算額]	47 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
第8期版パンフレット作成事業 福祉部介護福祉課	3,269 千円	千円	千円	3,269 千円	千円
根拠法令	介護保険法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 ■補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	3年ごとの介護保険事業計画・高齢者福祉計画改定による制度の変更を市民等に周知するためのパンフレットを作成します。				
事業の必要性	介護保険事業計画・高齢者福祉計画は3年ごとに改定されるため、市民等に周知が必要です（全戸配布の予算は令和3年度予算に計上する予定です）。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>3年ごとの介護保険事業計画・高齢者福祉計画改定による制度の変更を市民等に周知するためのパンフレットを作成します。 なお、パンフレットには介護事業所を運営する法人の広告を掲載し、広告料収入を得て事業費の一部に充てます。</p>				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
第8期介護保険事業計画策定事業 福祉部介護福祉課	4,267 千円	千円	千円	4,267 千円	千円
根拠法令	介護保険法				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	介護保険法に基づき3年ごとに3年を1期とする介護保険事業計画・高齢者福祉計画を作成します。				
事業の必要性	3年ごとに介護保険事業計画・高齢者福祉計画を作成することは介護保険法に定められています。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定業務（プロポーザル方式による業務委託） ・介護保険事業等運営委員会の開催 				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
生活支援サービス事業 福祉部介護福祉課	2,500 千円	千円	千円	2,500 千円	千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の多様なサービスを実施する各種団体に対して支援を行い、地域包括ケアシステム構築の実現を図ります。				
事業の必要性	介護予防・日常生活支援総合事業における多様なサービスは、地域包括ケアシステム構築のためのひとつの事業であり、多様なサービスを継続的に提供できるよう支援する必要があります。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 <p>多様なサービスを実施する団体に対し、事業に要する費用の一部を補助します。 利用者が生活保護受給者の場合、利用者からの申請に基づき事業者が利用料の減免を行い、減免分の一部を市から事業者へ補助します。</p>				
		[R1年度予算額]	2,780 千円	[H30年度予算額]	2,000 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
介護給付費準備基金積立金 福祉部介護福祉課		126 千円	千円	千円	116 千円	10 千円
根拠法令	苫小牧市介護給付費準備基金条例					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	特別会計の剰余金及び運用利息を積み立てし、次年度以降の介護給付に要する費用等の財源に充てることを目的とします。					
事業の必要性	介護保険は、3年ごとの計画に基づき事業を実施しており、その期間を通じて介護サービスの見込量に合わせて同一の保険料を設定しています。この間に発生した剰余金を適切に管理するため必要な基金です。					
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別会計の剰余金を積み立て ・基金の運用利息を積み立て 					
		[R1年度予算額]	77,082 千円	[H30年度予算額]	36,161 千円	

令和2年度

苫小牧市水道事業会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
新設事業 上下水道部水道整備課	128,473 千円	27,800 千円	85,500 千円	7,000 千円	8,173 千円
根拠法令	水道法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	給水区域内未給水の解消を行い、水道水利用率の向上を図ります。 また、災害時応急給水拠点の配置計画に則して、緊急貯水槽を設置し、応急給水体制の充実を図ります。				
事業の必要性	給水区域内未給水区域の市民要望に対し、水道管を布設します。 また、市民にとって他に代替のないライフラインとして重要な役割を担っているため、非常時でも可能な限り給水できるよう、様々なリスクに配慮した対策を進める必要があります。				
事業の内容	※該当するSDGsの目標   1 管網整備（給水区域内未給水地区への配水管布設） 2 緊急貯水槽設置（東小学校へ設置） 3 消火栓新設				
		[R1年度予算額]	164,358 千円	[H30年度予算額]	134,968 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
改良事業 上下水道部水道整備課	1,184,066 千円	74,300 千円	1,010,800 千円	千円	98,966 千円
根拠法令	水道法				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	老朽化した管路は、管路内の錆などにより濁水が発生しやすくなるほか、耐震性も低く、地震被害を受けやすいため、耐震管に更新することにより、使用者へ安定した給水が図られます。また、水道施設の耐震化及び老朽施設の更新を図ることにより、地震被害を最小限に抑制し、災害発生時においても、継続的に配水できる水道システムを構築します。				
事業の必要性	水道は、市民生活や産業活動において、必要不可欠なライフラインであり、たとえ短時間の断水であってもその影響は大きくなります。 水道施設の耐震化や更新は、その施設の機能向上を目的として行われ、安定的な水の供給といった使用者ニーズへ対応するために必要な事業です。				
事業の内容	※該当するSDGsの目標   1 老朽管更新 （導水管、配水管の布設替え） 2 重要給水管更新 （重要施設（災害時基幹病院、災害対策本部、応急給水拠点）への給水ルート の布設替え） 3 老朽施設更新 （高丘浄水場管理棟の更新や錦多峰浄水場水道施設、増圧ポンプ場の電気設備 の更新）				
		[R1年度予算額]	1,094,891 千円	[H30年度予算額]	1,214,169 千円

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
量水器施設事業		402,771 千円	千円	千円	千円	402,771 千円
上下水道部水道管理課						
根拠法令	計量法及び同施行令、苫小牧市水道事業給水条例及び同条例施工規則					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	苫小牧市水道事業では、水道料金の請求に必要な使用水量を計量するため水道メーターを貸付しています。本事業は、計量法で定められた検定期間満了を迎えるメーターの取替工事及び、メーター購入を実施しています。また、住宅建築に伴い貸付する新設メーターの購入も実施しております。					
事業の必要性	水道事業者は、計量法に定められた検定期間内（有効期間8年）に水道メーターを取り替えることを義務として事業運営しております。また、家屋等の建築に伴い使用水量を正確に計測するには、水道メーターを貸し付けする必要があります。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 検満メーター取替工事 (定期的なメーター取替) 予定数量 12,012個 検満メーター購入費 (定期的なメーター取替工事に必要なメーター購入費) 予定数量 12,012個 新設メーター購入費 (家屋新築時に貸付する新設メーター購入費) 予定数量 1,320個 					
		[R1年度予算額]	468,389 千円	[H30年度予算額]	367,460 千円	

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産整備		3,517 千円	千円	千円	千円	3,517 千円
上下水道部総務課						
根拠法令	水道法					
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	水道水の安全性を確保するため、水質検査機器の購入を行います。また、使用水量や水道工事等に伴う放水量を正確に計測するため、必要な機器を購入するほか、執務上必要となるネットワーク機器の更新を行います。					
事業の必要性	水質検査機器は、水道法に定められた水質基準を満たすかどうかを検査するために必要です。また、水量の正確な計測は、正確な配水量や漏水量を把握し、事業の効率を高めるために必要です。更に、ネットワーク機器の更新は、これまでの執務体制の効率性を維持する上で必要となります。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <ol style="list-style-type: none"> 水質を検査するための機器 超純水製造装置 1台 純水製造装置 1台 水道工事等に伴う放水量を計測するための機器 電磁式水道メーター 1台 メーターに記録された使用水量を読み取る機器 ロードサーベイ 1台 設計図等を印刷するためのプリンタ 大型プリンタ 1台 ネットワーク機器 L3スイッチ 1台 口座振替の申請処理手続きを簡素化するための機器 Pay-easy (ペイジー) 端末 2台 					
		[R1年度予算額]	7,182 千円	[H30年度予算額]	1,549 千円	

令和2年度

苫小牧市下水道事業会計
主要事業概要

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
管渠築造事業						
上下水道部下水道計画課		1,338,516 千円	319,000 千円	863,430 千円	3,813 千円	152,273 千円
根拠法令	下水道法、下水道施行令、苫小牧市下水道条例					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	安全・安心で快適な市民生活を実現し、下水道機能を持続的に確保するため、雨水管（大雨対策）や污水管（未普及対策）を整備し、また、老朽化した下水道管の改築更新（老朽化対策）を実施します。					
事業の必要性	下水道は、安全・安心で快適な市民生活に欠かせないライフラインであり、近年の集中豪雨による浸水被害を軽減するための雨水管整備や、快適な市民生活を實現するための污水管整備、老朽化が進む管渠を計画的に改築更新する老朽化対策を進める必要があります。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>【雨水管整備】 近年の集中豪雨による浸水被害を軽減するため、宮前町ほかで雨水管を整備するなど大雨対策を実施します。</p> <p>【老朽化対策】 管渠の流下機能を維持するため、管路長寿命化計画に基づき、木場町ほかで老朽化した管渠の改築更新を実施します。</p> <p>【污水管整備】 下水道未普及箇所において、東開町ほかで污水管を整備します。</p>					
		[R1年度予算額] 1,150,619 千円	[H30年度予算額] 1,098,666 千円			

事業名		R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
担当部・課			国道支出金	地方債	その他	一般財源
ポンプ場築造事業						
上下水道部下水道計画課		285,294 千円	139,850 千円	144,590 千円	854 千円	千円
根拠法令	下水道法、下水道施行令、苫小牧市下水道条例					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金					
事業の目的・対象	ポンプ場は、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る下水道の重要な施設であり、その機能を安定的に持続させるため、老朽化が進む設備の部品交換や改築更新などを計画的に進めます。					
事業の必要性	下水道は、安全・安心で快適な市民生活に欠かせないライフラインであり、下水道機能を持続的に確保するため、ポンプ場の老朽化対策並びに施設の地震対策を計画的に実施する必要があります。					
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>【老朽化対策】 ポンプ場の機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、幌内川中継ポンプ場などの老朽化した機器の改築更新を実施します。</p> <p>【地震対策】 被災時に下水道が有すべき機能を維持するため、幌内川中継ポンプ場の耐震化対策などを実施します。</p>					
		[R1年度予算額] 115,770 千円	[H30年度予算額] 894,540 千円			

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
下水処理場築造事業 上下水道部下水道計画課	592,620 千円	269,200 千円	311,880 千円	1,540 千円	10,000 千円
根拠法令	下水道法、下水道施行令、苫小牧市下水道条例				
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	下水処理センターは、公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る下水道の重要な施設であり、その機能を安定的に持続させるため、老朽化が進む設備の部品交換や改築更新を計画的に進めます。				
事業の必要性	下水道は、安全・安心で快適な市民生活に欠かせないライフラインであり、下水道機能を持続的に確保するため、下水処理センターの老朽化対策を計画的に実施する必要があります。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>【老朽化対策】 下水処理センターの機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、高砂下水処理センターの反応タンク設備の更新や、汚水ポンプ設備の長寿命化対策などを実施します。</p>				
	[R1年度予算額]	334,972 千円	[H30年度予算額]	454,308 千円	

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
固定資産整備 上下水道部総務課	3,302 千円	千円	千円	千円	3,302 千円
根拠法令	下水道法、水質汚濁防止法				
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	下水処理場からの放流水が法令に定める水質基準に適合しているかどうかを調べるため、水質検査を実施する必要があり、検査に使用する器具を洗浄・乾燥する機器を購入します。また、執務上必要となるネットワーク機器の更新を行います。				
事業の必要性	放流水の安全性を確保するための水質検査には、様々な器具が必要となり、器具を洗浄・乾燥する機器も必要不可欠となっていますが、老朽化が進み故障が頻発していることから、早急な更新が必要な状況です。更に、ネットワーク機器の更新は、これまでの執務体制の効率性を維持する上で必要となります。				
事業の内容	<p>※該当するSDGsの目標</p>  <p>1 水質検査用の器具を洗浄・乾燥するための機器 ジェット式器具洗浄機 1台 乾燥機 1台</p> <p>2 ネットワーク機器 L3スイッチ 1台</p>				
	[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円	

令和2年度

苫小牧市立病院事業会計
主要事業概要

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
医療機械器具整備事業 市立病院事務部経営管理課	305,000 千円	千円	300,000 千円	2,500 千円	2,500 千円
根拠法令					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	東胆振・日高の医療圏域における中核病院としての役割を継続するため、高度な医療需要に対応した医療機器の整備を進めます。				
事業の必要性	圏域の住民に高度な医療を提供し、二次救急医療機関としての役割を果たすためには、高度医療機器の整備が不可欠であり、医療水準の向上を図ることが必要であると考えます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 医療機器の整備は、病床数及び外来患者数に見合うだけの機能・性能を有する装置や機器の選択と台数整備だけではなく、将来の高度医療にも対応可能な能力を有することも考えていかなければなりません。現有医療機器の機能・性能や経年劣化の状況を十分に考慮し、関係者間で必要な機器や性能及び仕様等の詳細な検討を行った上で、計画的に医療機器の整備を実施します。				
		[R1年度予算額]	305,000 千円	[H30年度予算額]	355,000 千円

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
学資金貸与事業 市立病院事務部経営管理課	42,000 千円	千円	千円	600 千円	41,400 千円
根拠法令	苫小牧市立病院学資金の貸付けに関する条例				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	安全で安心な質の高い医療・看護を提供するため、看護学校等の就学者に対して学資金を貸与することで、安定的な看護師等及び薬剤師の確保を目指します。				
事業の必要性	当該学資金貸与事業は、当院の看護師等を安定して確保するために、今後も継続することが必要と考えます。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標	 学資金貸与者の募集は、予算上の貸与可能人数を踏まえて実施し、最大限制度の活用を図っていきます。看護師等免許取得可能な道内の高校・大学・看護学校などの各学校に対して資料を送付するなどし、利用を呼び掛けます。 なお、助産師確保対策として、平成30年度より助産師学資金の貸付上限額を月15万円に増額しているほか、薬剤師確保対策として、令和元年度より学資金貸付の対象を薬学部生へ拡充（貸与上限額は月15万円）しています。				
		[R1年度予算額]	42,000 千円	[H30年度予算額]	42,000 千円

令和2年度

苫小牧市公設地方卸売市場事業会計
主要事業概要

款 1 市場事業費用 項 1 営業費用 目 1 市場管理費 【新規】 345
 1 資本的支出 1 建設改良費 1 施設改築費

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
水産棟整備事業 産業経済部公設地方卸売市場	26,743 千円	千円	千円	千円	26,743 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	水産棟の老朽化に伴い整備計画に基づき施工します。				
事業の必要性	1 木製の窓枠が一部歪みにより開閉困難となっており、落下の危険性を防ぐ必要があります。 2 床のひび割れ等が目立ち、当該箇所が水が溜まり亀裂が入ることを防ぐ必要があります。 3 使用頻度が高く、開放したままの業務時への鳥害対策が必要です。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	1 窓枠の調整とプラスチック製の内窓への更新及び劣化による内装の修繕を含め施工します。 2 老朽化した床について、工期が短く強固な材質として他市場にも採用されている防滑耐摩耗モルタル工法（マーベリック工法）にて施工します。 3 既存のオーバースライダーの外側にセンサー付きシートシャッターを取り付けます。平成28年度、30年度に引き続き3基目の導入を行います。				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

款 1 資本的支出 項 1 建設改良費 目 1 施設改築費 【新規】 346

事業名 担当部・課	R2年度 (予算額)	財 源 内 訳			
		国道支出金	地方債	その他	一般財源
青果棟整備事業 産業経済部公設地方卸売市場	25,740 千円	千円	千円	千円	25,740 千円
根拠法令					
実施方法	□直接実施 ■業務委託等 □補助金・負担金・助成金				
事業の目的・対象	1 青果棟内の水冷式ブラインクーラーについて更新します。冷蔵庫等を含め年次計画に沿って施工していきます。 2 青果棟暖房設備の劣化に伴い更新します。				
事業の必要性	1 現在の冷却設備はフロン排出抑制法により代替フロン等の方式に順次更新が必要であり、整備計画を作成し各年度の事業計画に沿って施工します。 2 整備計画にて暖房設備の更新を令和5年度に予定していましたが、現在の油媒体による集中暖房方式についてボイラー等の劣化により根本的な交換工事が必要となったため更新します。				
事業の内容 ※該当するSDGsの目標 	1 青果棟水冷式ブラインクーラー1台交換 直接工事費 配管設備工事 電気設備工事 撤去工事 2 屋外に灯油タンクを設置しオイルサーバーを利用して各室のFF式石油暖房機への暖房供給 直接工事費 機器設備工事 給油・配管設備工事				
		[R1年度予算額]	- 千円	[H30年度予算額]	- 千円

